

第9回 香川県子ども・子育て支援会議 次第

日時：平成29年9月11日（月）13時30分～15時

場所：県庁本館12階 大会議室

1 開 会

2 香川県健康福祉部長挨拶

3 新委員紹介

4 議 事

- (1) 香川県子ども・子育て支援会議「幼保連携型認定こども園部会」の部会委員の選出
- (2) 香川県健やか子ども支援計画（平成27年度～31年度）施策の実施状況等について
- (3) 香川県における就学前の教育・保育等の現状について
- (4) 香川県健やか子ども支援計画（平成27年度～31年度）の中間見直しについて

5 その他

6 閉 会

【配付資料】

- 資料1 香川県子ども・子育て支援会議条例
- 資料2 香川県子ども・子育て支援会議委員名簿
- 資料3 香川県子ども・子育て支援会議幼保連携型認定こども園部会設置要領
- 資料4 香川県子ども・子育て支援会議幼保連携型認定こども園部会委員名簿
- 資料5 香川県健やか子ども支援計画について
- 資料6 香川県健やか子ども支援計画（平成27年度～31年度）施策の実施状況等
- 資料7 香川県における就学前の教育・保育等の現状について
- 資料8 就学前の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について
- 資料9 香川県健やか子ども支援計画（平成27年度～31年度）の中間見直し骨子案について
- 資料10 香川県健やか子ども支援計画（平成27年度～31年度）の中間見直しスケジュールについて

香川県子ども・子育て支援会議条例

平成25年7月12日

条例第29号

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第77条第4項及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第25条の規定に基づく審議会その他の合議制の機関として、香川県子ども・子育て支援会議(以下「会議」という。)を置く

(組織)

第2条 会議は、委員20人以内で組織する。

- 2 委員は、子どもの保護者、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者及び子ども・子育て支援に関し学識経験のある者のうちから、知事が任命する。
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第3条 会議に、会長及び副会長1人を置き、委員の互選により選任する。

- 2 会長は、会務を総理し、会議を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 会議は、会長が招集する。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(部会)

第5条 会議は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選任する。
- 4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 6 会議は、その定めるところにより、部会の議決をもって会議の議決とすることができる。
- 7 前条の規定は、部会に準用する。この場合において、同条第1項及び第3項中「会長」とあるのは、「部会長」と読み替えるものとする。

(雑則)

第6条 この条例に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

香川県子ども・子育て支援会議委員名簿

平成29年7月1日現在

団 体 名	役 職	氏 名
香川県市長会	会長	綾 宏
香川県PTA連絡協議会	副会長	大林 朋美
香川県町村会	会長	小野 正人
香川県国公立幼稚園・こども園長会	会長	梶 裕美
香川大学教育学部	准教授	片岡 元子
香川県市町教育委員会連絡協議会 教育長部 会	運営委員	金丸 眞明
香川県国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議 会	会長	紫和 恵理子
香川県私立幼稚園連盟	理事長	坪井 久也
香川県労働者福祉協議会	副会長	豊永 幸一
かがわ子育てひろば連絡協議会	代表	中橋 恵美子
香川県私立幼稚園PTA連合会	副会長	二宮 朋美
丸亀市保育所保護者会連合会	会長	橋本 昌幸
香川県経営者協会	専務理事	福家 正一
香川県児童福祉施設連合会	会長	藤井 敏孝
香川県民生委員児童委員協議会連合会	会長	藤目 真皓
香川県保育協議会	副会長	細川 優子
香川大学教育学部	教授	毛利 猛
香川県小学校長会	会長	森 正彦
香川県私立認可保育園連盟	会長	吉村 晴美

会長 副会長

(五十音順 敬称略)

香川県子ども・子育て支援会議幼保連携型認定こども園部会 設置要領

(設置)

第 1 条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 66 号）による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 17 条第 3 項、第 21 条第 2 項及び第 22 条第 2 項の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するため、香川県子ども・子育て支援会議条例（平成 25 年 7 月 12 日条例第 29 号。以下「条例」という。）第 5 条第 1 項の規定に基づき、幼保連携型認定こども園部会（以下「部会」という。）を置く。

(調査審議事項)

第 2 条 部会の調査審議事項は、以下のとおりとする。

- (1) 香川県知事が、法第 17 条第 1 項の規定により、幼保連携型認定こども園の設置、廃止等の認可をしようとするとき、意見を述べること。
- (2) 香川県知事が、法第 21 条第 1 項の規定により、幼保連携型認定こども園の事業の停止又は施設の閉鎖の命令をしようとするとき、意見を述べること。
- (3) 香川県知事が、法第 22 条第 1 項の規定により、幼保連携型認定こども園の設置、廃止等の認可の取消しをしようとするとき、意見を述べること。
- (4) その他必要な事項

(雑則)

第 3 条 前条各号及び香川県子ども・子育て支援会議運営規定（平成 26 年 2 月 25 日香川県子ども・子育て支援会議決定）に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附則

この要領は、平成 26 年 11 月 12 日から施行する。

香川県子ども・子育て支援会議
幼保連携型認定こども園部会委員名簿

団体名	役職	氏名
香川県国公立幼稚園・こども園長会	会長	香川 眞弓
香川大学教育学部	准教授	片岡 元子
香川県私立幼稚園連盟	理事長	坪井 久也
香川県保育協議会	副会長	細川 優子
香川大学教育学部	教授	毛利 猛
香川県私立認可保育園連盟	会長	吉村 晴美

平成28年9月8日現在

(五十音順、敬称省略)

1 計画の位置づけ

子ども・子育て支援施策と次世代育成支援施策を総合的かつ計画的に推進するため、子ども・子育て支援法第62条第1項に基づく「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」と、次世代育成支援対策推進法第9条に基づく「都道府県行動計画」を一体のものとして策定する。

2 計画期間

平成27年度から31年度までの5年間

3 基本理念（要約）

子育てとは、子どもに限りない愛情を注ぎ、子どもの成長する姿に感動し、親も親として成長していくという大きな喜びと生きがいをもたらすものであり、また、このことによって、子どもは家族との絆を形成していく。

子育ての第一義的責任は父母などの保護者にあり、家庭は、人に対する信頼感や倫理観、自立心、社会的マナーなどの基本的な事項を子どもが身につける教育の出発点である。

近年の急速な少子化の進行や核家族化、地域とのつながりの希薄化など、子育て家庭を取り巻く環境の変化に伴い、子どもと子育て家庭を社会全体で支え、すべての子どもが心身ともに健やかに成長することができる環境づくりが、以前にも増して必要となっている。そしてそれは、未来への投資であり、香川の未来をつくることである。

子ども・子育て支援は、子どもに視点を置き、子どもたちがこれからの新しい時代を担いたくましく生きていくために、心身ともに健やかに育ち、自立する心と生きる力を育むことが大切である。

子育て支援は、保護者の育児を肩代わりするものではない。親自身が持っている子育てできる力を存分に発揮できるよう支援することにより、親が親として成長し、より良い親子関係が築かれ、乳幼児期にしっかりとした愛着が形成されることにより、子どものより良い育ちの実現につながる。

父母などの保護者が子育ての悩みを一人で抱え込まないように、不安や孤立感などを和らげることを通じて、自己肯定感を持ちながら子どもとしっかりと向き合える環境を整えることで、保護者が子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じられるよう支援する必要がある。

行政、家庭、保育所、幼稚園、認定こども園、学校、地域、企業その他の社会のあらゆる分野におけるすべての構成員が、少子化と子ども・子育て支援を自らの問題と捉え、それぞれの役割を果たすとともに、連携して「次代を担う子どもたちを安心して生み、健やかに育てることができる環境」を整える必要がある。

4 基本目標

次代を担う子どもたちを安心して生み、健やかに育てることができるかがわづくり

5 基本的視点

- 1 子どもに視点を置いて、子どもの健やかな成長と幸せにつながるよう取り組みます。
- 2 父母などの保護者が子育てに対して責任を持ち、子育てする力を発揮できる子育て支援に取り組みます。
- 3 次代を担う子どもと子育て家庭を社会全体で支援するよう取り組みます。

6 施策体系

大項目	項目
結婚・妊娠期からの支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 結婚を希望する男女の応援 2 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築 3 妊婦健診など、母子保健事業の推進 4 小児・母子医療体制の充実 5 子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進
就学前の教育・保育の充実	<ol style="list-style-type: none"> 1 質の高い就学前の教育・保育の提供 2 子育て家庭のニーズを踏まえた量の見込みと確保方策
地域における子ども・子育て支援の充実	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域における子ども・子育て支援の充実 2 放課後児童クラブなどの放課後児童対策 3 社会全体での子育て支援ネットワークの充実 4 子ども・子育てに関する相談・援助体制の充実
次代を担う子どもたちの教育、育成支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進 2 家庭教育への支援の充実 3 地域の教育力の向上 4 次代の親の育成
子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備	<ol style="list-style-type: none"> 1 仕事と家庭生活の両立支援 2 バリアフリーの推進など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり 3 子どもの安全を確保するための活動の推進 4 子どもを取り巻く有害環境対策の推進 5 子育てに伴う経済的負担の軽減
特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 児童虐待防止対策の充実 2 社会的養護体制の充実 3 ひとり親家庭の自立支援の推進 4 障害児施策の充実
子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上	<ol style="list-style-type: none"> 1 子ども・子育て支援を担う人材の確保 2 従事者の資質向上

結婚・妊娠期からの支援

課題

本県の人口は、平成11年をピークに減少を続けており、年少人口（0～14歳）も減少を続けている。晩婚化、晩産化の進行と、未婚率の上昇が、出生数の減少に影響を与えている。

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、保護者が子育ての不安、孤立感を感じている。晩産化等による低出生体重児の増加など、周産期医療や母子保健対策の重要性が増大している。

1 結婚を希望する男女の応援

結婚支援イベント情報の提供など、男女の出会いの機会を増やす取組みに努めるとともに、独身男女が結婚や家庭生活について前向きに考えることができる情報提供を行い、結婚を希望する男女を応援する気運づくりに努める。

2 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築

妊娠・出産・子育ての専用相談窓口「妊娠出産サポート」などの相談窓口の周知を図る。市町や医療機関、保健所等の連携支援体制を強化し、妊娠期からの切れ目ない支援に努めるとともに、若い世代に対し、妊娠・出産・子育ての正しい知識の普及啓発を図る。

3 妊婦健診など、母子保健事業の推進

市町の母子保健事業を支援し、母子の健康管理の充実、母子保健に関する正しい知識の普及啓発を図る。

子どもに十分な愛情を持って接することが、子どもの健全な心身の成長や人間形成につながるなど、母子等の愛着形成の重要性について情報提供に努める。

4 小児・母子医療体制の充実

「香川県周産期医療体制整備計画」の着実な実施に努め、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する。

夜間における小児科医の確保、電話相談体制の実施、小児救命救急センターの運営に対する支援など、小児救急医療体制の整備充実に努める。

5 子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進

望ましい生活習慣や食習慣を身につけるため、子どもと親に対する健康教育や健康づくりに関する情報提供などに努め、健康意識の普及啓発を図る。

妊娠中から出産前後の心の健康の重要性について周知するとともに、保護者がゆったりとした気持ちで子育てできるよう、不安や悩みをいつでも相談できる体制を充実する。

思春期における健康の課題は、次の世代に生まれてくる子どもの健康にも影響を及ぼすため、学校、家庭、市町、保健所、医療機関などが連携し、相談活動や保健指導に努める。

就学前の教育・保育の充実

課題

人格形成の基礎を培う乳幼児期においては、子どもの発達段階に応じた質の高い教育・保育が保護者と連携しながら提供されることが重要である。

保育所では、年度途中で待機児童が発生している。

市町の実施した子育て家庭へのニーズ調査に基づいた、教育・保育の量の見込みに対する提供体制の確保が必要である。

保育所、幼稚園、認定こども園と小学校等との連携の推進とともに、保育所、幼稚園、認定こども園等を通じた幼児教育全体の質の向上が必要である。

1 質の高い就学前の教育・保育の提供

就学前の教育・保育の実施主体である市町が、計画的に量・質両面にわたり教育・保育を充実させるよう、市町計画等に基づき新たな保育所や幼保連携型認定こども園の設置認可を行うなど、関係機関と連携し地域における教育・保育の提供体制の確保を支援する。

幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、自己を十分に発揮する活動を通じた健全な心身の発達、集団生活を通じた生きる力の基礎や基本的な生活習慣の形成、社会性、道徳性や思考力など豊かな人間性の育成、健康、安全で情緒の安定した生活ができる教育・保育環境の充実が図られるよう、保護者や地域と連携した幼児教育の充実に努める。

小学校への円滑な接続を図るため、教職員がお互いの教育内容についての理解を深め、連携を図った指導内容や指導方法を習得するための研修を実施するなど、発達や学びの連続性を踏まえた教育の推進に努める。

平成 31 年度までの認定こども園の目標設置数を 33 か所とし、施設から認定こども園への移行の認可・認定の申請があった場合は、市町計画で定めた認定こども園に係る基本的考え方や当該施設の意向を尊重し支援する。

2 子育て家庭のニーズを踏まえた量の見込みと確保方策

教育・保育施設の認可・認定の際に行われる需給調整の判断基準となる「県設定区域」を、以下のとおり定める。

区 分	県設定区域
1号認定（3～5歳、幼児期の教育のみ）	全県1区域
2号認定（3～5歳、保育の必要あり）	市町ごと17区域
3号認定（0～2歳、保育の必要あり）	

各年度における県設定区域ごとの教育・保育の量の見込み（需要）と提供体制の確保の内容およびその実施時期（供給）については、市町計画における数値を集計したものを基本として、区分ごとに定める。

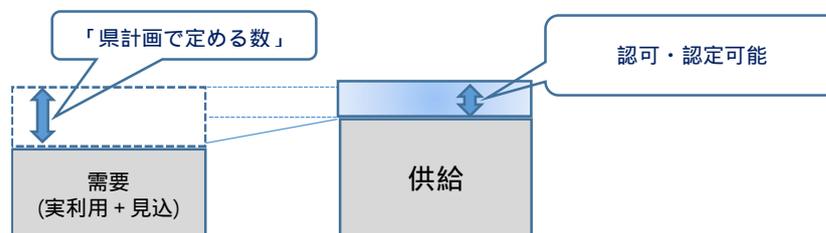
保育所、認定こども園の認可・認定については、以下のとおりとする。

- ・需要（量の見込み） > 供給（利用定員の総数） 原則認可・認定
（適格性・認可基準を満たす場合）
- ・需要（量の見込み） < 供給（利用定員の総数） 認可・認定を行わないことができる
（需給調整）

保育所、幼稚園が認定こども園に移行する場合における需給調整について

- ・需要（量の見込み） > 供給（利用定員の総数）
原則認可・認定（適格性・認可基準を満たす場合）
- ・需要（量の見込み） < 供給（利用定員の総数）
市町計画に移行が含まれている場合は、認可・認定する。
市町計画に移行が含まれていない場合は、
需要 + 「県計画で定める数」 > 供給（利用定員の総数） 認可・認定

「県計画で定める数」 = 支給認定区分ごとの「供給 - 需要」の差に、支給認定区分の定員を持つ施設の数で「需要」を除いた数を加えた数。



保育所入所待機児童発生の主な理由は保育士不足であることから、保育所の求人情報を提供・斡旋する保育士人材バンクにおいて潜在保育士を中心に復職を支援するとともに、年度途中に生じる低年齢の保育所入所待機児童に対応する保育士等を予め配置する市町を支援する。

また、保育所の入所定員の見直しや計画的な施設整備の促進、入所定員の弾力的運用などを図る。

地域における子ども・子育て支援の充実

課題

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により、子育て家庭の孤立化が進み、気軽に相談できる相手が身近にいないなど、子育てに対して不安や悩み、孤立感を感じている保護者への対応が必要である。

社会全体で子育てを応援する気運を高めながら、安心して子どもを生き育てられる環境づくりに取り組む必要がある。

1 地域における子ども・子育て支援の充実

各市町が地域ごとのニーズに応じ、中長期的な視点で計画的に創意工夫ある事業を実施できるよう、本県独自の支援制度（かがわ健やか子ども基金事業）により支援する。

市町が地域子ども・子育て支援事業を計画的に量・質両面にわたり充実させるよう、関係機関と連携しながら必要な支援を行う。

2 放課後児童クラブなどの放課後児童対策

昼間、労働等により保護者が家庭にいない小学生の居場所となる放課後児童クラブと、地域の子どもを対象にさまざまな体験活動や地域の人との交流活動などを行う放課後子ども教室を、一体的にまたは連携して実施する放課後子ども総合プランを推進する。

3 社会全体での子育て支援ネットワークの充実

行政、関係団体、NPO等による地域における子育て支援のネットワークづくりを進め、地域全体、社会全体で子育て支援に取り組めるよう推進する。

「かがわ育児の日」を中心に子育て家庭向けに商品の割引・特典などのサービスを提供し、地域の子育て支援に貢献する企業・店舗・施設の取組み「みんなトクだね応援団」について、多子世帯向けのサービス内容の充実を図るなど、取組みを推進する。

次世代育成支援に対する県民一人ひとりの理解や意識を高め、地域全体で子育てを支援する気運の醸成に努めるとともに、県民が一体となって青少年の健全育成に取り組むよう啓発活動を推進する。

4 子ども・子育てに関する相談・援助体制の充実

民生委員・児童委員、主任児童委員、母子愛育班員、母子保健推進員などが行う子育てや家庭に関する相談・援助活動や、相談機関で実施する専門的な相談・援助活動の充実を図り、県民への周知に努める。

保育所などの身近な施設や子育て支援 NPO が持つ機能や人材を活用し、子育て家庭に対する相談・援助活動を促進する。

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、児童生徒や保護者に対するカウンセリングを行う。

次代を担う子どもたちの教育、育成支援

課題

夢と希望にあふれる郷土を築き支える人材を育てるためには、教育の役割が極めて重要である。急激な社会変化の中、子どもの問題行動、規範意識や社会性の低下、生活の乱れ、家庭や地域の教育力の低下など、さまざまな問題が生じている。

若者が社会的、経済的に自立できるよう、望ましい勤労観の育成などの支援を進めていくことが重要である。

1 確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進

子どもが自ら考え判断し、主体的に行動できるとともに、思いやりの心や豊かな感性を持った心豊かでたくましい人間として成長するよう、子どものよさや可能性を生かし、一人ひとりの子どもの生きる力を育む教育に努める。

確かな学力の育成に努めるとともに、多様な体験活動を積極的に取り入れ、児童生徒に豊かな人間性や社会性を育む教育を推進する。

児童生徒一人ひとりの望ましい勤労観や職業観を育て、夢や希望をもって将来の生き方を設計し、適切に進路を選択できるよう、キャリア教育を推進する。

不登校の児童生徒に対し、学校、家庭、関係機関の連携を進めきめ細かな支援を行う。また、香川県いじめ防止基本方針に基づき、児童生徒を取り巻くすべての関係者が問題解決に向けて取り組む。

2 家庭教育への支援の充実

明るく楽しい家庭づくりを推進するため、7月・8月の「家庭教育啓発月間」や毎月第3日曜日の「家庭の日」の普及啓発や、家族のきずなの大切さや家庭の果たす役割の重要性に対する意識の高揚に努める。

家庭の教育力の充実を図るため、保護者を対象に、家庭教育に関する広報啓発を行うとともに、学習機会や交流の場を提供する。

3 地域の教育力の向上

子どもが様々な人々との交流や生活体験、社会体験を積み重ねることによって、社会性や地域の一員としての自覚を身につけるよう、校区会議や地域の諸団体の活動を支援することで、体験交流活動の機会を提供する。

4 次代の親の育成

乳幼児とのふれあい体験学習を通し、中高生など若い世代の子育てマインドの形成に努めるとともに、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識、家事や育児に対する男女共同参画意識の普及啓発を図る。

飲酒、喫煙、薬物、危険ドラッグの危険性について、正しい知識の普及に努める。

若年者が自己の職業適性や将来設計について考える機会となり、主体的な職業選択や高い職業意識の育成が図られるよう、インターンシップへの支援に取り組むとともに、職業能力を身につけ、望ましい職業人となれる環境づくりに取り組む。

子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備

課題

仕事と子育ての両立が困難であるという理由で、出産を機に退職する女性が少なからずいる。

妊婦や子ども連れが安心して外出できる環境や、安心して遊べる場の整備が必要である。

子どもが性犯罪や誘拐、声掛け事案等の被害や交通事故に遭わないよう、安全で安心できるまちづくりが必要である。子どもの非行や犯罪を防止するとともに、有害情報から子どもを守る必要がある。

子育てや教育に伴う経済的な負担が、理想の人数の子どもを持たない理由となっている。

1 仕事と家庭生活の両立支援

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた普及啓発に努め、県民の意識の向上に努める。

育児休業等の制度の周知啓発、働きながら子育てをしやすい環境の整備のための事業主の取組みの促進などに努める。

2 バリアフリーの推進など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり

公共的施設や公共交通機関などのバリアフリー化の推進、授乳室や子ども用トイレなどの整備促進、妊産婦などの移動に配慮した「かがわ思いやり駐車場制度」の普及に努める。

子どもや子育て家庭が安心して外出できるよう、生活道路の整備を進めるとともに、幅が広く、段差のない、安全な自転車歩行者道の整備を推進する。

安全な遊び場を確保するため、市町が実施する安全・安心な公園利用のための施設整備を支援する。

3 子どもの安全を確保するための活動の推進

道路、公園や店舗等の防犯性の向上を図り、犯罪被害に遭いにくい安全で安心なまちづくりを推進する。

子どもの見守り活動を行う地域住民などに対し、パトロール資機材の提供等を行うとともに、協働してパトロールを実施するなど支援や連携を強化する。

「ゆとり・きくばり・おもいやり さぬき路安全運動」や交通安全教育を推進し、交通ルールや交通マナーの向上に努める。

4 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

青少年の健全育成に有害となる興行や広告物、図書等の販売、営業等の規制や、パソコンや携帯電話などのメディアを介する有害情報への対策を講じるなど、有害な社会環境の浄化に努めるとともに、情報モラルに関する指導や啓発活動に取り組む。

子どもが非行に走りやすい夏休み期間を中心に「夏の青少年非行・被害防止県民運動」を展開し、青少年の非行防止に対する県民の理解と関心を高める。

5 子育てに伴う経済的負担の軽減

児童手当などの支給、乳幼児医療費支給事業、第3子以降の保育所・認定こども園入所児童のうち3歳未満児の保育料免除、3歳未満の第2子および小学校就学前の第3子以降の児童の病児・病後児保育施設の利用料を無料化など、子育てに伴う経済的負担の軽減に取り組む。

教育の機会均等に資するとともに、有為な人材の育成を図るため、経済的理由により修学することが困難な高校生や大学生等に対する奨学金制度の充実を図る。

特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援

課題

児童虐待は依然として深刻な状況であり、社会全体で解決すべき重要な課題である。

保護者のいない児童や被虐待児など養護を必要とする児童などに対しては、社会的に養護を行う必要がある。

ひとり親家庭では、子育てと生計の担い手という二重の役割をひとりで担っており、厳しい経済状況下で、子どもの養育、収入、仕事等でさまざまな困難に直面し、心身ともに大きな負担となっている。

障害のある子どもが、それぞれの障害や個性に応じて、地域で自分らしく暮らしていくための仕組みづくりや、多様な障害に対応した支援が必要である。

1 児童虐待防止対策の充実

健康診査や家庭訪問等を通して、妊娠・出産・子育てに伴う不安や悩みを抱えている保護者への早期対応を図り、養育支援訪問事業などの専門的な子育て支援につなげる。

児童虐待防止対策を充実するためには児童相談所の体制の強化が重要であることから、ケースの組織的な管理・対応、適切なアセスメント等を可能とするための職員の適切な配置、法的・医学的・教育的な専門性を要する対応や保護者への指導・支援を行うための専門性の確保等を図る。

児童相談所は、市町、保健所、児童福祉施設、学校、警察、医療機関その他の関係機関との連携の強化を推進する。

2 社会的養護体制の充実

社会的養護は、原則として、家庭的・個別的なケアを行える里親委託等（里親、小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム））を優先して検討する。

児童養護施設および乳児院における養護について、できる限り家庭的な養育環境（小規模グループケア、グループホーム）の形態としていくため、施設の小規模化、地域分散化を推進する。

社会的養護のもとで育った子ども等が地域生活を送るために必要な支援が得られるよう、相談体制の整備に努めるとともに、家族復帰に向けた家族支援体制を強化する。

3 ひとり親家庭の自立支援の推進

ひとり親家庭の親の就業を促進するため、母子家庭等就業・自立支援センターを活用した就業相談や就業情報の提供に努めるとともに、母子・父子自立支援員による就労相談・生活支援活動の充実を図る。

福祉事務所、母子・父子福祉団体などによる相談・支援体制の充実を図るとともに、家庭生活支援員を派遣して日常生活のサポートを行う。

4 障害児施策の充実

地域において通園できる療育の場として、放課後等デイサービスや児童発達支援の普及を図るとともに、これら障害児通所施設の確保に努める。

5歳児健診などを通じ、発達に不安のある子どもの早期発見、早期対応に努めるとともに、市町等において継続的な相談や支援が行えるよう体制の整備を促進する。

障害の種類や程度などに応じた適切な教育が受けられるよう、就学支援や教育相談を実施し、特別支援教育に対する理解を深める。

子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上

課題

保育士、幼稚園教諭等の専門性を有する人材確保が困難となっている。

保育所入所待機児童の発生は、保育士不足により保育所での受け入れ体制に制約が生じることが主な原因となっている。

質の高い教育・保育および子育て支援を提供するためには、保育士、幼稚園教諭、保育教諭など子どもの育ちを支援する者の専門性や経験がきわめて重要である。

1 子ども・子育て支援を担う人材の確保

保育士等の所得向上や産休代替職員確保のための補助など処遇改善を通じ、働きやすく、やりがいや誇りを持って業務に従事できる職場環境の実現を図り、就労継続に努める。多様な保育内容に対する補助などを通じて、幼稚園教諭の働きやすい職場環境の実現を図る。

保育士人材バンクなどの活用、市町および保育士養成施設等と連携により、潜在保育士の再就職等を支援するとともに、保育学生などの人材確保に努める。新規卒業者等に対する私立幼稚園合同就職相談会の開催を支援するなど、幼稚園教諭の人材確保を促進する。

経済的理由により修学することが困難な保育学生に対し、修学資金貸付制度により修学を支援し、人材確保を促進する。

研修実施体制の充実を図り、地域型保育事業に従事する者、地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保に努める。

2 従事者の資質向上

質の高い教育・保育を提供できるよう、専門家や関係団体等が連携・協力して、保育士、幼稚園教諭、保育教諭を対象とした体系的な研修を計画的に実施し、保育所、幼稚園、認定こども園におけるOJTを支援するなど研修体制の充実に努めるほか、指導監査や指導保育士等による指導・助言などを通じ、保育士、幼稚園教諭、保育教諭の資質の向上を図る。

保育士資格または幼稚園教諭の普通免許状の片方のみを有する者へ併有の機会が確保されるよう、併有に関する特例措置の情報提供に努める。

放課後児童支援員として必要な知識・技能の習得するための研修を行う。

8 香川県健やか子ども支援計画 数値目標一覧

結婚・妊娠期からの支援

	目標項目	計画策定時	目標（平成31年度）
1	県ホームページで紹介した結婚支援イベント数	62件 (H25年10月～H26年9月)	124件
2	乳幼児健康診査の受診率 (1歳6か月児)	93.8% (H25)	96%
3	乳幼児健康診査の受診率 (3歳児)	90.6% (H25)	94%
4	全出生数中の低出生体重児の割合	8.3% (H25)	減少傾向
5	むし歯のない3歳児の割合	76.3% (H25)	90% (H34年度)
6	10代の人工妊娠中絶実施率(15歳以上20歳未満の女子人口千対)	7.9 (H25)	6.5

就学前の教育・保育の充実

	目標項目	計画策定時	目標（平成31年度）
7	保育所入所待機児童数	年度当初：0人(H26) 年度途中：34人(H26)	年度当初：0人 年度途中：0人

地域における子ども・子育て支援の充実

	目標項目	計画策定時	目標（平成31年度）
8	利用者支援事業実施か所数	6か所(H26)	14か所
9	地域子育て支援拠点事業実施か所数	77か所(H26)	96か所
10	病児・病後児保育事業実施か所数	18か所(H26)	21か所
11	放課後児童クラブ実施か所数	216か所(H26)	265か所

次代を担う子どもたちの教育、育成支援

	目標項目	計画策定時	目標（平成31年度）
12	1,000人当たりの不登校児童生徒の数	小学生2.6人、中学生28.8人 (H25)	小学生2.2人、中学生28.0人 (H27年度)
13	家で、読み聞かせ、または読書を週1回以上行っている子どもの割合(幼児3～5歳)	88% (H26)	90% (H27年度)

子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備

	目標項目	計画策定時	目標（平成31年度）
14	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数	134社（H25）	200社
15	こどもの駅認定施設数	449か所（H25）	474か所
16	都市公園（住区基幹公園）整備数	263か所（H24）	273か所

特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援

	目標項目	計画策定時	目標（平成31年度）
17	児童相談所での虐待対応件数	551件（H25）	470件
18	養育里親登録数	52世帯（H27.1.1）	67世帯
19	特別支援学校教員が、幼稚園、小・中・高校の相談、助言にあたる年間連携訪問・教育相談回数	224回（H25）	300回

子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上

	目標項目	計画策定時	目標（平成31年度）
20	保育士人材バンクを通じて復職した保育士数（累計）	23人（H25）	173人

せとうち田園都市香川創造プランなど、県の他の計画において目標年次が定められている項目については、他の計画とあわせて進行管理を行います。

9 県内全域の教育・保育の量の見込み、提供体制の確保の内容

		3～5歳		0～2歳	
		幼稚園希望	保育所希望	保育所希望	
27年度	量の見込み		13,675	11,464	11,677
	確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	10,958	13,085	10,437
		その他	6,072	237	561
		小計	17,030	13,322	10,998
	確保状況(-)		4,992	221	679
28年度	量の見込み		13,554	11,325	11,643
	確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	11,723	13,407	10,710
		その他	4,951	227	641
		小計	16,674	13,634	11,351
	確保状況(-)		4,770	659	292
29年度	量の見込み		13,415	11,240	11,535
	確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	11,784	13,840	11,135
		その他	4,558	227	670
		小計	16,342	14,067	11,805
	確保状況(-)		4,546	1,208	270
30年度	量の見込み		13,314	11,143	11,429
	確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	11,735	13,881	11,154
		その他	4,375	227	670
		小計	16,110	14,108	11,824
	確保状況(-)		4,393	1,368	395
31年度	量の見込み		13,253	11,077	11,289
	確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	11,671	13,956	11,127
		その他	4,371	227	686
		小計	16,042	14,183	11,813
	確保状況(-)		4,390	1,505	524

その他については、従来どおり私学助成を受ける幼稚園、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業および地方自治体から財政支援等を受ける認可外保育施設の合計

10 推進体制

行政、家庭、保育所、幼稚園、認定こども園、学校、地域、企業、関係団体、NPOその他の社会のあらゆる分野におけるすべての構成員が連携・協力する。

子ども・子育て支援の実施主体である市町の取組みを関係機関と連携して支援するとともに、庁内関係課が連携し、施策を総合的に推進する。

施策の実施状況や数値目標の進捗状況の点検・評価を行い、香川県子ども・子育て支援会議に報告するとともに、広く県民に周知する。

香川県健やか子ども支援計画（平成 27 年度～31 年度）施策の実施状況等

（平成 28 年度）

第2 総論（計画の背景と基本方向）

計画策定の背景
計画の基本理念、基本目標、基本的視点
施策体系

計画策定の背景

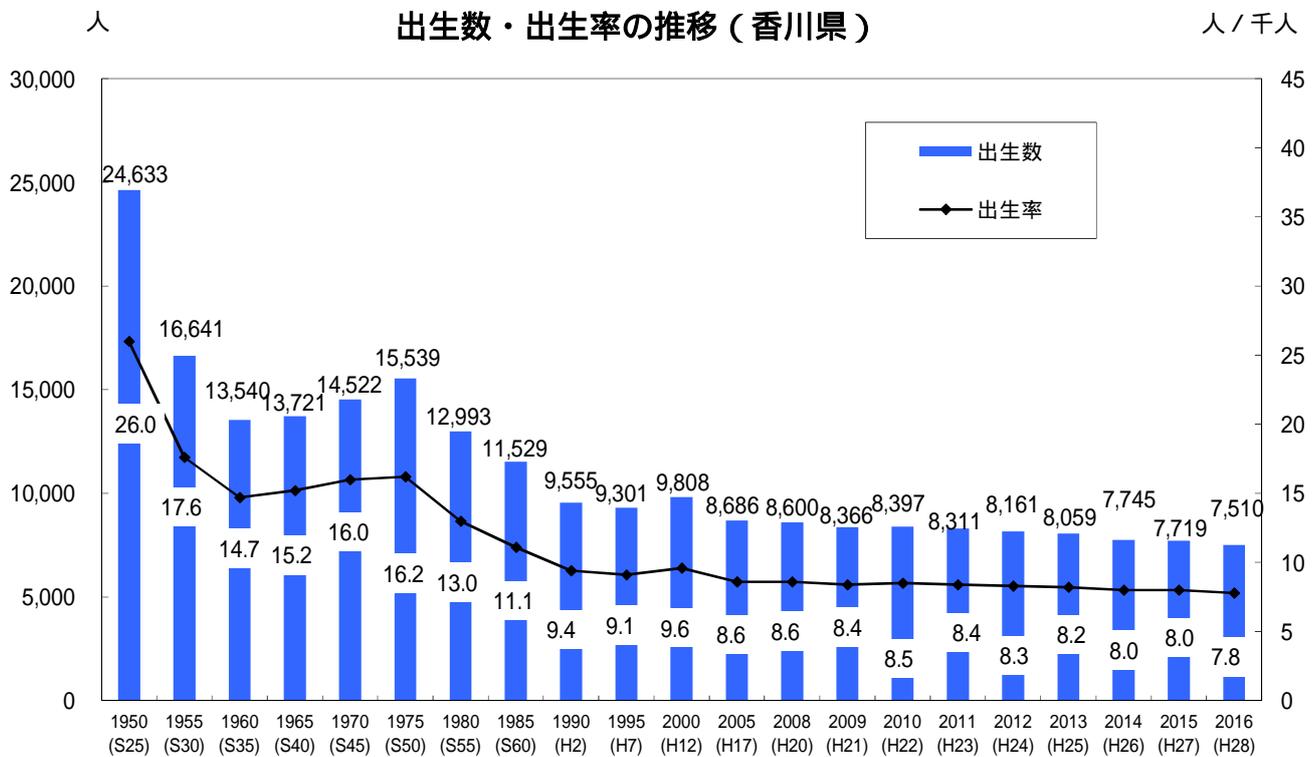
1 子どもの育ち、子育てをめぐる環境

(1) 少子化の進行

出生数の減少

本県の出生数は、1947（昭和 22）年をピークとするいわゆる第 1 次ベビーブームを過ぎると急速に減少しはじめ、その後、昭和 40 年代後半から一時的に増加傾向となり、1973（昭和 48）年には 16,399 人を記録（第 2 次ベビーブーム）したものの、1974（昭和 49）年からは再び減少に転じ、1989（平成元）年以降は 1 万人を割って推移しています。

近年、第 2 次ベビーブーム世代の女性が出産期を迎え、出生数は横ばい傾向にありましたが、今後は 15 歳～49 歳の女性人口が減少することに伴い、出生数も減少が続くことが予想されます。



厚生労働省「人口動態統計」

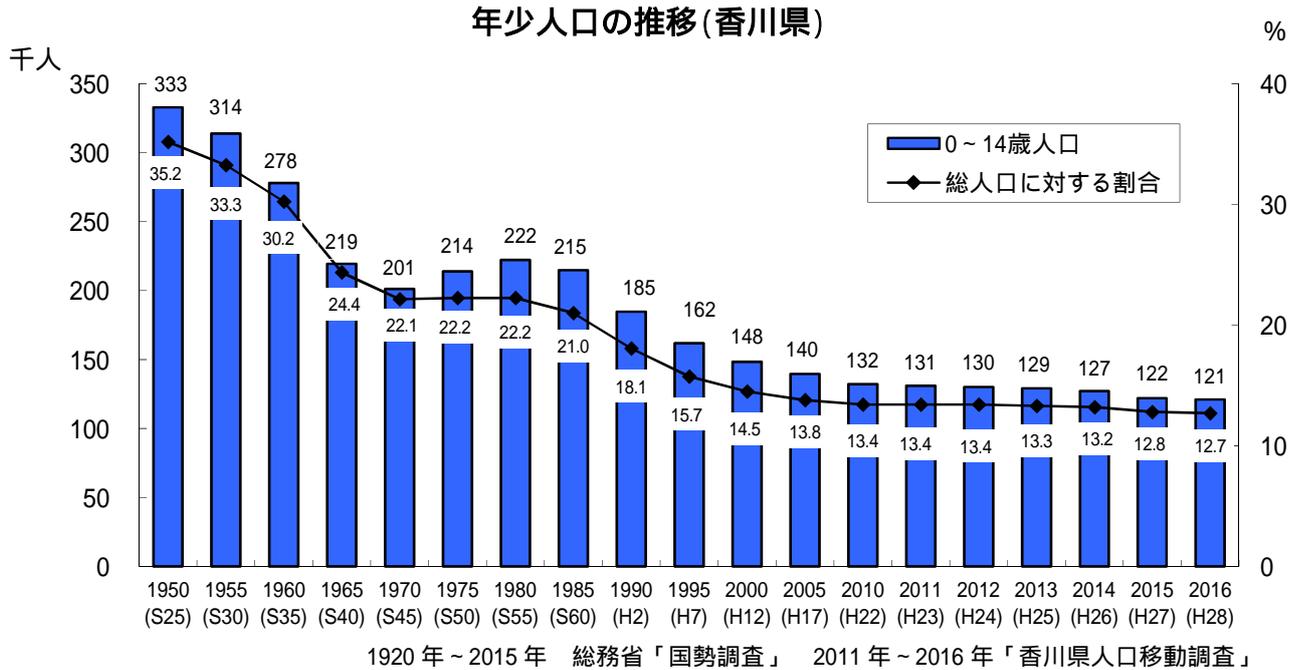
$$\text{出生率} = \frac{\text{1年間の出生数}}{\text{10月1日現在人口}} \times 1,000$$

平成 28 年の数値は、月報年計（概数）であり、確定値は平成 29 年 9 月上旬に公表予定です。

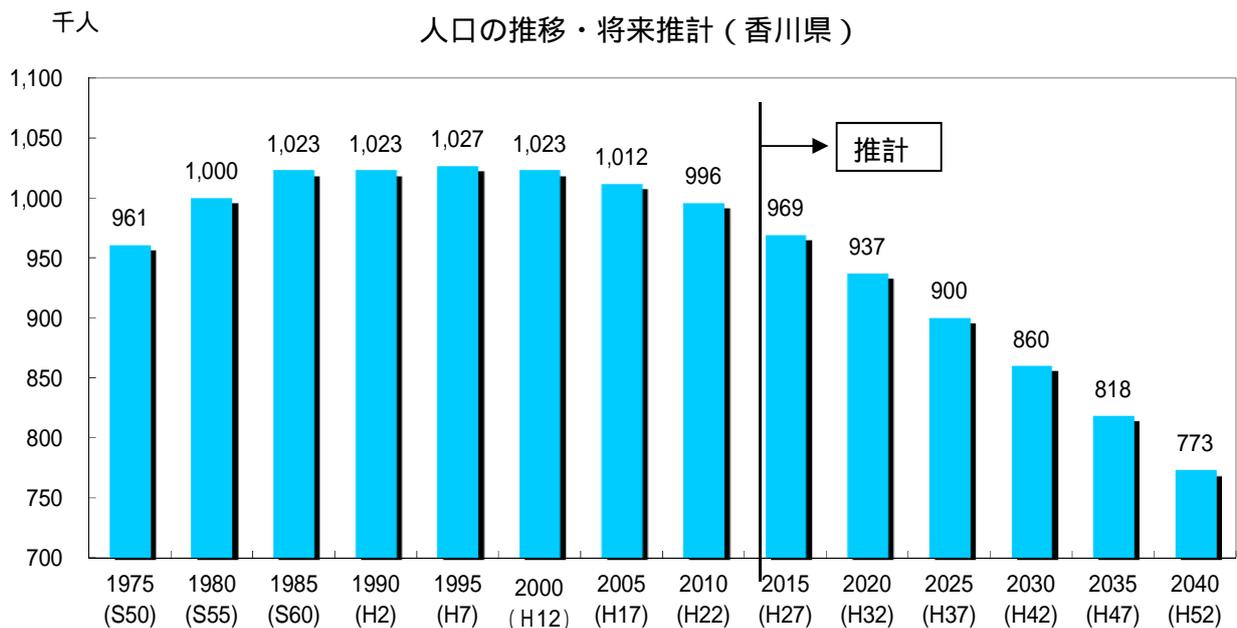
子どもの数の減少

本県の年少人口（0～14歳）は、昭和40年代後半から昭和50年代半ばに一時的に増加傾向を示したものの、その後は減少し、2016（平成28）年の調査では、1980（昭和55）年の約54.5%に当たる12万1千人にまで減少しています。

また、本県の人口は、1999（平成11）年をピークに減少に転じており、このため、人口減少対策に取り組んでいますが、現在の推計では、2040（平成52）年まで減少が続くと予想されています。総人口に占める年少人口の割合については、1980（昭和55）年には22.2%ありましたが、2016（平成28）年は12.7%と大幅に減少しています。



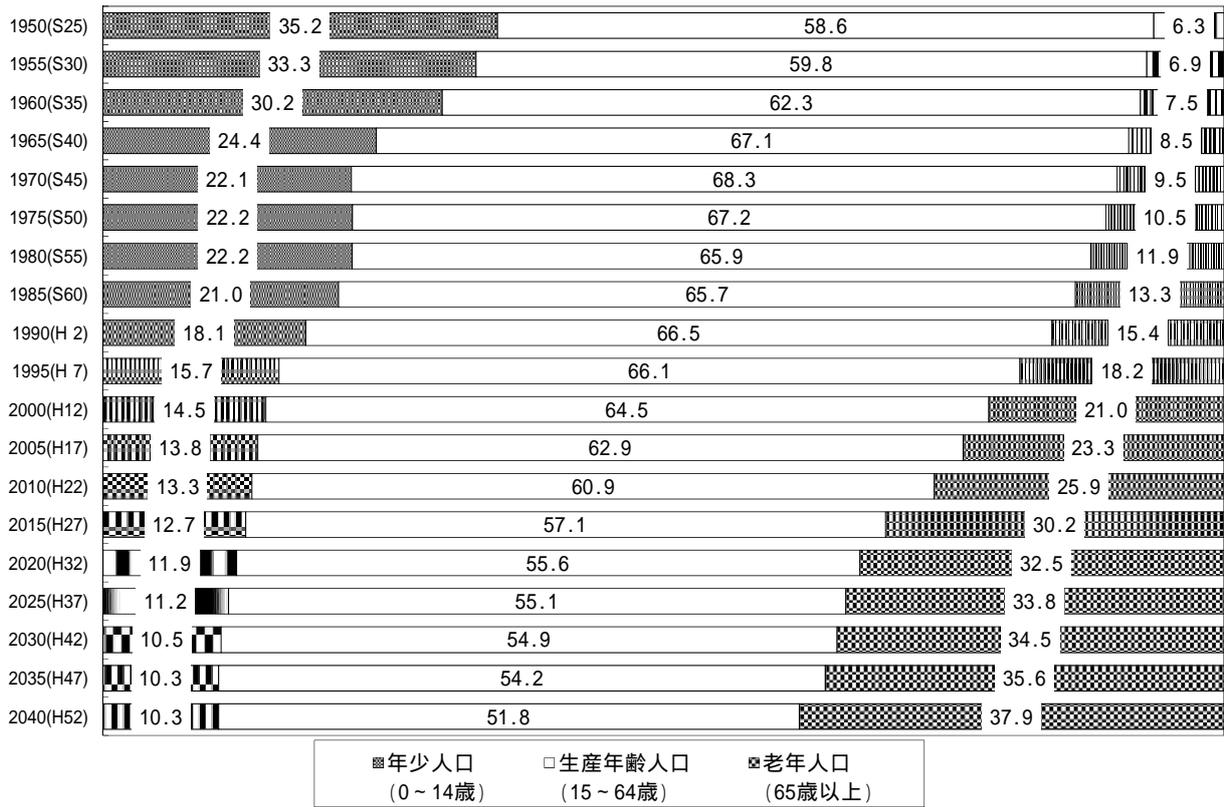
平成25年3月推計以降、都道府県別人口及び年齢(3区分)構成の将来推計は、公表されていません。



国立社会保障・人口問題研究所（平成22年までは確定数、平成27年以降は推計）

%

年齢（3区分）構成の推移・将来推計（香川県）



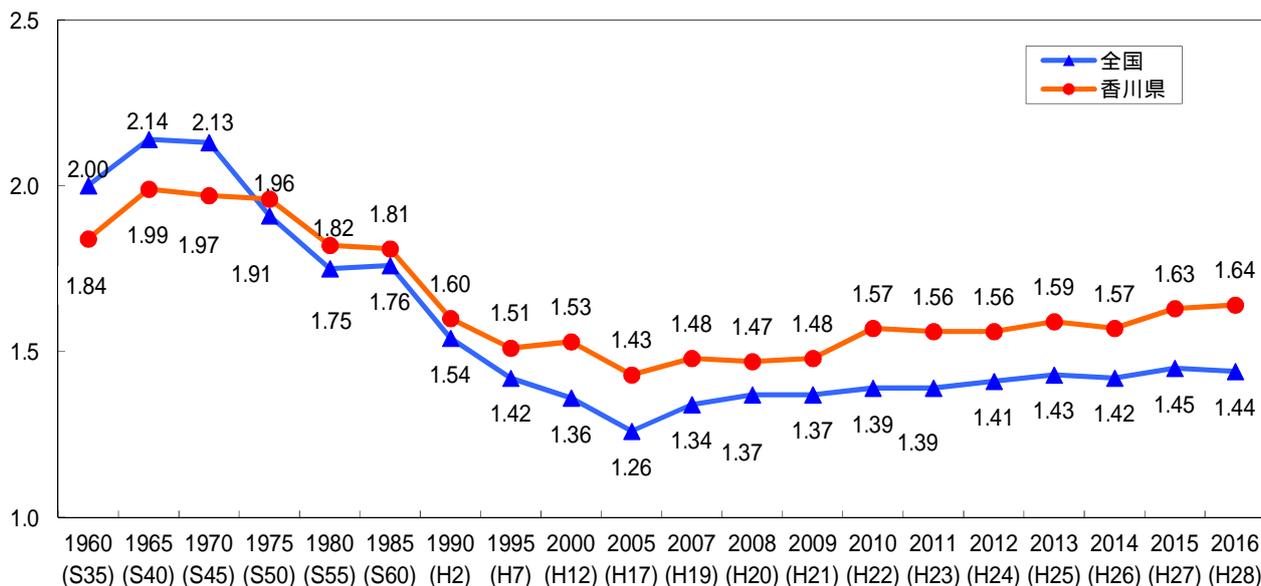
■年少人口 (0~14歳) □生産年齢人口 (15~64歳) ▣老年人口 (65歳以上)

国立社会保障・人口問題研究所（平成22年までは確定数、平成27年以降は推計）

合計特殊出生率の低下

2016（平成28）年の本県の合計特殊出生率は1.64であり、全国の1.44と比べれば高いものの、人口を維持する水準とされる2.07を大きく割り込んでおり、依然として少子化の進行に歯止めがかからない状況にあります。

合計特殊出生率の推移(全国・香川県)



厚生労働省「人口動態統計」

平成28年の数値は、月報年計（概数）であり、確定値は平成29年9月上旬に公表予定です。

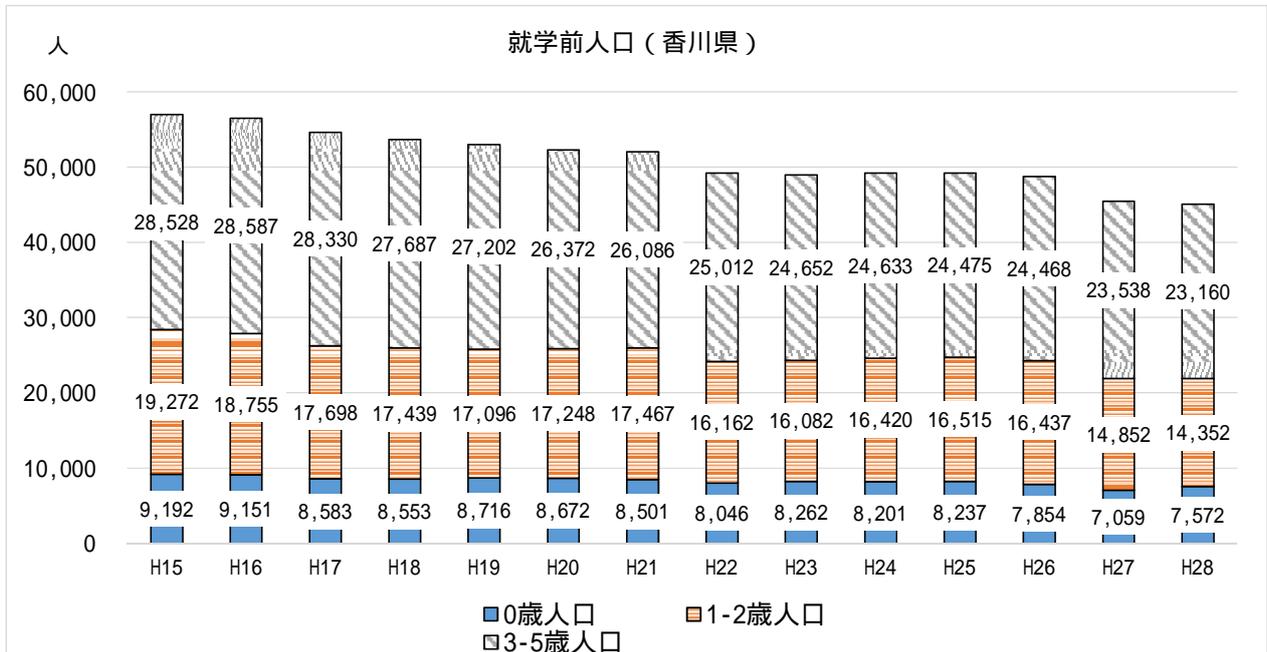
合計特殊出生率：その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むと仮定したときの子ども数に相当する。

$$\text{合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{母親の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \right\}_{15\text{歳から}49\text{歳までの合計}}$$

(2) 就学前を中心とした子どもの状況

就学前の子どもの人口

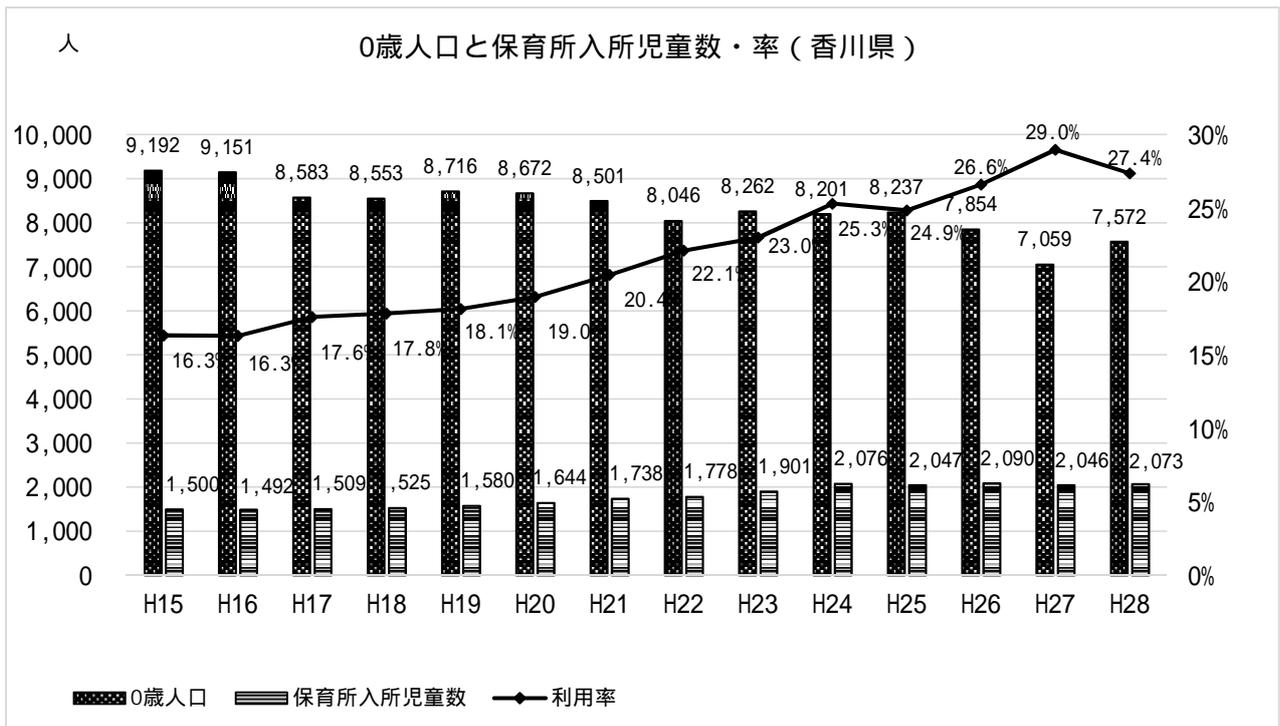
本県の就学前の子どもの人口は、毎年減少を続け、13年間で11,908人減少しています。



「香川県人口移動調査」(各年10月1日現在)

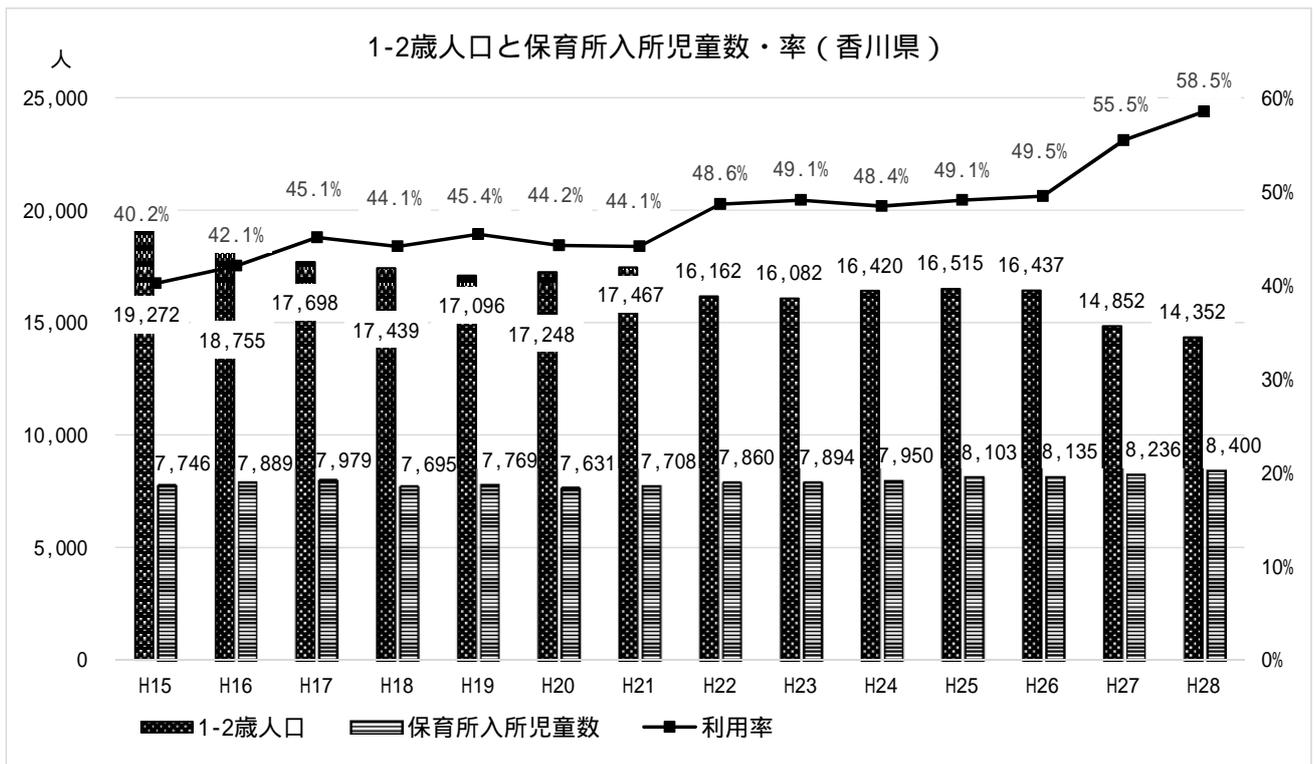
就学前の子どもの状況

就学前の子どもについては、1歳までは、家庭で養育されている場合が多く、1～2歳では、保育所を利用して割合が増え、3歳以降は、幼稚園・保育所に在園・入所する児童がほとんどとなります。(保育所入所児童数の統計には、認定こども園及び小規模、事業所内保育事業を含みます。以下同。)

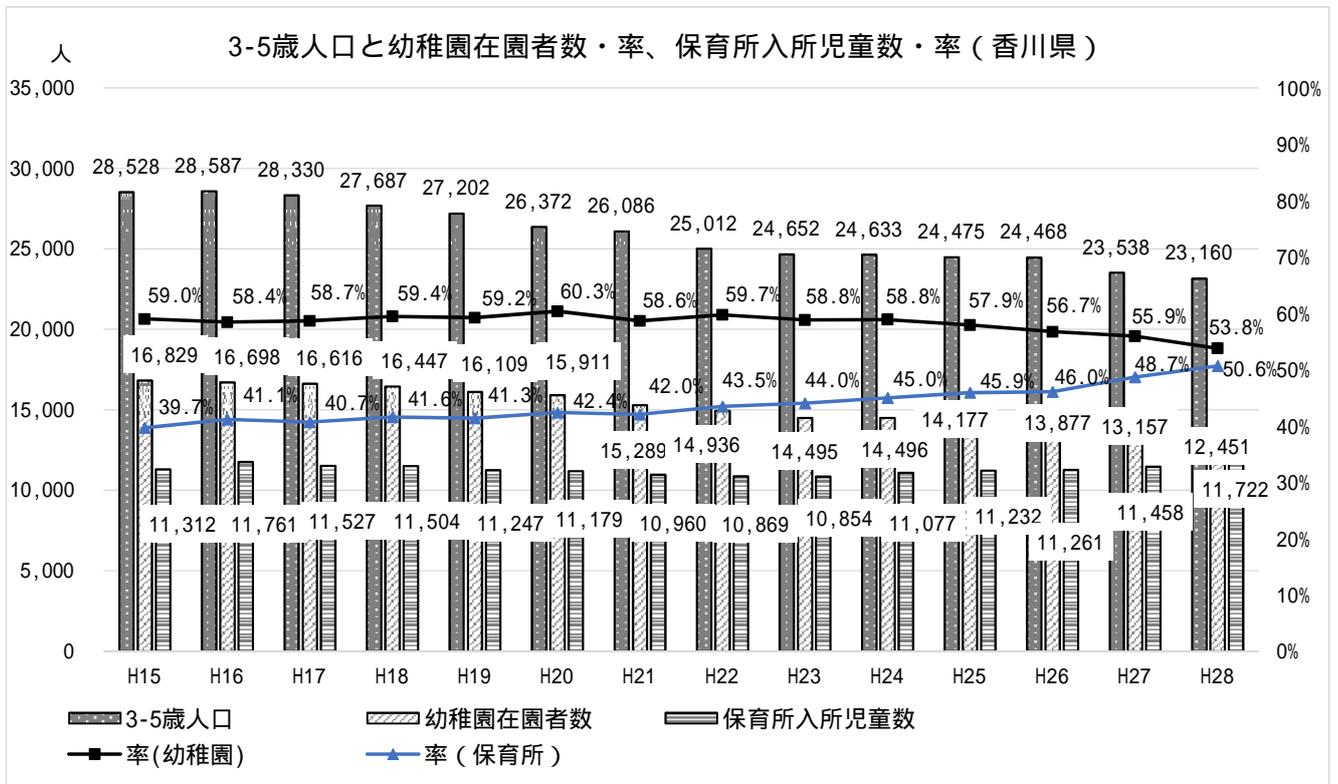


人口：「香川県人口移動調査」(各年10月1日現在)

保育所入所児童数：香川県子育て支援課(各年10月1日現在)



人口：「香川県人口移動調査」（各年 10 月 1 日現在）
 保育所入所児童数：香川県子育て支援課（各年 10 月 1 日現在）



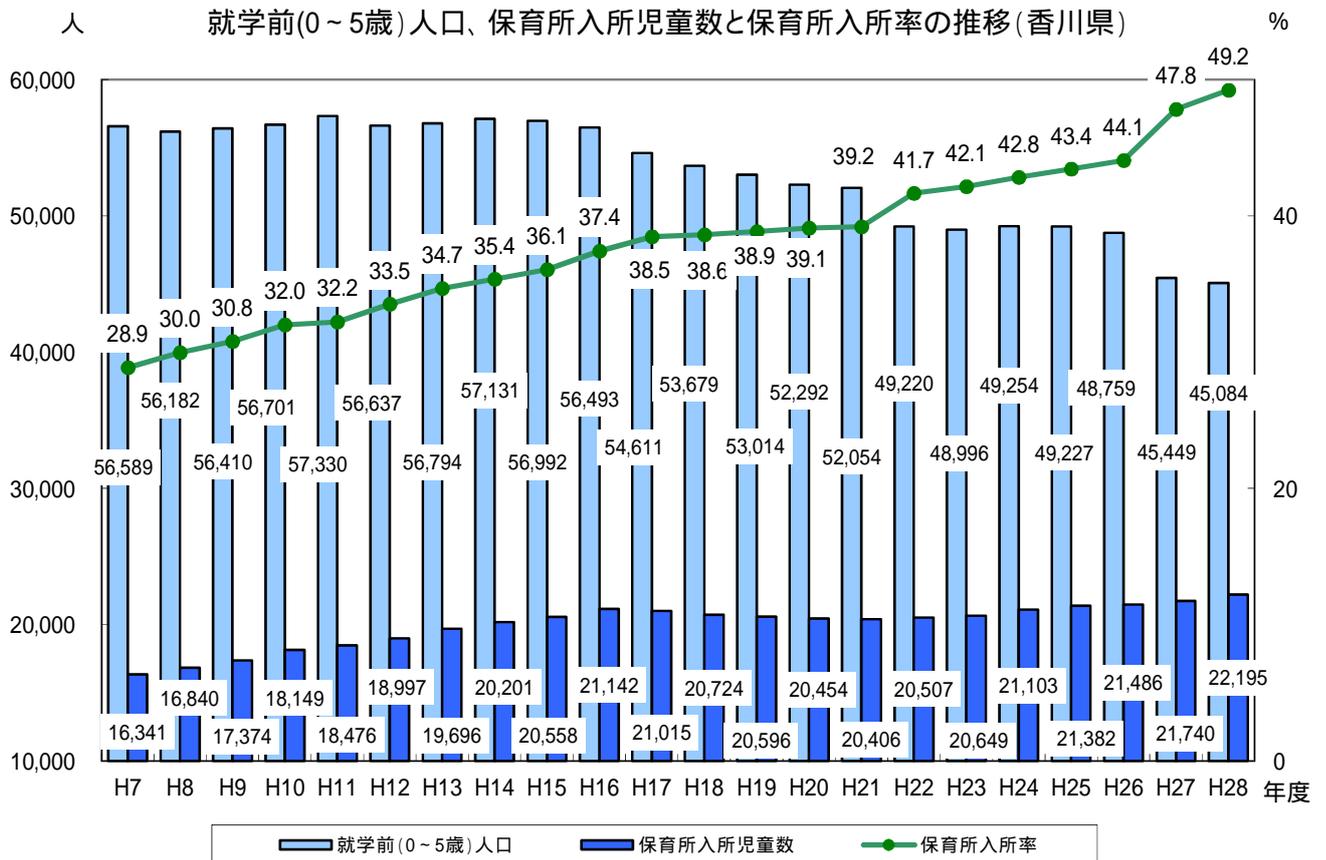
人口：「香川県人口移動調査」（各年 10 月 1 日現在）
 保育所入所児童数：香川県子育て支援課（各年 10 月 1 日現在）
 幼稚園在園者数：「香川県学校基本調査報告書」（各年 5 月 1 日現在）

保育所、幼稚園、放課後児童クラブの利用状況

保育所の利用状況

保育所の入所児童数は、平成7年度から平成28年度までは緩やかに増加を続けており、平成28年度は平成7年度以降最多となっています。

また、就学前(0～5歳)児童数に対する保育所入所児童の割合は、平成22年度以降、4割を超えています。



人口:「香川県人口移動調査」(各年10月1日現在)

保育所入所児童数:香川県子育て支援課(各年10月1日現在)

香川県の保育所入所待機児童数は、平成27年度以降は、年度途中(10月1日)だけでなく、年度当初(4月1日)にも発生しています。

保育所入所待機児童数の推移(香川県)

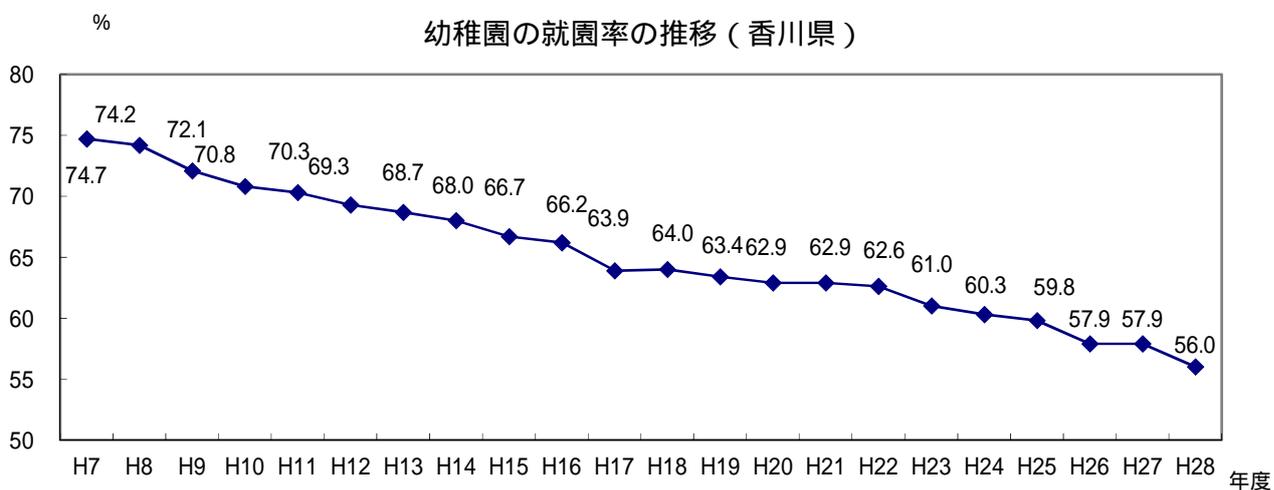
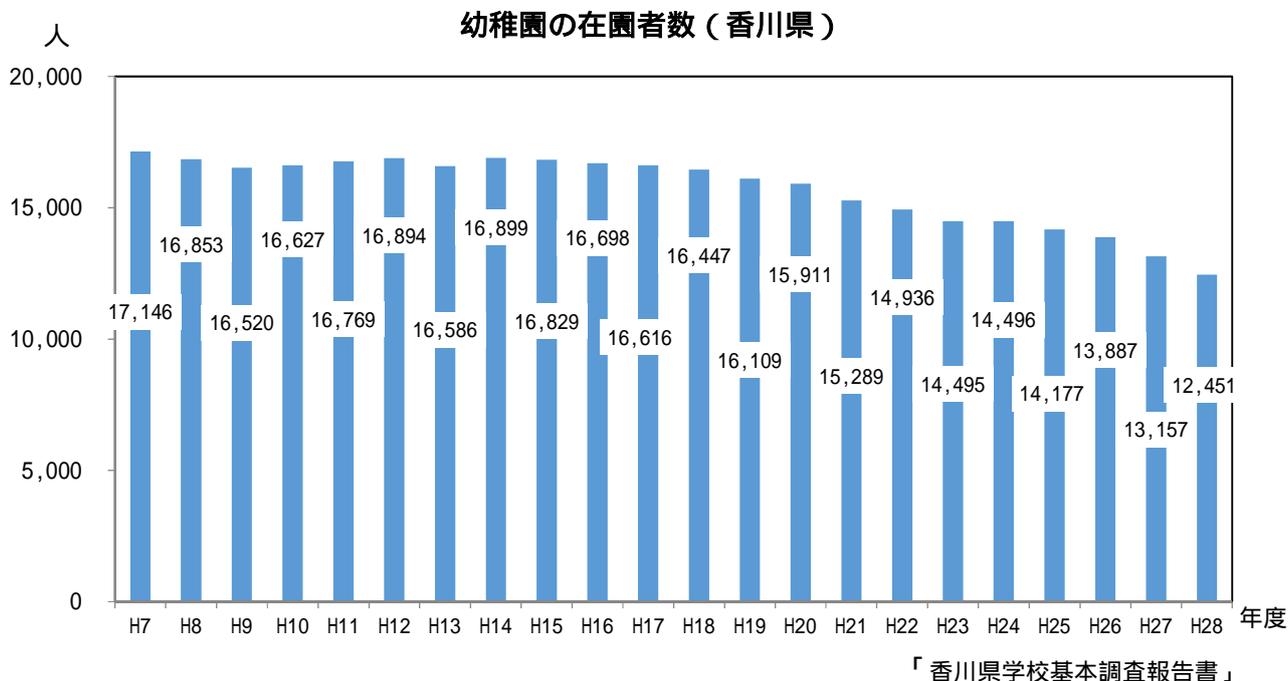
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
4月1日現在	0	0	0	0	0	0	0	0	129	324	227
10月1日現在	44	65	68	55	17	30	16	34	407	519	-

香川県子育て支援課

幼稚園の利用状況

幼稚園の在園者数は、平成7年度から平成15年度までは微増と微減を繰り返していましたが、平成16年度以降は減少傾向にあります。

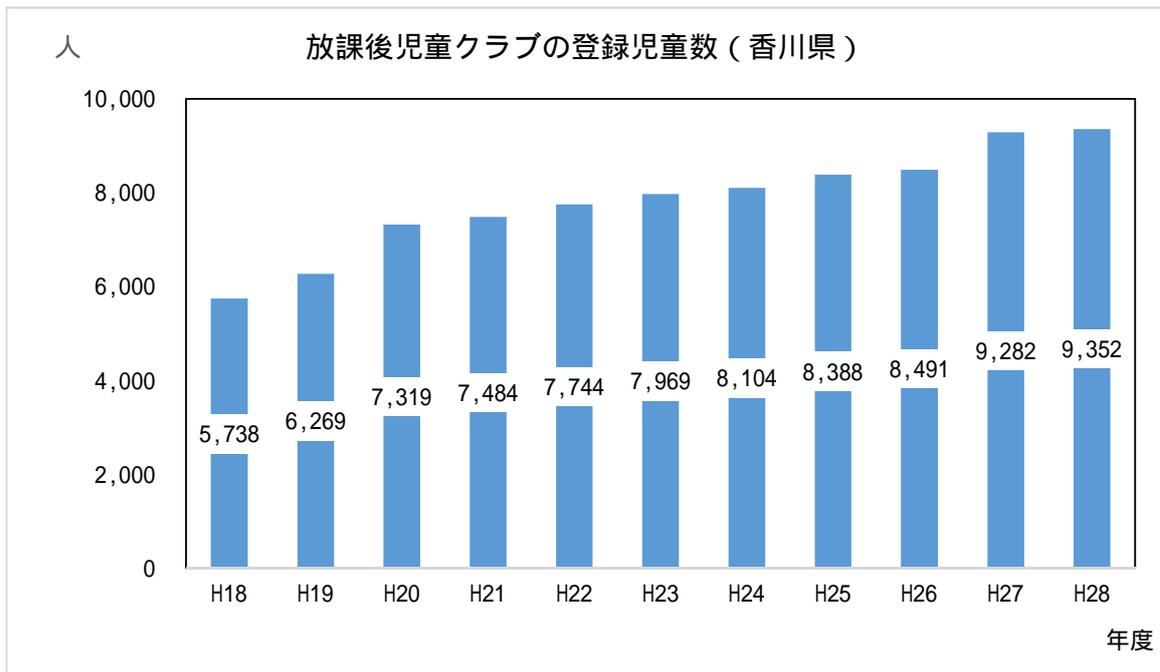
また、幼稚園の就園率（小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合）は、平成7年度以降、減少傾向にあります。



幼稚園の就園率：小学校第1学年児童数に対する
幼稚園修了者数の割合

放課後児童クラブの登録児童数

放課後児童クラブの登録児童数は、平成 18 年度から平成 28 年度までは増加を続けており、平成 28 年度は平成 18 年度以降最多となっています。



香川県子育て支援課

(3) 少子化の要因

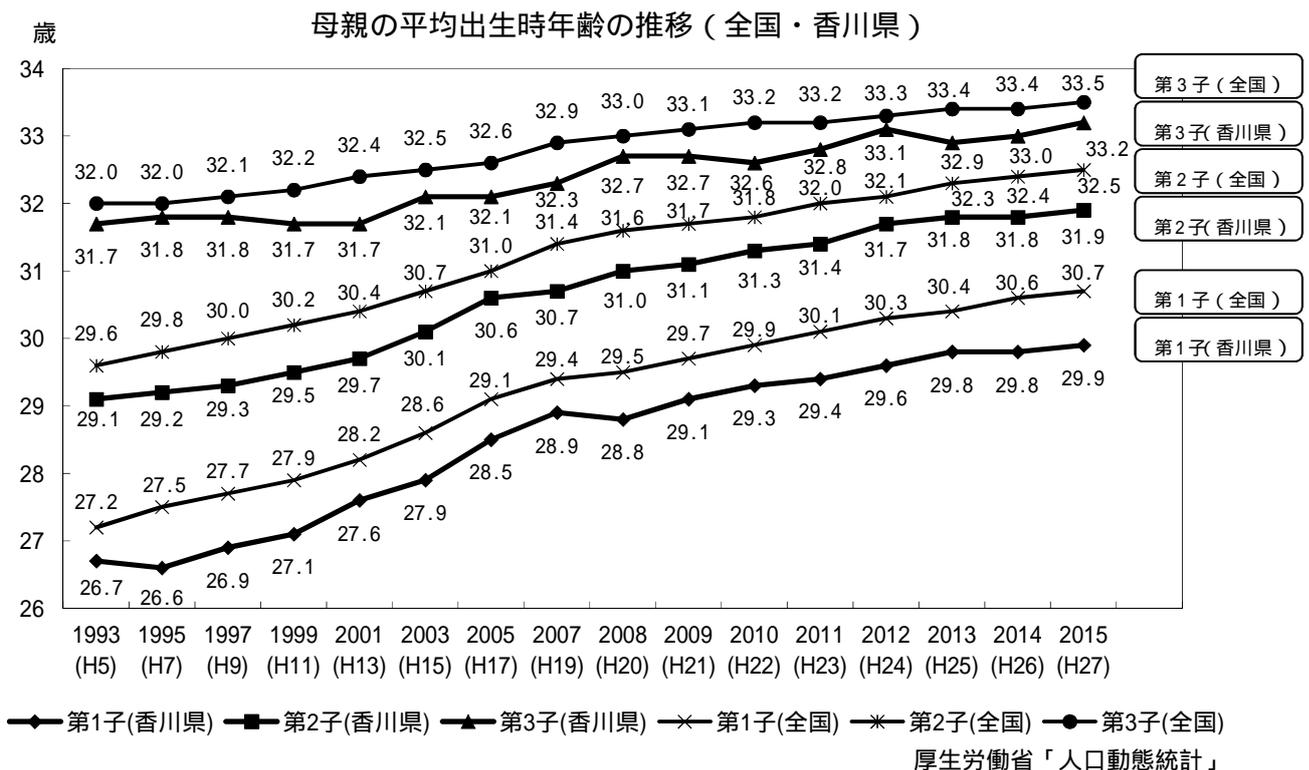
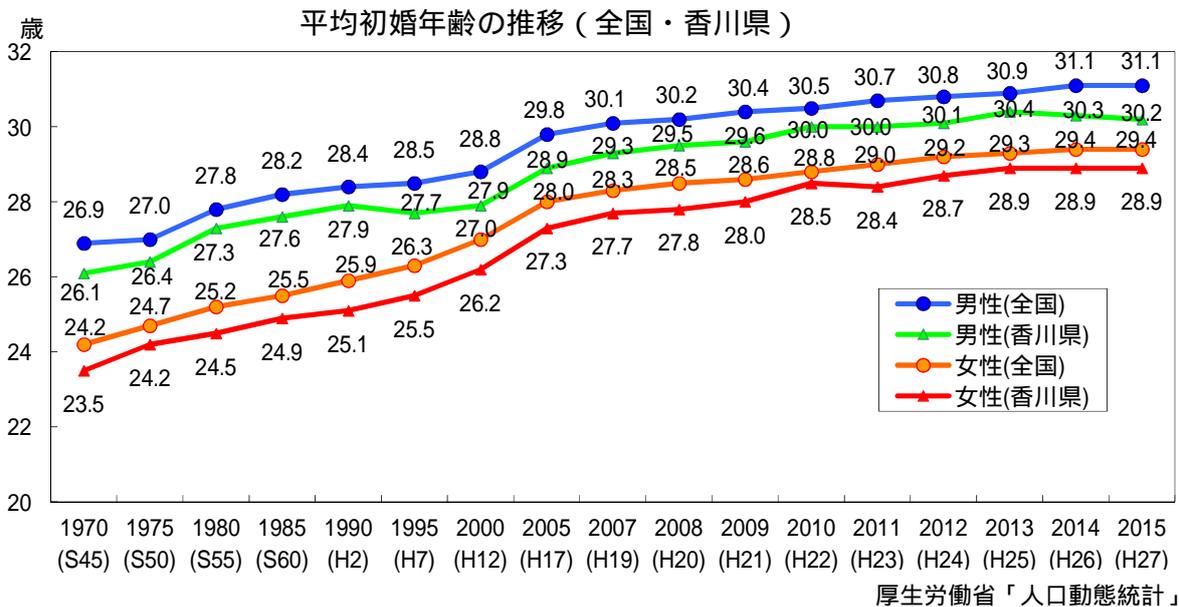
少子化の直接の要因は、晩婚化の進行、未婚率の上昇、初産年齢の上昇、夫婦の出生子ども数の減少が考えられます。

晩婚化・晩産化の進行と未婚率の上昇

晩婚化・晩産化の進行

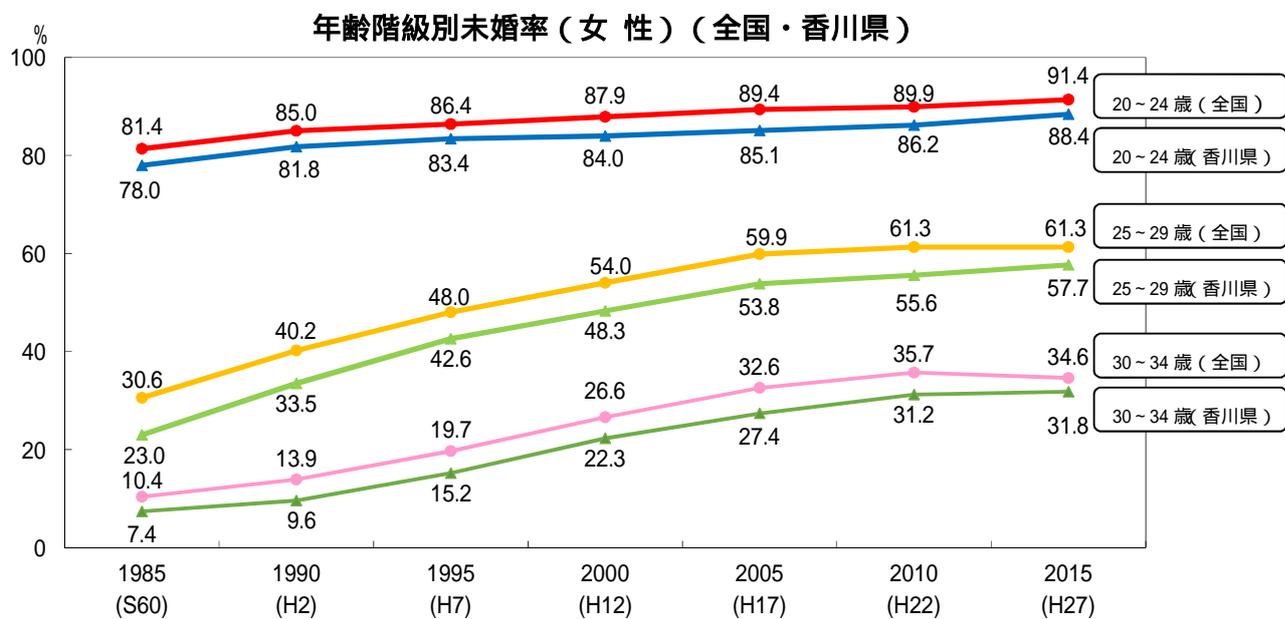
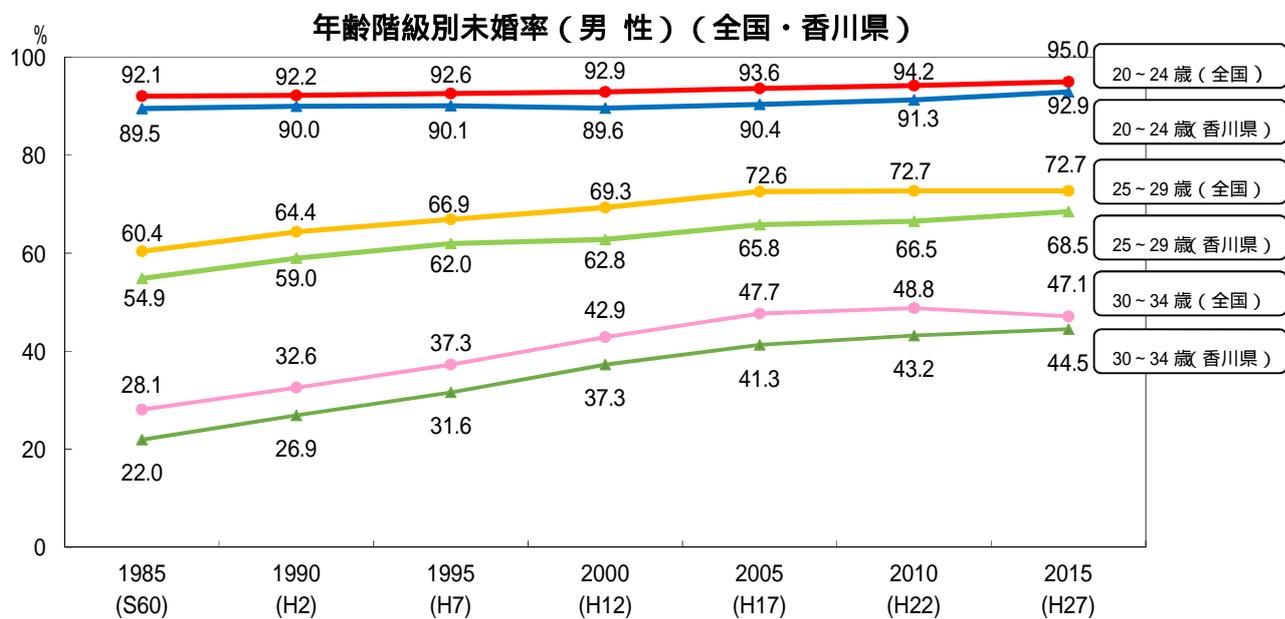
平均初婚年齢は年々上昇しており、全国と同様、晩婚化が進んでいます。

また、出生したときの母親の平均年齢をみると、全国に比べると低い水準ですが、第1子から第3子までいずれも年々上昇しており、2015(平成27)年では第1子が29.9歳、第2子が31.9歳、第3子が33.2歳となっており、晩産化の傾向が表れています。



未婚率の上昇

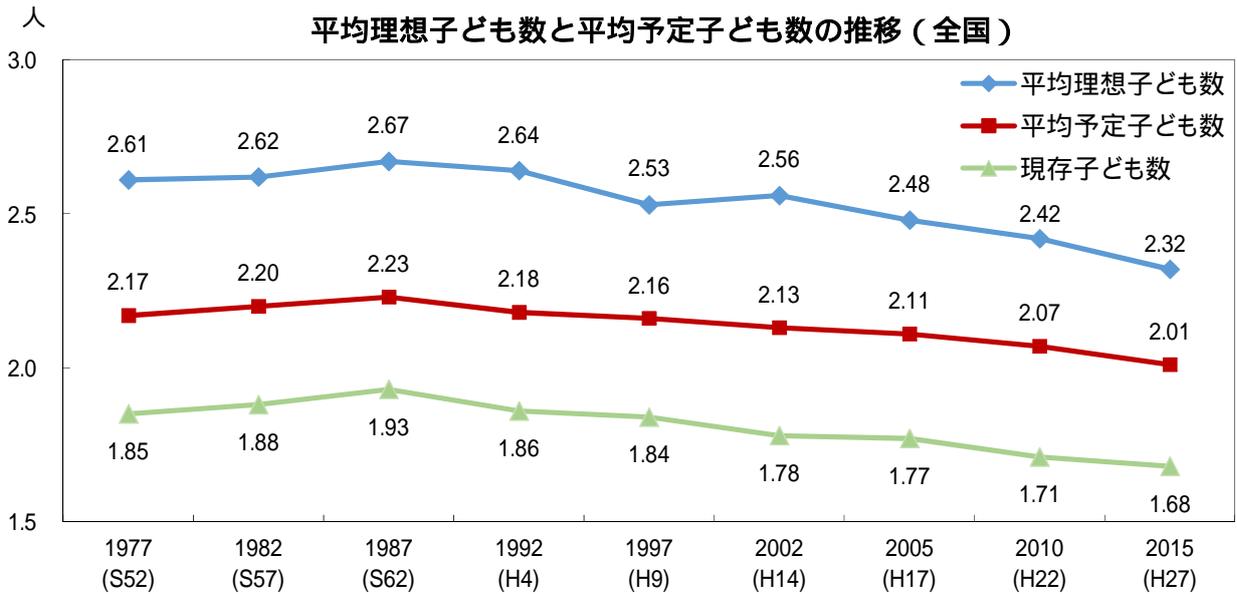
本県の年齢階級別未婚率について、1985（昭和60）年から2015（平成27）年の推移をみると、男性は30歳代前半、女性は20歳代後半から30歳代前半で大きく上昇しています。



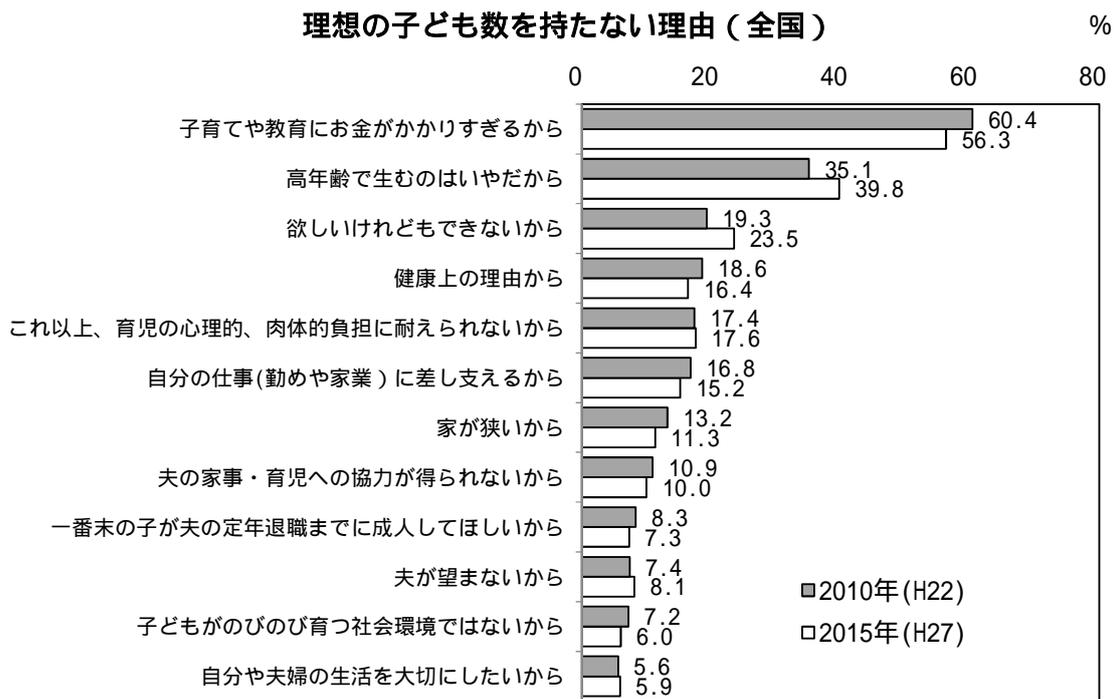
夫婦の出生子ども数の減少

夫婦にたずねた理想的な子ども数（平均理想子ども数）は低下する傾向にあり、2015（平成27）年は調査開始以降最も低い2.32人となっています。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（平均予定子ども数）や現存子ども数も、1977（昭和52）年以降最も低くなっています。

理想の子ども数を持たない理由として、最も多いのが「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（56.3%）次いで、「高年齢で生むのはいやだから」（39.8%）、「欲しいけれどもできないから」（23.5%）の順になっています。



国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」



国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」(2010年)
「第15回出生動向基本調査」(2015年)

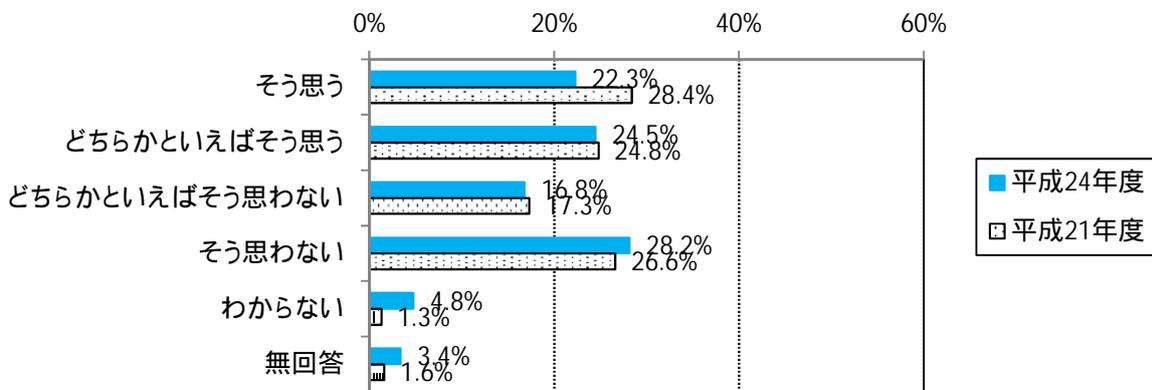
結婚や出産についての意識 平成 29 年度県政世論調査の結果は、現在集計中です。(以下同)

「結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよい」に対する考えについて

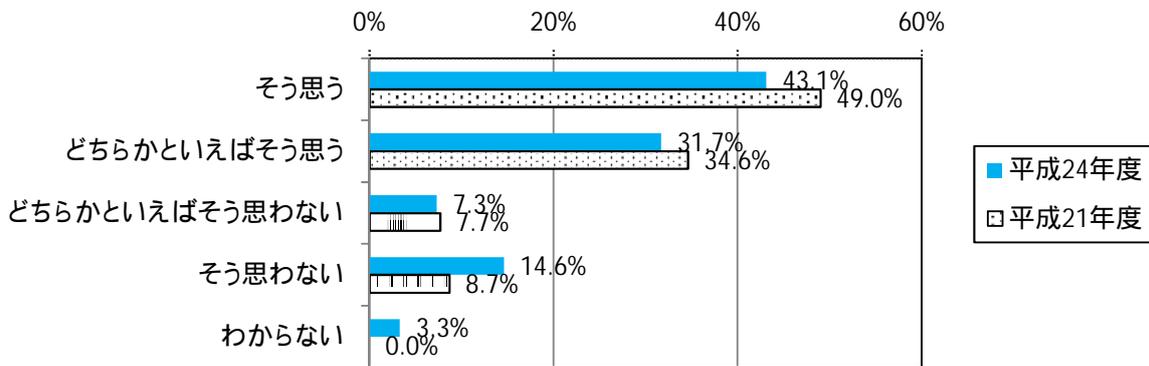
平成 24 年度県政世論調査では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた「思う」の割合が 46.8%となっており、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた「思わない」(45.0%)を 1.8 ポイント上回っています。しかし、平成 24 年度調査の「思う」(46.8%)は、平成 21 年度調査の「思う」(53.2%)と比べ 6.4 ポイント減少しています。

年齢別にみると、平成 24 年度調査での「20～29 歳」の「思う」は 74.8%と 7 割を超えています。平成 21 年度調査(83.6%)と比べ 8.8 ポイント減少しています。また、平成 24 年度調査での「30～39 歳」の「思う」は 68.2%と 7 割近くを占めていますが、平成 21 年度調査(75.1%)と比べ 6.9 ポイント減少しています。

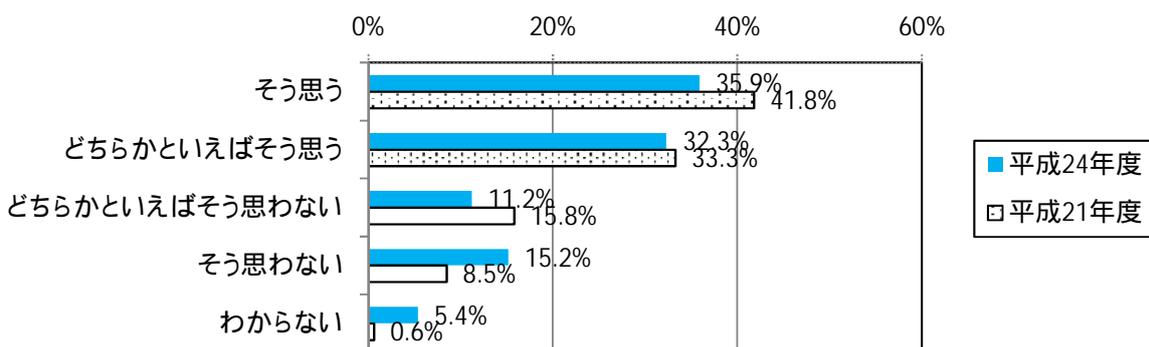
結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよい(香川県)



(香川県、20～29歳)



(香川県、30～39歳)

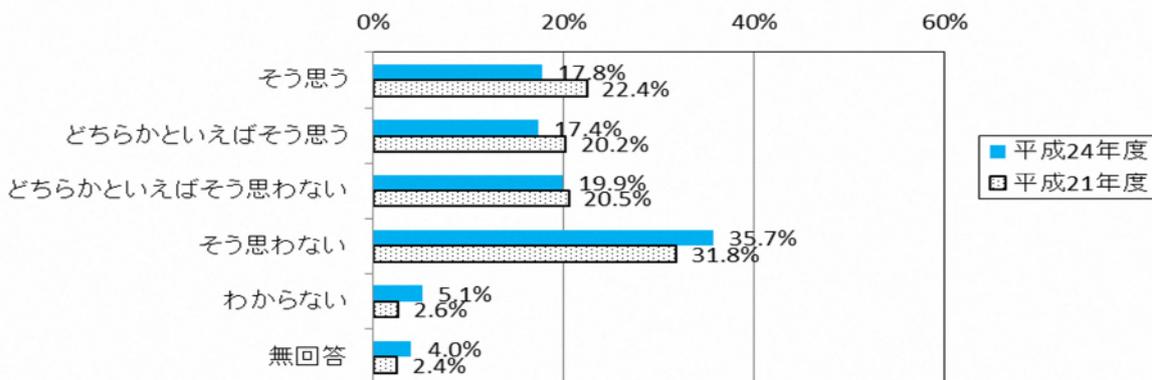


「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」に対する考えについて

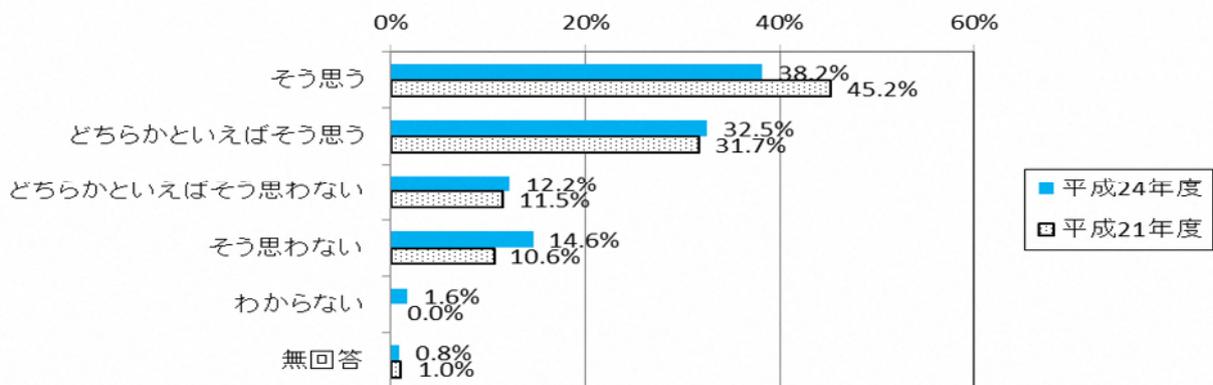
平成 24 年度県政世論調査では、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた「思わない」の割合が 55.6% となっており、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた「思う」(35.2%)を 20.4 ポイント上回っています。また、平成 24 年度調査の「思わない」(55.6%)は、平成 21 年度調査の「思わない」(52.3%)と比べ 3.3 ポイント増加しています。

年齢別にみると、平成 24 年度調査での「20～29 歳」の「思う」は 70.7%と 7 割を超えています。平成 21 年度調査(76.9%)と比べ 6.2 ポイント減少しています。また、平成 24 年度調査での「30～39 歳」の「思う」は 58.3%と 6 割近くを占めていますが、平成 21 年度調査(63.0%)と比べ 4.7 ポイント減少しています。

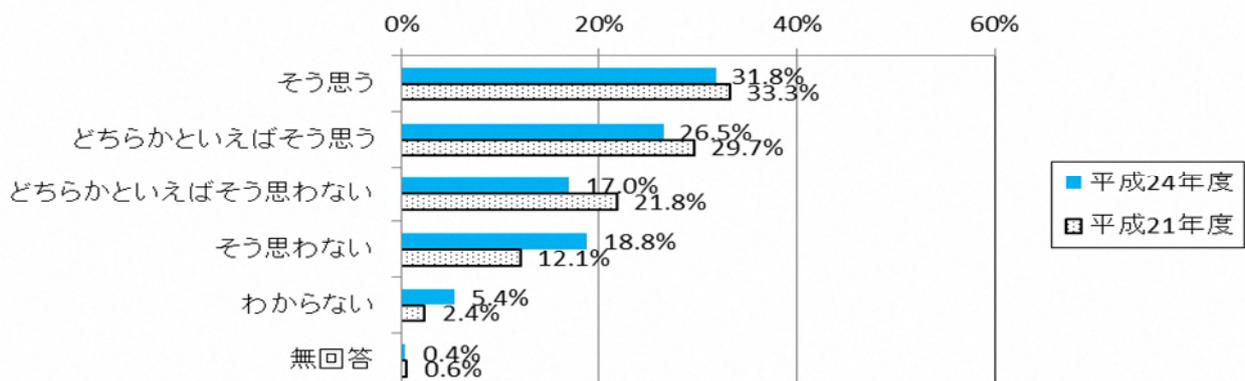
結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない(香川県)



(香川県、20～29歳)



(香川県、30～39歳)



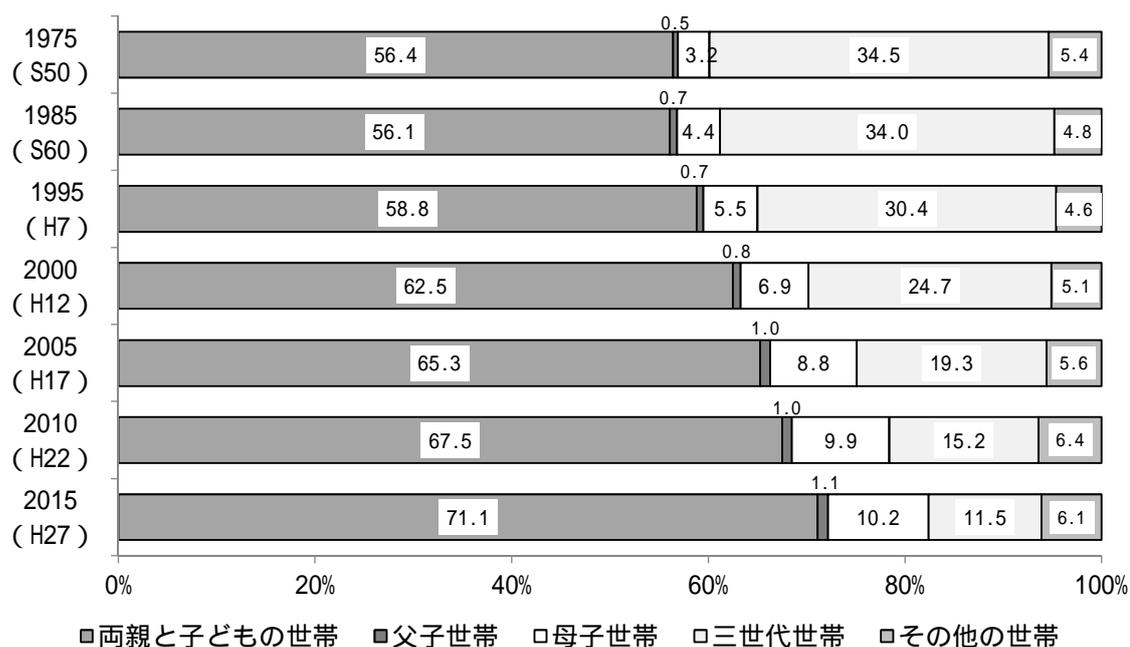
(4) 家庭や地域の子育て環境の変化

核家族化の進行

一世帯当たりの世帯員数は、夫婦のみの世帯や単独世帯の増加により年々減少しており、2015(平成27)年には2.45人となっています。

また、18歳未満の子どもがいる世帯に占める三世代同居の割合も減少し、両親と子どもの核家族世帯が増加しています。また、ひとり親家庭(父子世帯・母子世帯)も増加傾向にあります。

18歳未満の子どもがいる世帯の家族構成の推移(香川県)



総務省「国勢調査」

子育て中の親の孤立感、地域のつながりの希薄化

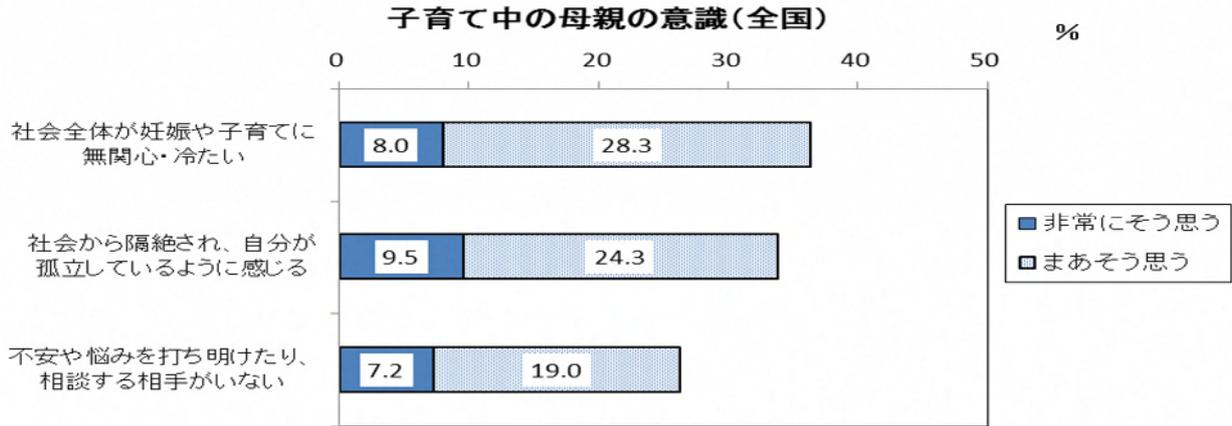
経済、社会環境が変化する中、地域における人のつながりが希薄化しています。

「子育て中の親の外出等に関するアンケート調査」において、「妊娠中または3歳未満の子どもを育てている母親の周囲や世間の人々に対する意識」について「社会全体が妊娠や子育てに無関心・冷たい」、「社会から隔絶され、自分が孤立しているように感じる」と回答した母親が3割を超えています。

このような背景から、子育てで不安や悩みを抱えながらも、「身近に相談できる相手がいない」、「子育てに協力してくれる相手がいない」などの理由で、子育てへの不安や孤立感を感じる人がいます。

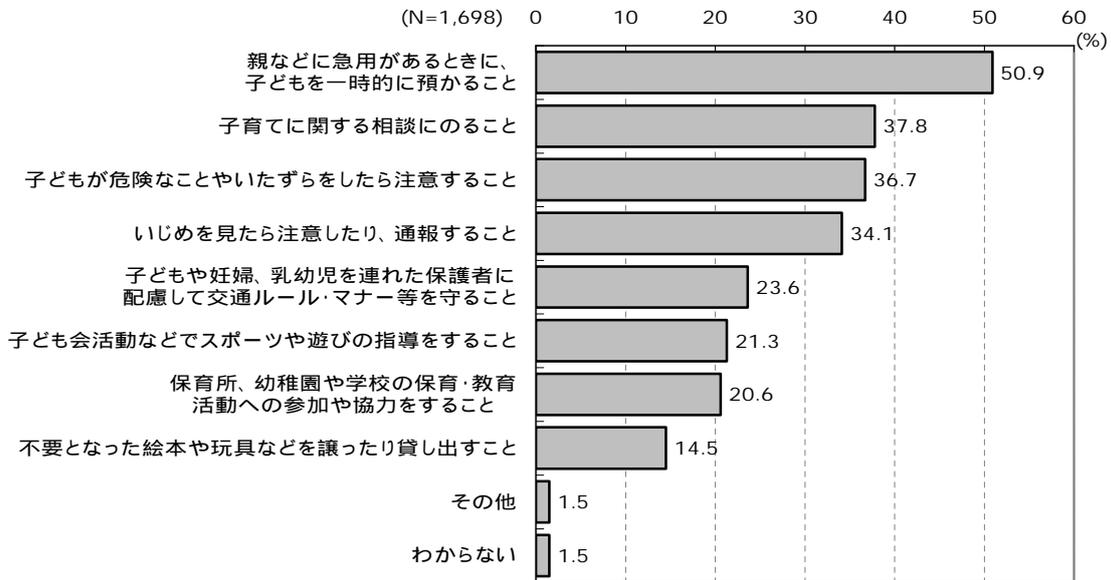
また、「子育てを支える社会をめざしていくために地域での充実を期待すること」については、「親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること」、「子育てに関する相談にのること」、「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」の順に多く、子育てについて、地域の支えを期待していることがうかがえます。

平成 23 年以降、子育て中の親の外出等に関するアンケート調査は、実施されていません。



財団法人子ども未来財団「子育て中の親の外出等に関するアンケート調査」(平成 23 年)

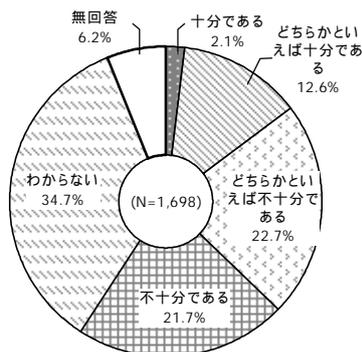
子育て・子育てを支える社会をめざしていくために地域での充実を期待すること



「県政世論調査」(平成 24 年度)

子育てについて困ったときに相談したり支えあう体制について

子育てについて困ったときに相談したり支えあう体制について、「不十分である」と「どちらかといえば不十分である」を合わせた「不十分」の割合が 44.4%となっており、「十分である」と「どちらかといえば十分である」を合わせた「十分」(14.7%)を 29.7 ポイント上回っています。



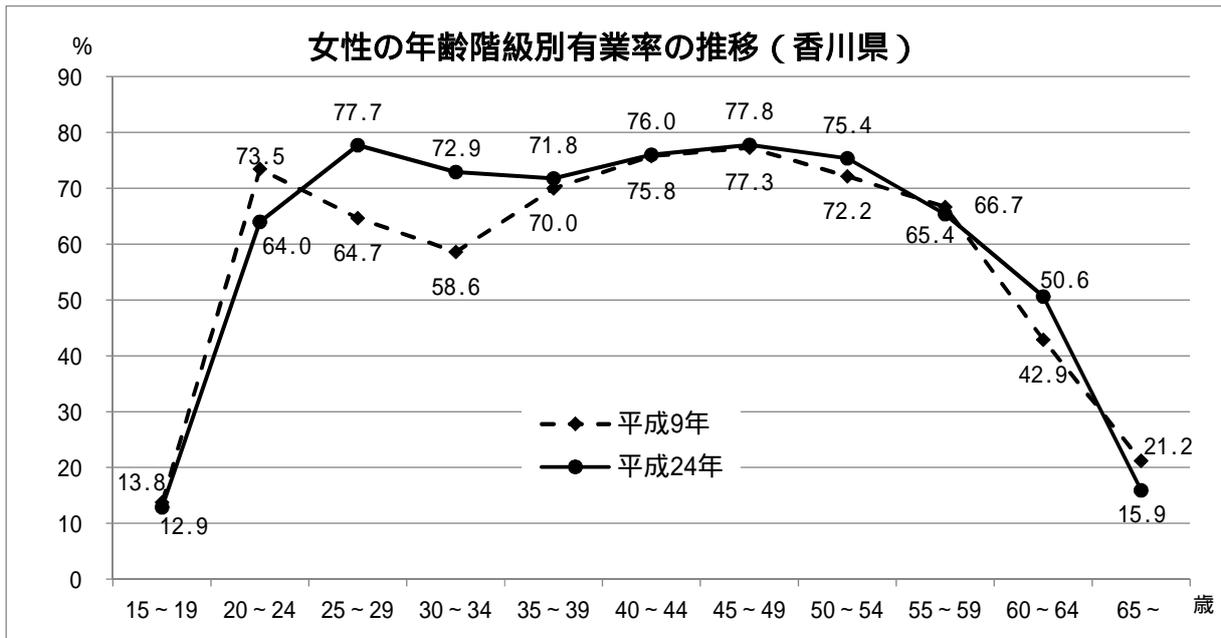
「県政世論調査」(平成 24 年度)

(5) 仕事と子育てをめぐる環境の変化

女性の就労状況

女性の高学歴化や就業意識の高まりなどを背景として、女性の社会進出が進み、共働き家庭がより一般化してきています。本県の女性の有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）を年代別にみると、30歳代を谷とし、20歳代と40歳代が山になる、いわゆるM字型曲線を示しています。これを平成9年と平成24年で比較してみると、谷（25～34歳）での有業率は上昇し、M字型が緩やかになっています。

次回の就業構造基本調査は、平成29年10月に実施予定です。

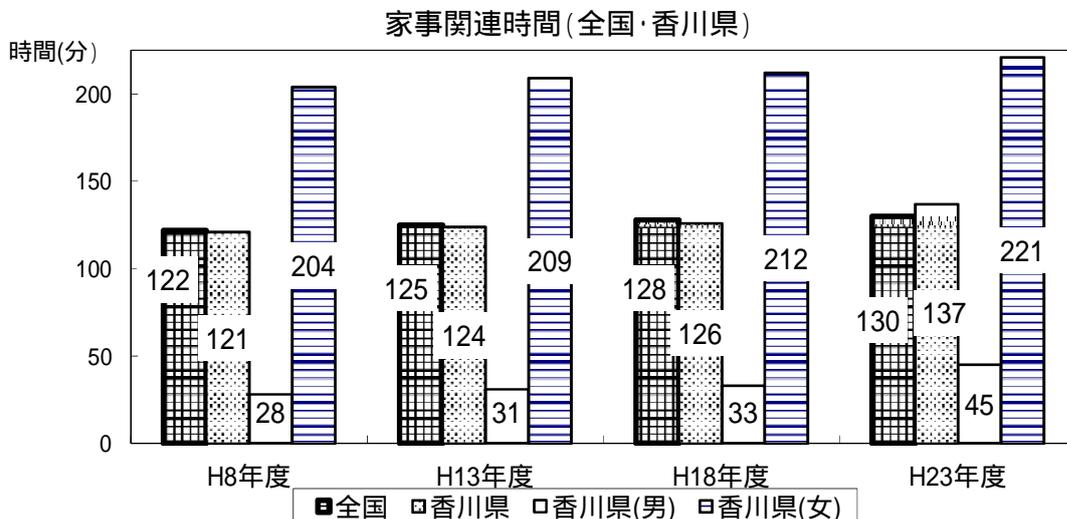


総務省「就業構造基本調査」

女性に偏る育児時間

総務省の「社会生活基本調査」によると、家事関連時間は平成8年度から大きく変わらず、全国・本県ともに2時間程度であり、平成23年度の本県の男女を比較すると、男性は45分、女性は221分となっており、女性は男性の5倍の時間を家事などに従事しています。

平成28年度社会生活基本調査の結果は、平成29年9月に公表予定です。

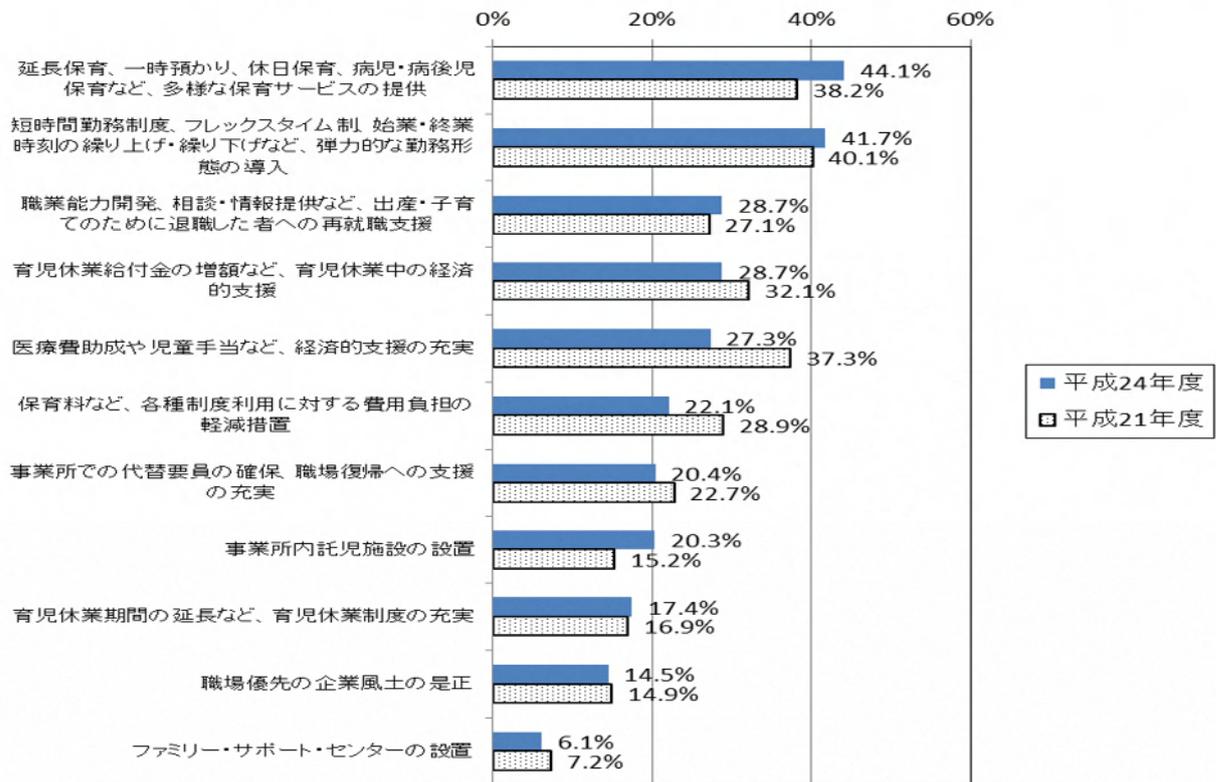


総務省「社会生活基本調査(平成23年)」

育児をしながら働き続けるために必要だと思う条件・制度

平成 24 年度県政世論調査では、「延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が 44.1%と最も高く、これに「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が 41.7%、「職業能力開発、相談・情報提供など、出産・子育てのために退職した者への再就職支援」が 28.7%、「育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援」が 28.7%、「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」が 27.3%で続いています。

育児をしながら働き続けるために必要だと思う条件・制度(3つまで)

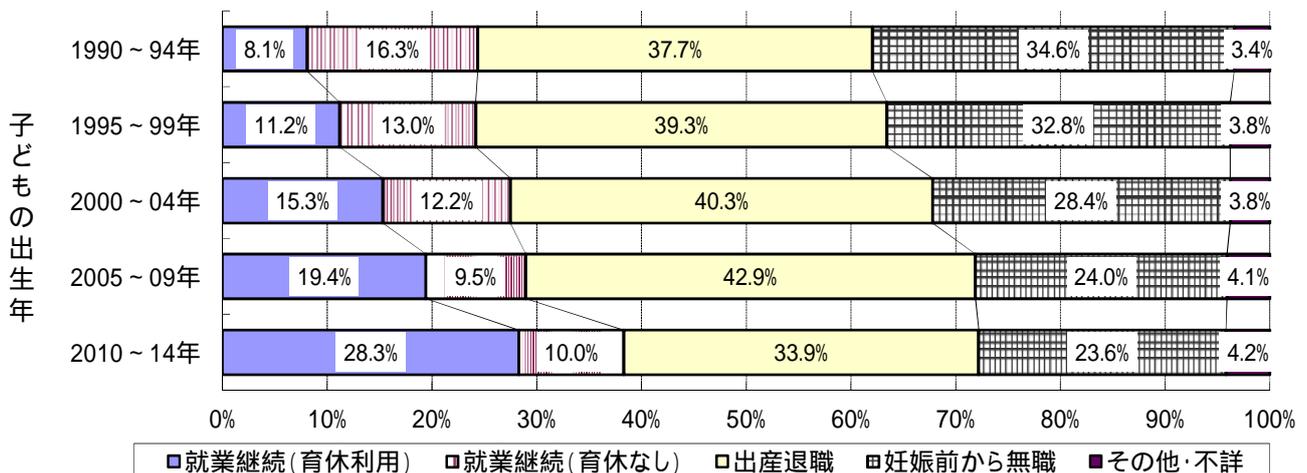


「県政世論調査」(平成 24 年度)

女性の就業と出産

女性の育児休業制度の利用は増えているものの、出産前後で就業継続している女性の割合はほとんど変化がない状況です。一方で、出産を機に退職する女性の割合は増え続けています。

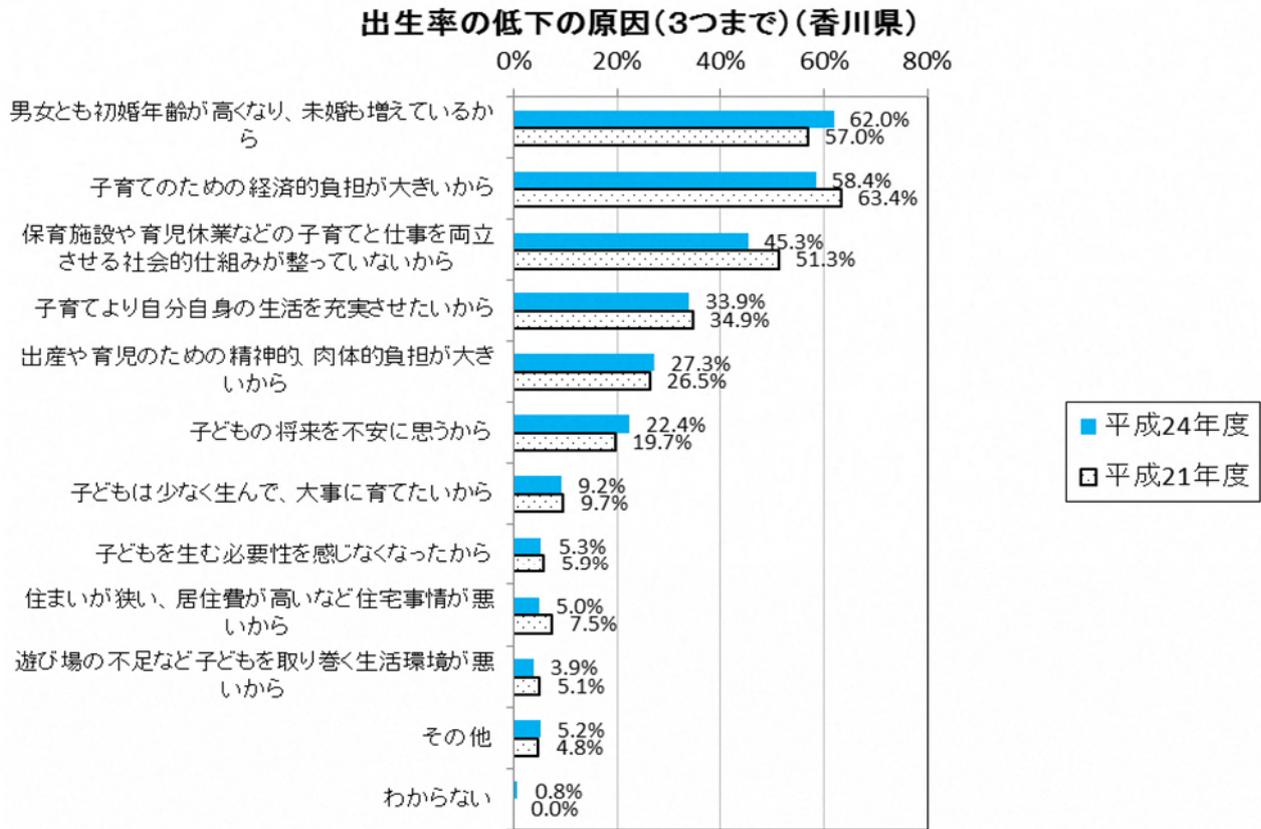
子どもの出生年別、第1子出産前後の就業経歴の構成(全国)



国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」(2015年)

子育てに係る経済的負担

平成 24 年度県政世論調査の「出生率の低下の原因」に関する設問では、「子育てのための経済的負担が大きいから」が 6 割近くで 2 番目に多い回答となっています。



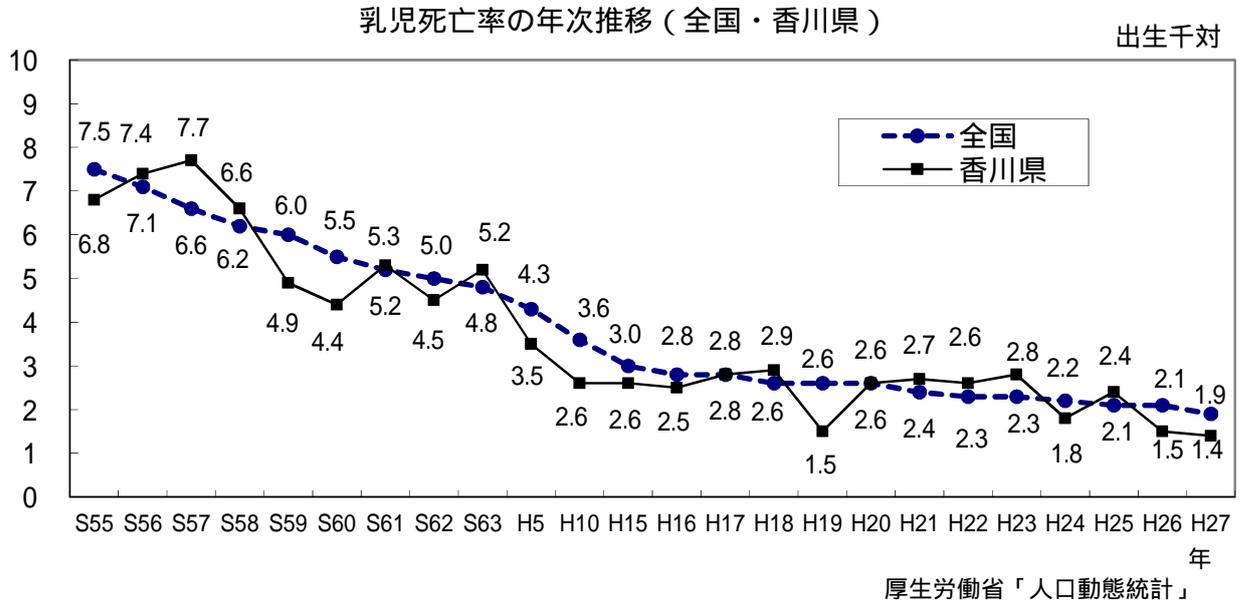
「県政世論調査」

(6) 出産等をめぐる現状

母子保健対策

本県の乳児死亡率は、ここ数年ほぼ横ばいで、全国平均を上回る傾向にあります。

また、出産年齢の高年齢化等による低出生体重児の増加や不妊治療による複産の増加の可能性など、周産期（妊娠満22週～生後1週未満）における医療の重要性が増大しています。



低出生体重児の推移（香川県）

	出生数	低出生体重児(2,500g未満)							
		計		低出生体重児(狭義) 1,500～2,500g未満		極低出生体重児 1,000～1,500g未満		超低出生体重児 1,000g未満	
		出生数	構成比(%)	出生数	構成比(%)	出生数	構成比(%)	出生数	構成比(%)
昭和55	12,993	627	4.8	579	4.5	34	0.3	14	0.1
60	11,529	566	4.9	513	4.4	39	0.3	14	0.1
平成2	9,555	615	6.4	559	5.9	38	0.4	18	0.2
7	9,301	645	6.9	586	6.3	47	0.5	12	0.1
12	9,808	810	8.3	740	7.5	57	0.6	13	0.1
17	8,686	782	9.0	727	8.4	31	0.4	24	0.3
22	8,397	789	9.4	726	8.6	42	0.5	21	0.3
23	8,311	703	8.5	653	7.9	25	0.3	25	0.3
24	8,161	757	9.3	710	8.7	29	0.4	18	0.2
25	8,059	672	8.3	603	7.5	46	0.6	23	0.3
26	7,745	691	8.9	643	8.3	30	0.4	18	0.2
27	7,719	703	9.1	640	8.3	36	0.5	27	0.3

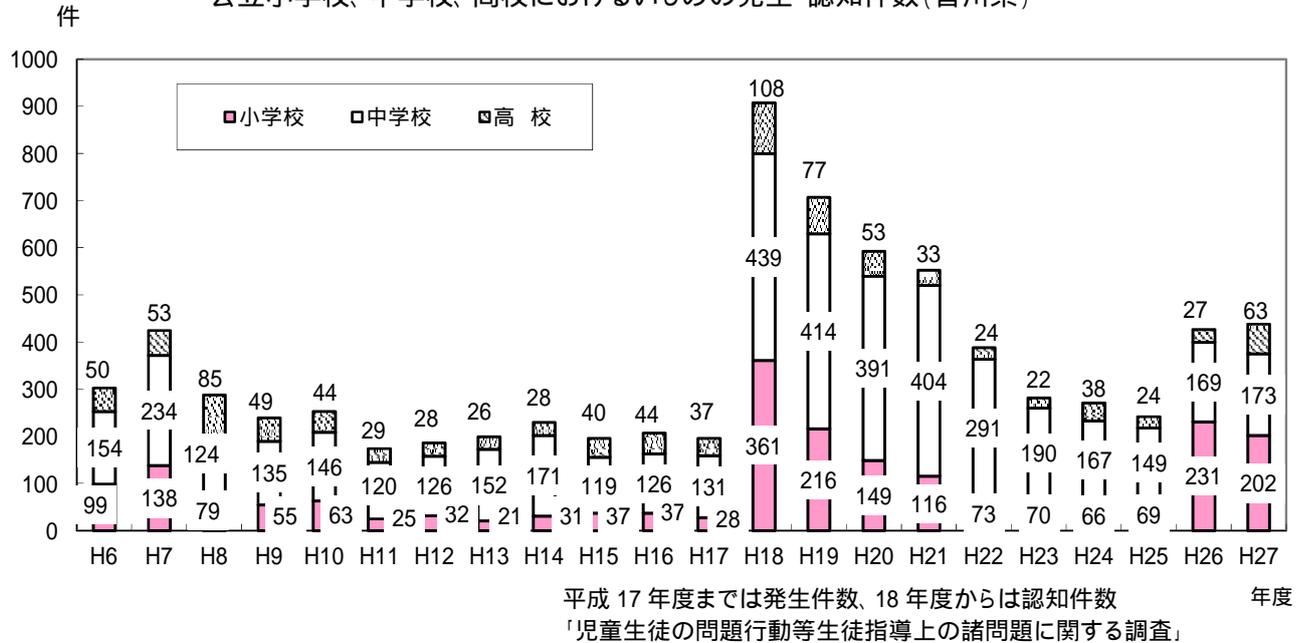
厚生労働省「人口動態統計」

(7) 子どもを取り巻く状況

いじめ、不登校児童生徒数の状況

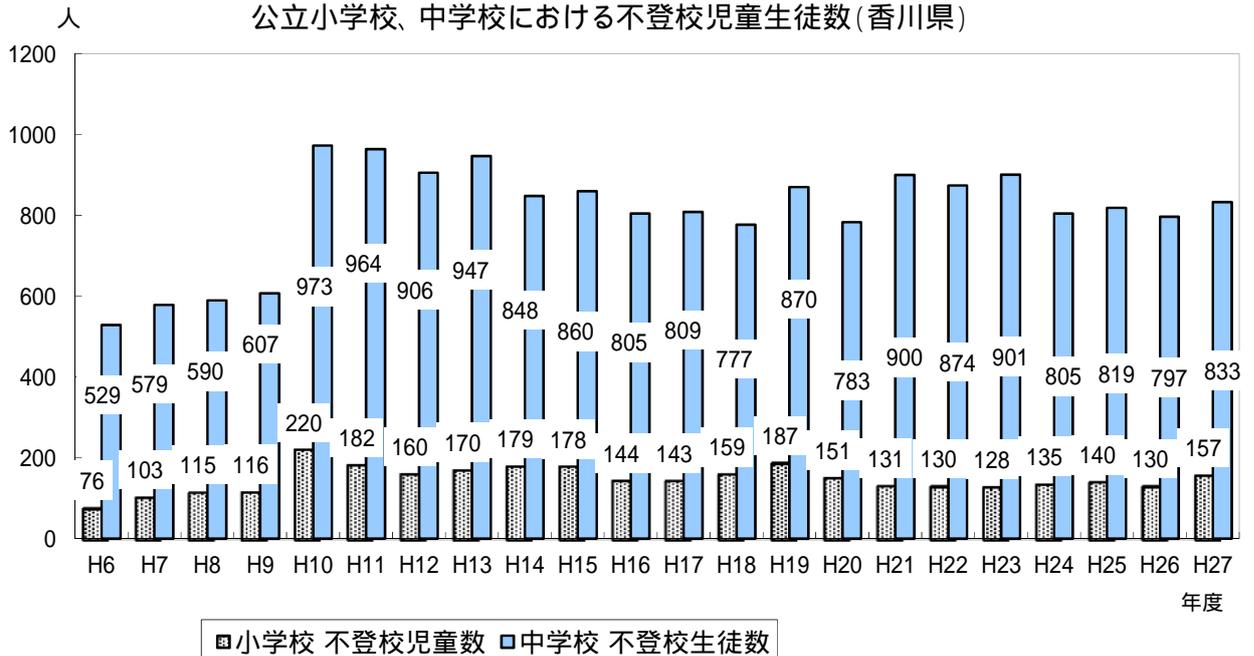
公立小学校、中学校、高校におけるいじめの認知件数については、平成27年度は438件で、内訳は小学校202件、中学校173件、高校63件となっており、小学校が一番多い状況となっています。平成18年度の908件と比較すると、470件の減少となっています。

公立小学校、中学校、高校におけるいじめの発生・認知件数(香川県)



公立小学校、中学校における不登校児童生徒数の推移については、小学校、中学校ともに近年は横ばい傾向で、平成27年度は小学校157人、中学校833人となっています。

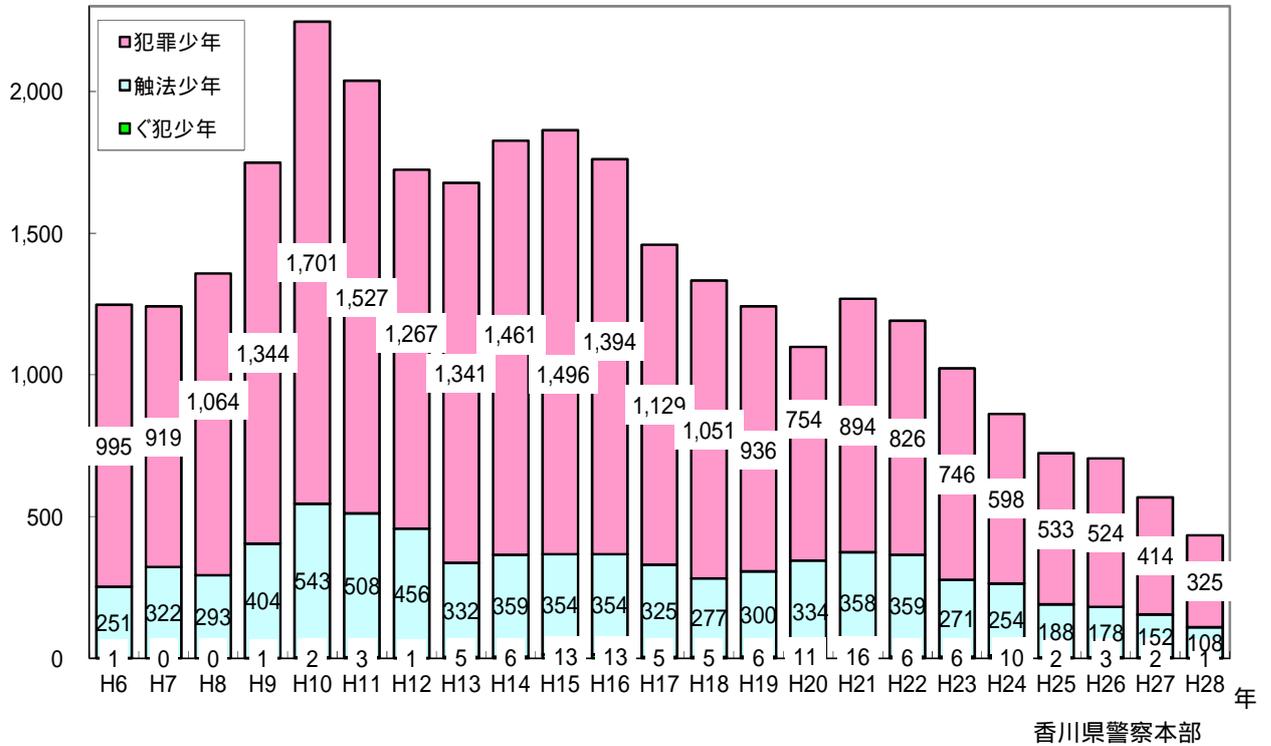
公立小学校、中学校における不登校児童生徒数(香川県)



少年非行犯罪件数の推移

平成 6 年からの推移をみると、平成 10 年までは増加傾向にありましたが、その後減少傾向に転じ、平成 21 年以降は継続して減少しています。

人 非行少年の年次別推移（香川県）



犯罪少年：罪を犯した 14 歳以上 20 歳未満の少年

触法少年：14 歳未満の少年で刑罰法令に触れる行為をした少年

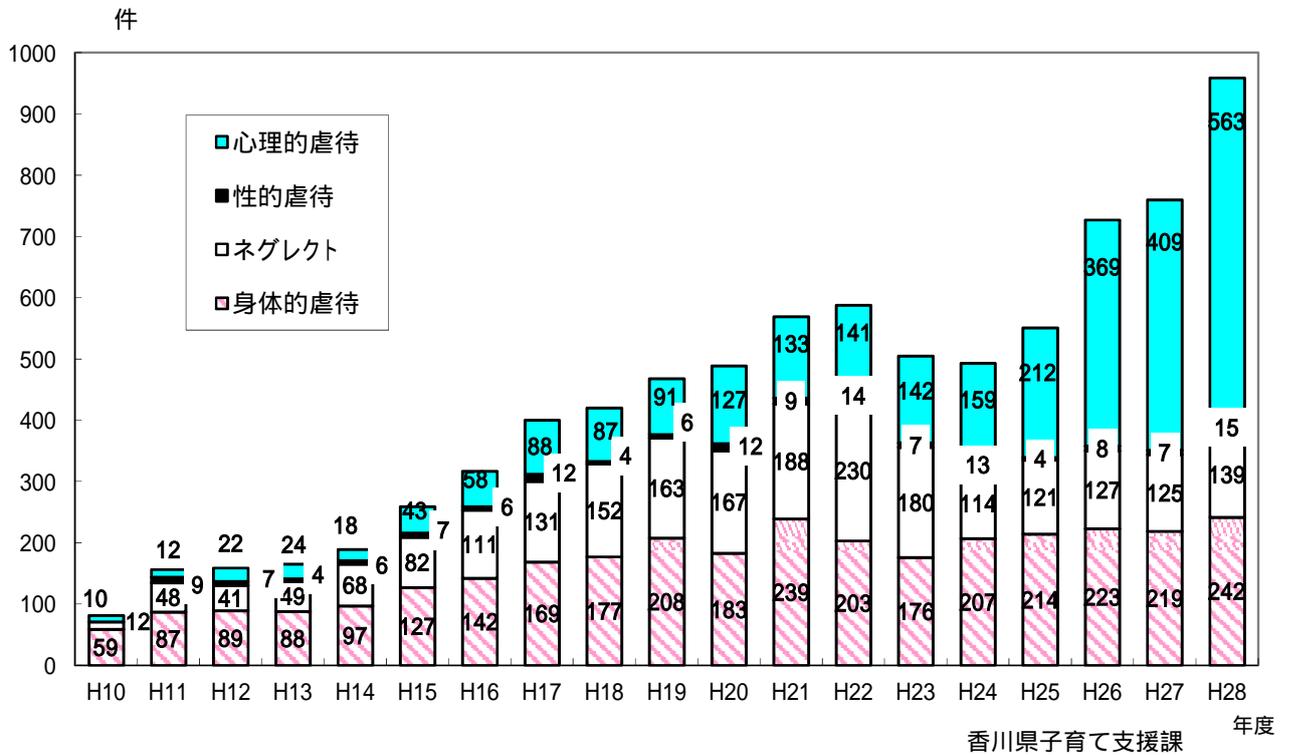
ぐ犯少年：保護者の正当な監護に服さないなど、その性格または環境に照らして、将来罪を犯し、または、刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年

特別な支援を必要とする子どもや家庭

児童虐待対応件数

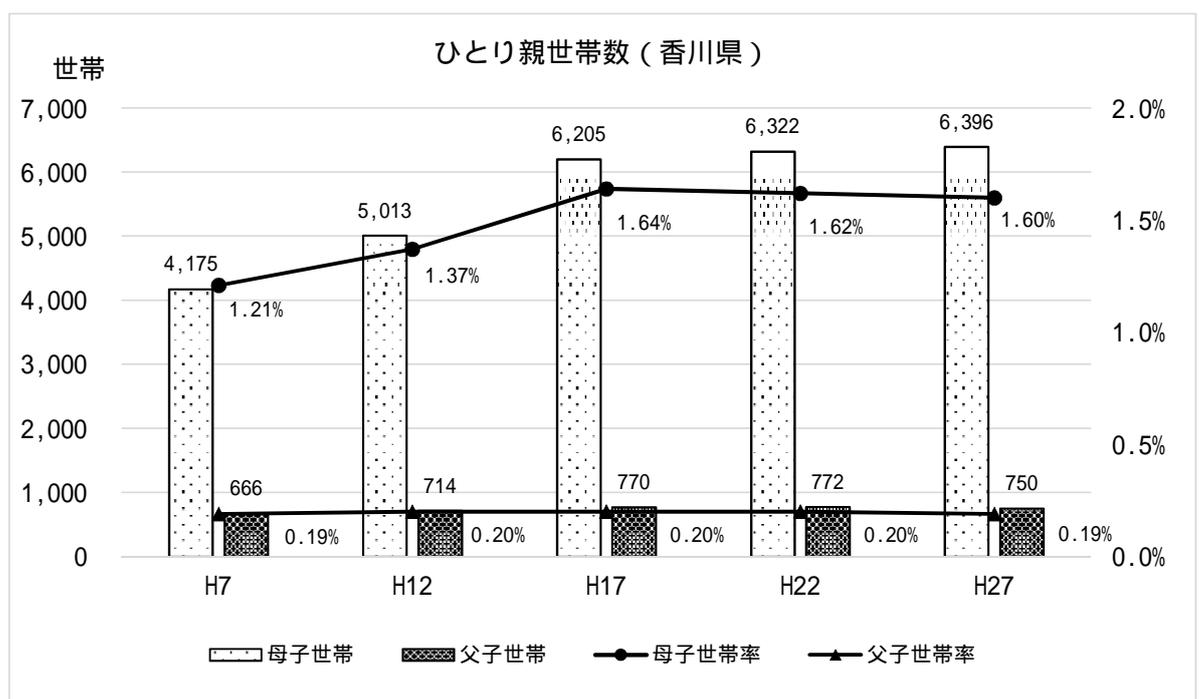
本県の児童相談所における児童虐待対応件数は、平成 24 年度以降増加しており、平成 28 年度は 959 件と、児童虐待は依然として深刻な状況にあります。

児童相談所の児童虐待対応件数 (香川県)



ひとり親家庭の状況

ひとり親家庭は増加しており、母子世帯だけでなく父子世帯も増加しています。



2 これまでの少子化対策等

(1) 国におけるこれまでの取組み

平成 6 年 12 月	「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)の策定(平成 7~11 年度)
平成 11 年 12 月	「緊急保育対策等 5 か年事業」の策定(平成 7~11 年度) 「少子化対策推進基本方針」の策定 「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」(新エンゼルプラン)の策定(平成 12~16 年度)
平成 14 年 9 月	「少子化対策プラスワン」の策定
平成 15 年 7 月	「少子化社会対策基本法」, 「次世代育成支援対策推進法」の成立
平成 16 年 6 月	「少子化社会対策大綱」の策定
平成 16 年 12 月	「少子化社会対策大綱に基づく具体的実施計画について」(子ども・子育て応援プラン)の策定(平成 17~21 年度)
平成 22 年 1 月	「子ども・子育てビジョン」(少子化社会対策基本法に基づく大綱)の策定
平成 24 年 8 月	子ども・子育て関連三法(「子ども・子育て支援法」, 「認定こども園法改正法」, 「関係法律整備法」)の成立
平成 26 年 4 月	「次世代育成支援対策推進法」等の一部を改正する法律による改正
平成 27 年 3 月	新たな「少子化社会対策大綱」の策定
平成 28 年 4 月	「子ども・子育て支援法」の改正
平成 28 年 6 月	「ニッポン一億総活躍プラン」の策定

(2) 県におけるこれまでの取組み

平成 9 年 3 月	「香川県子育て支援計画」(かがわいきいきエンゼルプラン)の策定(平成 9~12 年度)
平成 13 年 3 月	「新香川県子育て支援計画」(かがわエンゼルプラン 21)の策定(平成 13~17 年度)
平成 17 年 3 月	「香川県次世代育成支援行動計画」の策定(平成 17~21 年度)
平成 22 年 3 月	「香川県次世代育成支援行動計画・後期計画」の策定(平成 22~26 年度)
平成 27 年 3 月	「香川県健やか子ども支援計画」の策定(平成 27~31 年度)

【数値目標の評価方法・28年度】

次の算出方法により「A」、「B」、「C」、「D」、「-」を記入

A：達成率が40.0%以上 順調に推移している。

40.0%以上の考え方：28年度は、5年間の計画期間中2年経過したので、2/5以上進捗していればAとする。

ただし、計画策定時及び目標年度の設定により、達成率を変更する。

B：達成率が40.0%未満で20.0%以上 順調でないが、計画策定時より一定程度進展している。

C：達成率が20.0%未満で0%超 順調ではないが、計画策定時より少しは進展している。

D：達成率が0%以下 計画策定時から進展していない。

-：実績がでなかったり、統計の調査年等の関係で評価ができないもの。

(達成率の計算方法)
$$\frac{\text{「実績値(数値)」} - \text{「基準値(数値)」}}{\text{「目標数値」} - \text{「基準値(数値)」}} \times 100$$

基準値は計画策定年度末(26年度)の数値

香川県健やか子ども支援計画（平成 27 年度～31 年度）施策の実施状況等

大項目	結婚・妊娠期からの支援
項目	1 結婚を希望する男女の応援 2 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築 3 妊婦健診など、母子保健事業の推進 4 小児・母子医療体制の充実 5 子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進

平成 28 年度の取組み状況

1 結婚を希望する男女の応援

- ・ 少子化の大きな要因となっている未婚化、晩婚化を食い止めるため、県主催イベントの開催、県内で行われる結婚支援イベント等の情報提供を行うとともに、独身男女が結婚や家庭生活について前向きに考えることができるよう、結婚を希望する男女を社会全体で応援する気運醸成のための事業を推進した。
- ・ 10月には、結婚を希望する男女の出会い・結婚をサポートする拠点「かがわ縁結び支援センター」を設置し、システムを活用した個別マッチングや登録企業等の実施する婚活イベントへの支援等を行った。

2 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築

- ・ 妊娠・出産について、気軽に相談できる体制の整備及び正しい知識の普及啓発を図るため、妊娠出産サポート（相談窓口）を開設し、相談（862件）に応じるとともに、県民向けの講演会・相談会を開催した。

3 妊婦健診など、母子保健事業の推進

- ・ 不妊専門相談（113件）、女性の健康相談（59件）を実施し、相談に応じるなど、女性の健康保持・増進及び不妊の課題に対処した。

4 小児・母子医療体制の充実

- ・ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期医療従事者を対象とした研修会を開催（2回）するなど、周産期医療体制の充実に努めた。
- ・ 病気を抱える子どもの家族が子どもの付添のために滞在できる宿泊施設を整備する周産期総合母子医療センターに対して、施設整備に必要な経費の補助を行った

5 子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進

- ・ 子どもの野菜の摂取量増加や朝食摂取等の望ましい食習慣の確立のため、食育ボランティア等を活用して、子どもとその保護者を対象に、県内全市町で、野菜や朝食をテーマとした料理教室やキャンペーン（74回）のほか、郷土料理をテーマとした料理教室（29回）を開催した。
- ・ 小児生活習慣病を予防するため、市町が実施する小児生活習慣病予防健診に対して助成を行うとともに、保護者等に対し糖尿病をはじめとする生活習慣病の予防についての出前講座を実施した。
- ・ 「歯と口の健康週間」等において、歯科口腔保健の普及啓発や子どもに対するフッ素塗布、

健康相談などを行った。

- ・ 思春期保健を推進するため、思春期特有の医学的な問題や悩み、不安等に対する電話や面接による相談事業を実施し、相談（341件）に応じたほか、親になる年齢に近い高校生への正しい知識の普及に努めた。

施策の評価

数値目標の達成状況

目標項目	計画策定時		基準値 (H26)	実績値		目標 31年度	評価	担当課
県ホームページで紹介した結婚支援イベント数	62件	H25年10月～H26年9月	92件	55件	H28	124件	D ()	子育て支援課
乳幼児健康診査の受診率 (1歳6か月児)	93.8%	H25	94.9%	94.6%	H27	96%	D	子育て支援課
乳幼児健康診査の受診率 (3歳児)	90.6%	H25	92.3%	92.6%	H27	94%	B	子育て支援課
全出生数中の低出生体重児の割合	8.3%	H25	8.9%	9.1%	H27	減少傾向	D	子育て支援課
むし歯のない3歳児の割合	76.3%	H25	75.0%	77.2%	H27	90% (H34年度)	A	健康福祉総務課
10代の人工妊娠中絶実施率 (15歳以上20歳未満の女子人口千対)	7.9	H25	7.5	6.7	H27	6.5	A	子育て支援課

「かがわ縁結び支援センター」を平成28年10月に開所したことにより、情報提供する結婚支援イベントの内容に変更が生じたことから、単純比較はできない。

課題・問題点

1 結婚を希望する男女の応援

- ・ 晩婚化が進行するとともに未婚率が上昇傾向にあることから、結婚を希望する独身男女のための結婚支援イベントの情報発信など、出会いの場の拡大や社会全体で結婚を応援する気運の醸成等が必要である。また、より多くのカップルが成立し、そして結婚に結びつくためには、一歩踏み込んだ周囲の働きかけや、仲人のような支援を行っていくことが必要である。

2 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築

- ・ 若年層の人工妊娠中絶件数は依然として全国平均より多い状況にあり、望まない妊娠や性感染症を減らすため正しい性知識の普及啓発が必要である。

3 妊婦健診など、母子保健事業の推進

- ・ 出産年齢の高齢化や妊娠中の喫煙等による低出生体重児の増加及び核家族化の進行等による育児不安の増加等から、妊婦や乳児の健康管理や保健指導に努める必要がある。

4 小児・母子医療体制の充実

- ・ ハイリスク妊産婦や小児慢性特定疾病を抱える子どもや保護者への支援について、医療機関や市町と連携して、保健師等の訪問指導を行うなど、早期からの支援が必要である。
- ・ 発達障害等気になる子どもに対応するため、医療機関や保健所、市町など関係機関が連携し支援する体制を整備する必要がある。

5 子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進

- ・ 子どもの食生活に影響を与える成人の野菜摂取量は改善しつつあるが、望ましい摂取量とされている 350g には届いていないことから、摂取量アップのための更なる取組みが必要である。
- ・ 小児生活習慣病予防健診の結果によると、肥満や脂質異常、肝機能異常、高血糖がそれぞれ 1 割程度みられた。異常の有無に関わらず、全ての子どもが保護者と共に生活習慣を振り返り、望ましい生活習慣を身に付けることが必要である。また、学校や保護者が所属する事業所等と連携・協力して生活習慣の見直しを呼びかける必要がある。
- ・ 思春期やせ症などの思春期における健康課題は、次の世代に生まれてくる子どもの健康にも影響を及ぼすため、早い時期からの正しい知識の普及が必要である。

今後の施策展開

1 結婚を希望する男女の応援

- ・ 少子化の大きな要因となっている未婚化、晩婚化を食い止めるため、結婚を希望する独身者を対象に 1 対 1 の個別マッチングを行うとともに、登録企業や団体の実施する婚活イベントを一元的に管理する拠点「かがわ縁結び支援センター」を運営し、出会いから交際、結婚までの丁寧な個別支援を行う。

新 企業に働きかけ、「かがわ縁結び支援センター」で募集している「協力団体」の登録につなげると共に、協力団体内の「縁結び窓口担当」向けの研修会等を行う。

新 結婚に関して市町や企業等との連絡会議を開催すると共に、本県の結婚支援に関する計画を策定する。

新 県内の美容院等を対象に、結婚支援や子育て支援に関する講習会等を開催し、結婚支援及び子育て支援への参画を促す。

2 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築

- ・ 安心して子どもを産み、育てることができる地域づくりを目指し、妊娠前から産後を通して、妊娠・出産や不妊などについて気軽に相談できるよう相談体制の充実を図るとともに、妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発に努める。

3 妊婦健診など、母子保健事業の推進

- ・ 母子の健康の保持増進のため、市町等関係機関と連携し、健診や保健指導等の母子保健事業の充実に努める。

4 小児・母子医療体制の充実

- ・ 総合周産期母子医療センター等における専門研修の充実を図るとともに、発達障害等気になる子どもや小児慢性特定疾病を抱える子どもへの相談支援を推進する。

5 子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進

- ・ 関係団体と協力しながら、野菜摂取量拡大を目的とした、「1日3食 まず野菜！」運動の推進や望ましい食習慣の確立のための料理教室等の普及啓発事業を実施し食育を推進する。

新 小児生活習慣病予防健診の結果、異常の有無に関わらず、全ての子どもが保護者と共に生活習慣を振り返り、望ましい生活習慣を身に付けることができるよう、各小学校における健康教育の実施及び充実を図る。

- ・ 小児生活習慣病予防健診を通じて、家族ぐるみで生活習慣の改善に取り組むことを促すとともに、家庭や学校、職場、地域が連携して、子どもの頃からの望ましい生活習慣の形成を推進する。
- ・ 関係機関・団体と連携・協力し、子どもや大人の歯と口腔の健康づくりに取り組み、8020運動を推進する。
- ・ 思春期保健対策の推進を図るため、関係機関が連携し、専門的な相談や保健指導に努める。

香川県健やか子ども支援計画（平成 27 年度～31 年度）施策の実施状況等

大項目	就学前の教育・保育の充実
項目	1 質の高い就学前の教育・保育の提供 2 子育て家庭のニーズを踏まえた量の見込みと確保方策

平成 28 年度の実施状況

<p>1 質の高い就学前の教育・保育の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 「香川県幼児教育振興プラン」を推進するとともに、幼児教育の充実を図るため、新規採用教員などの研修を行った。 就学前教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、幼稚園・こども園教員、保育士、小学校教員等が相互の教育について理解を図る幼・保・小理解研修会などを行った。 多様な保育ニーズに的確に対応するため、保育の実施主体である市町において保育所定員の見直し等を行った。 保育所等の定員を増加するための保育士の採用またはフルタイム化等に取り組む市町に対する補助を行った。
<p>2 子育て家庭のニーズを踏まえた量の見込みと確保方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育所等利用待機児童解消のため、保育士人材確保事業の実施や保育所就職相談会、保育士人材バンクによる保育士の就職支援などに取り組んだ。

施策の評価

数値目標の達成状況

目標項目	計画策定時		基準値 (H26)	実績値		目標 31 年度	評価	担当課
保育所等利用 待機児童数	年度当初：0人 年度途中：34人	H26	年度当初：0人 年度途中：34人	年度当初：324人 年度途中：519人	H28	年度当初：0人 年度途中：0人	D	子育て 支援課

課題・問題点

<p>1 質の高い就学前の教育・保育の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 人格形成の基礎を培う乳幼児期においては、保護者と連携し、子どもの発達段階に応じた質の高い教育・保育を提供することが重要である。 保育所、幼稚園、認定こども園と小学校等との連携の推進とともに、保育所、幼稚園、認定こども園等を通じた幼児教育全体の質の向上が必要である。
<p>2 子育て家庭のニーズを踏まえた量の見込みと確保方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年度以降、年度当初の保育所等利用待機児童数はゼロとなっていたが、平成 27 年度に 129 人発生し、平成 28 年度は 324 人に増加した。また、年度途中（平成 28 年 10 月 1 日時点）の保育所等利用待機児童数は 519 人で、前年同期から 112 人増加しており、その解消に努めていく必要がある。また、就労形態の多様化等に対応するため、保育の充実等にもさらに取

り組んでいく必要がある。

今後の施策展開

1 質の高い就学前の教育・保育の提供

- ・ 幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、自己を十分に発揮する活動を通じた健全な心身の発達、集団生活を通じた生きる力の基礎や基本的な生活習慣の形成、社会性、道徳性や思考力など豊かな人間性の育成、健康、安全で情緒の安定した生活ができる教育・保育環境の充実が図られるよう、保護者や地域と連携した幼児教育の充実に努める。

新 保育士の業務を軽減し離職防止を図るため、保育士の業務のうち、配膳や清掃などを行う保育士支援員として「保育補助者」を配置し、働きやすい職場環境を整備する民間保育所に補助する市町に対する補助を行う。

2 子育て家庭のニーズを踏まえた量の見込みと確保方策

- ・ 保育所等利用待機児童を解消して、教育・保育の提供体制を確保するためには、保育士等の人材確保が重要であることから、市町と連携を図りながら、保育士人材バンクによる潜在保育士の復職支援、保育学生への支援による人材養成、保育士の職場環境の改善による離職防止対策などを積極的に実施し、人材確保に努めるとともに、保育士人材確保事業や受け入れ整備を強化することなどにより、提供体制を確保していく。

香川県健やか子ども支援計画（平成 27 年度～31 年度）施策の実施状況等

大項目	地域における子ども・子育て支援の充実
項目	1 地域における子ども・子育て支援の充実 2 放課後児童クラブなどの放課後児童対策 3 社会全体での子育て支援ネットワークの充実 4 子ども・子育てに関する相談・援助体制の充実

平成 28 年度の実施状況

1 地域における子ども・子育て支援の充実

- 平成 26 年度に創設した本県独自の支援制度（かがわ健やか子ども基金事業）により、各市町において、地域ごとのニーズに応じた少子化対策や子育て支援に関する取組みが強化されるよう支援した。
- 地域における子育て家庭への支援の充実のため、地域子育て支援拠点や利用者支援事業などの充実に努めるほか、地域の子育てニーズに柔軟に対応するために、ファミリー・サポート・センターの設置促進に努めた。また、就労形態の多様化等に対応するため、市町と連携して延長保育、病児・病後児保育、一時預かり等の特別保育の拡充に努めた。

2 放課後児童クラブなどの放課後児童対策

- 保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊びや生活の場を与えて、健全育成を図った。
- すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する放課後子供教室の設置を推進した（13 市町 90 か所）。また、コーディネーターに対する研修会を実施し、資質の向上を図るとともに、活動状況等をまとめた冊子を作成し情報提供を行った。

3 社会全体での子育て支援ネットワークの充実

- かがわ子育て支援県民会議において「子育て・子育て喜びキャンペーン事業」として「かがわ育児の日」の普及啓発のため「かがわ育児の日バッグ」を作成、各市町の母子愛育会等を通じて子育て家庭に配布し、社会全体で子育て家庭を支援する気運を醸成した。
- 県民運動推進大会や青少年育成支援ネットワークフォーラム、青少年育成支援リーダー研修講座（5 回）を開催することで、地域ぐるみで青少年の健全育成を図る機運を高めるとともに、育成支援者の資質の向上を図った。
- 「家庭教育啓発月間」など様々な機会を通じて、家庭の果たす役割の大切さや家庭教育の重要性などについて啓発活動を推進するとともに、家庭教育や子育てに悩みや不安を抱く保護者に対応するため、学習機会の提供に努めた。

4 子ども・子育てに関する相談・援助体制の充実

- 香川県相談業務支援ネットワーク会議を開催し、関係機関・団体との情報共有、連携を図った。
- いじめ・不登校等の未然防止や早期発見、早期対応のため、全ての小中学校にスクールカウ

ンセラーを配置するとともに、市町が配置するスクールソーシャルワーカーに要する経費の一部を補助した。また、高校では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣し、生徒や保護者に対するカウンセリング等を行った。

施策の評価

数値目標の達成状況

目標項目	計画策定時		基準値 (H26)	実績値		目標 31年度	評価	担当課
	6か所	H26		10か所	H28			
利用者支援事業実施か所数	6か所	H26	6か所	10か所	H28	14か所	A	子育て支援課
地域子育て支援拠点事業実施か所数	77か所	H26	77か所	83か所	H28	96か所	B	子育て支援課
病児・病後児保育事業実施か所数	18か所	H26	18か所	20か所	H28	21か所	A	子育て支援課
放課後児童クラブ実施か所数	216か所	H26	216か所	245か所	H28	265か所	A	子育て支援課

課題・問題点

1 地域における子ども・子育て支援の充実

- ・ 地域のつながりの希薄化や、長時間労働等により父親の育児参加が十分に得られない中、子育てが孤立化し、母親の不安や悩みが大きくなっている。このため、保育の充実だけでなく、就労の有無にかかわらず、すべての子育て家庭を支える取組みの強化が必要である。
- ・ 一時預かりや延長保育など一部の特別保育についての進捗が低調であり、保育ニーズを踏まえ今後の対応を検討していく必要がある。

2 放課後児童クラブなどの放課後児童対策

- ・ 就労形態の多様化等に対応するため、保育の充実のほか放課後児童クラブの拡充にもさらに取り組むとともに、放課後子供教室の設置を拡大していく必要がある。

3 社会全体での子育て支援ネットワークの充実

- ・ 子育てに対する不安や悩み、孤立感が増大していることから、官民一体となって子育て支援を推進し、これらの軽減を図る必要がある。
- ・ 地域の青少年の健全育成支援者が高齢化しており、子育て現役世代の年齢層の参画が低いことや、育成支援者が固定化していることが問題であり、いかに多くの人の関わりを確保していくかが今後の課題である。
- ・ 家庭の果たす役割の大切さや家庭教育の重要性などについての啓発活動を推進するとともに、保護者の学習機会の増加を図る必要がある。

4 子ども・子育てに関する相談・援助体制の充実

- ・ 迅速かつ適切に対応を図るためには、香川県相談業務支援ネットワーク会議において、関係機関との更なる連携強化を図る必要がある。
- ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど相談にかかわる者の資質を向上さ

せるとともに、児童生徒が抱える問題は、複合的で領域がまたがるが多いため、全体の状況を見極めながら連携して取り組む必要がある。

今後の施策展開

1 地域における子ども・子育て支援の充実

- ・ 市町が地域のニーズに応じ、中長期的な視点で計画的に創意工夫ある少子化対策や子育て支援に関する取り組みを実施できるよう、本県独自の制度「かがわ健やか子ども基金事業」により支援する。
- ・ 実施か所数の少ない地域子ども・子育て支援事業については、実情を勘案し、他の事業も含め対応が図られるよう努めていく。さらに、多様化する保育ニーズを踏まえ、延長保育、病児・病後児保育、一時預かり等の保育の充実など、市町と連携し、特別保育対策事業の推進に努める。
- ・ 本県において活動が盛んな子育て支援 NPO をはじめ、地域で子育て支援を行うさまざまな団体との連携を図り、地域子育て支援拠点の設置促進に努めるとともに、地域子育て支援拠点事業等の従事者向けの研修の実施等によるスタッフのスキルアップを図っていく。

2 放課後児童クラブなどの放課後児童対策

- ・ 市町との連携に努め、放課後児童クラブの拡充を図る。また、放課後子供教室については活動内容を積極的に広報し、市町の実態に合わせて設置数の増加に向けて働きかけるとともに、コーディネーターの資質の向上を目的とした研修会を行う。

3 社会全体での子育て支援ネットワークの充実

- ・ 官民 67 団体で構成された「かがわ子育て支援県民会議」を活用し、「かがわ育児の日」の普及啓発を進める。
- ・ 地域で子どもを育てる意識をより高めるため、HP等の媒体を活用した広報や講演会などを通して、啓発を行っていく。
- ・ 「家庭教育啓発月間」などさまざまな機会を通じて、家庭教育について啓発活動を推進するとともに、保護者の学習会の指導者の養成や実施回数の増加を図る。

4 子ども・子育てに関する相談・援助体制の充実

- ・ 香川県相談業務支援ネットワーク会議の参加機関の拡充及び更なる連携の強化、情報の共有の推進を図る。
- ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど相談にかかわる者の資質向上のための研修等に取り組むとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、関係機関と連携し、自らの力によって解決できるような条件作りができる教育支援の充実に努める。

香川県健やか子ども支援計画（平成 27 年度～31 年度）施策の実施状況等

大項目	次代を担う子どもたちの教育、育成支援
項目	1 確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進 2 家庭教育への支援の充実 3 地域の教育力の向上 4 次代の親の育成

平成 28 年度の実施状況

1 確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進

- ・ 小学校 1 年生から 4 年生及び中学校 1 年生で 35 人以下学級を実施するとともに、小学校基本 4 教科、中学校基本 5 教科について、学校が実情に応じて実施教科の選択や指導体制の工夫を行うなど香川型指導体制の推進を図り、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな指導を行った。
- ・ 生徒一人ひとりが望ましい職業観・勤労観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、キャリア教育を推進するとともに、ジョブ・サポート・ティーチャー 9 人を兼務方式で 19 校に配置し、企業訪問による求人開拓や面接指導など、就職支援、職場定着指導の充実を図った（公立高校の就職内定率は 98.9%）。
- ・ 次代の香川を担う人材育成を目的として、コンソーシアム委員や企業関係者が高校 2 校を訪問し、授業や施設の見学、キャリア教育担当者との意見交換会を行う取組みを実施し、各高校の取組みについて指導助言を受けるなど、高校におけるキャリア教育の改善・充実を図った。
- ・ 県内の小・中・高校生が、「出会い・ふれあい・発見隊」を結成し、人権尊重社会の実現に向けて努力している人々と出会い、そこでの豊かな体験を通して、人権感覚を高め、自分の生き方を豊かに創り上げていくための力の向上を図った。

2 家庭教育への支援の充実

- ・ 家庭教育や子育てに悩みや不安を抱く保護者に対応するため、家庭教育に関する啓発用の冊子を配布するとともに、学習機会や保護者同士のネットワークづくりが提供できる家庭教育推進専門員 28 人を新たに養成し、啓発活動等を実施した。
- ・ 要請のあった保育所や幼稚園等に赴き、就学前の子を持つ保護者等に対してチャイルドケア教室を開催（15 回）した。

3 地域の教育力の向上

- ・ 地域の団体や住民等が連携して、子どもたちに体験活動や交流活動を提供する事業を企画、実施する（5 団体）とともに、大学教員や地域の人材が、大学のキャンパスで講座等を開く「かがわ子ども大学」を県内 3 大学で実施したほか、地域の文化財を積極的に活用し、子どもたちが郷土の歴史や文化を知り、地域に誇りが持てるよう、歴史学習や体験活動を推進した。
- ・ 家庭での読書活動が定着するよう、「23 が 60 家庭読書週間」での取組みや保育所、幼稚園での読み聞かせ、地域ボランティアによる読み聞かせやおはなし会などの活動を促進した。
- ・ 職員や民間の専門家による環境キャラバン隊を学校や地域に派遣（97 回）するとともに、夏休み期間中に県立図書館等で環境学習講座を実施した。
- ・ 豊かな自然環境、農業生産や農村地域の役割などについての理解を促進するため、都市住民

等を対象に、農業・農村体験活動を行った（103回）。また、むらの技能伝承士の活動促進などにより、次世代に対する農林水産物の生産や郷土料理の伝承活動を行った（のべ1,378回）。

4 次代の親の育成

- ・ さまざまな媒体を活用した広報や啓発活動を通して、家事や育児に対する男女共同参画意識の醸成を図るとともに、男女共同参画協働事業を通して、地域において男女共同参画を進めていくための核となるリーダーの養成に努めた。
- ・ 生徒が将来、社会人、職業人として自立し、時代の変化に柔軟かつ積極的に対応していくことができる資質や能力を身につけるよう、インターンシップ（全県立高校31校）、職場見学会（高校3年生133名が11社を訪問）、社会人講師による講義（県立高校29校）など、職業意識、職業観をはぐくむ取組みを実施した。
- ・ ニート等若者の支援拠点である「地域若者サポートステーション」において、働くことに不安を持つ若者を対象として、職場見学や各種研修等を開催（330回）し、延べ1,338名が参加、企業でのジョブトレーニングを実施し、48名が参加した。

施策の評価

数値目標の達成状況

目標項目	計画策定時		基準値 (H26)	実績値		目標 31年度	評価	担当課
1,000人当たりの不登校児童生徒の数	小学生 2.6人	H25	小学生 2.5人	小学生 3.0人	H27	小学生 2.2人 (H27年度)	D	義務 教育課
	中学生 28.8人		中学生 28.5人	中学生 29.9人		中学生 28.0人 (H27年度)	D	
家で、読み聞かせ、または読書を週1回以上行っている子どもの割合（幼児3～5歳）	88%	H26	88%	85%	H28	90% (H27年度)	D	生涯学 習・文 化財課

平成28年度以降は、平成28年3月に策定した香川県教育基本計画(平成28～32年度)の数値目標値に置き換えて、施策の評価を行う。

「1,000人当たりの不登校児童生徒の数」：小学生 2.4人、中学生 26.8人(H32年度)

「家で、読み聞かせ、または読書を週1回以上行っている子どもの割合（幼児3～5歳）」：90%(H32年度)

課題・問題点

1 確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進

- ・ 夢と希望にあふれる郷土を築き支える人材を育てるためには、教育の役割がきわめて重要である。
- ・ 児童生徒が夢や希望を持って、みずからの生き方や将来を設計し、主体的に進路を選択できる能力や態度の育成が必要である。また、新規学卒者の就職後の職場定着は、喫緊の課題であ

る。

2 家庭教育への支援の充実

- ・ 就学時健康診断などの機会を捉えた保護者等への学習機会の提供は、幼稚園等での実施率向上を図るとともに、親同士の学びを取り入れたワークショップは小学校での開催数増加に努める必要がある。
- ・ 保護者に対し、家庭におけるしつけ教育の重要性を涵養させるには、チャイルドケア教室の開催数の増加が必要である。

3 地域の教育力の向上

- ・ さまざまな地域で、できるだけ多くの地域の団体や住民等が体験活動や交流活動を通して、多くの子どもたちとかかわる機会を持つ必要がある。
- ・ 家庭での読書活動が定着するよう、幼稚園等での読み聞かせを指導できる人材の育成を図るとともに、地域ボランティアによる読み聞かせやおはなし会などの活動を促進する必要がある。
- ・ 地域全体で環境教育・学習を実践できる人づくりを推進するため、子どもから大人まで幅広く環境教育・環境学習の機会を充実する必要がある。
- ・ むらの技能伝承士や農山漁村体験指導者が活動しやすい環境を整備するとともに、地域資源をいかに掘り起こし、保存するか検討する必要がある。さらに、香川県の農産物の生産に根ざした食（料理・加工）を探り、農業振興や地域の活性化に繋がるような取組みが必要である。

4 次代の親の育成

- ・ 晩婚化・晩産化が進行し未婚率が上昇していることから、高校や大学時代といった若い時期から、将来の結婚から子育てまでを含めたライフデザインについて考える機会を持つ必要がある。
- ・ 家事・育児・介護などは女性が担っている場合が多く、仕事との両立が困難な状況にあり、一方、男性は仕事を中心とした生活になっていて、家事や地域活動への参画が困難となっている。
- ・ 高校における職業教育の充実と地域との連携をより一層推進する必要がある。
- ・ サポステの進路決定者数は増加しており、事業成果はあるものの、依然として県内のニートやフリーター数は高い水準にある。

今後の施策展開

1 確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進

- ・ 心豊かでたくましい児童生徒を育成するとともに、一人ひとりの能力や個性、創造性を伸ばす教育を推進する。
- ・ 発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進するとともに、早期離職防止のため、望ましい職業観や勤労観の育成や希望職種とのミスマッチの防止、職場定着に向けたサポートなどの推進に努める。
- ・ 小・中・高校生が多様な人々と出会い、そこでの豊かな体験を通して、自分の生き方を豊かに創り上げていくための力の向上を図る。

2 家庭教育への支援の充実

- ・ 市町とも連携しながら、就学前の学習機会の提供やワークショップの開催数増加に向けて、幼稚園等や小学校に働きかける。
- ・ チャイルドケア教室について、開催数を増加するなど更なる充実を図る。

3 地域の教育力の向上

- ・ 子どもたちに体験活動や交流活動を提供する事業を幅広く公募し、多くの地域で実施できるよう努める。
- ・ 家庭での読書活動が定着するよう、県内各地域で幼稚園等での読み聞かせを指導できる人材の育成や、子どもの自主的な読書活動の推進を図る。
- ・ 学校以外の場において子どもから大人まで幅広く環境教育・学習の機会を提供し、地域全体で環境教育・学習を実践できる人づくりを推進する。
- ・ 都市住民や小学生等に対する農業・農村体験活動を実施する。また、次世代への伝統文化等の継承を担う人材の確保・育成を行うとともに、むらの技能伝承士等が活動しやすい環境づくりを推進する。

4 次代の親の育成

- ・ 高校生や大学生を対象としたライフデザイン出前講座の取組みを積極的に推進し、より多くの若者が自らの将来のライフデザインについて考える機会の提供に努める。
- ・ 男女がともに家庭生活や地域に関わることができるよう、さまざまな媒体を活用した広報や啓発活動などを通して、男女共同参画の意識啓発により一層取り組んでいく。
- ・ 地域や企業等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や社会人等の講師招聘、インターンシップ、職場見学会などの実施に努める。
- ・ ニート、フリーターを安定就労に導くため、国が実施している地域若者サポートステーション事業と連携し、ジョブトレーニング等就労意欲を高める施策を実施するなど、きめ細やかな支援を行う。

香川県健やか子ども支援計画（平成 27 年度～31 年度）施策の実施状況等

大項目	子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備
項目	1 仕事と家庭生活の両立支援 2 バリアフリーの推進など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり 3 子どもの安全を確保するための活動の推進 4 子どもを取り巻く有害環境対策の推進 5 子育てに伴う経済的負担の軽減

平成 28 年度の取組み状況

1 仕事と家庭生活の両立支援

- 仕事と子育て等を両立することができる職場環境づくりを推進するため、女性活躍・両立支援推進アドバイザーを県内 306 社に派遣し、そのうち 50 社に対して女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画、70 社に対して次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援を行ったほか、アドバイザーの働きかけにより、21 社が「子育て行動計画策定企業認証マーク」を取得し、44 社が「かがわ女性キラサガ宣言」に登録するなど、働きやすい職場環境づくりを支援した。また、県HPや経済誌、県内 4 市町を巡回するパネル展などにより、仕事と生活の調和について周知・啓発に努めた。
- 平成 27 年 8 月に成立した「女性活躍推進法」の主旨を踏まえて、女性が職業能力を十分に発揮できるよう、講演会や潜在的な女性労働者の労働意欲を喚起するための「働きたい女性のためのまちかど相談会」（年 3 回）を実施するとともに、推進計画の策定や協議会「かがわ働く女性応援会議」（年 3 回）を開催した。

2 バリアフリーの推進など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり

- かがわ思いやり駐車場制度の利用証の交付や、かがわ子育て支援フェスティバル 2016 等の県内イベントにおける制度の普及・啓発活動等を実施した。
- 子育て家庭が安心して外出できるように、おむつ替え設備やこども用トイレを備える施設を「かがわこどもの駅」として認定し（7 か所）、広く情報提供を行った。
- さぬきこどもの国においては、県内の子どもたちに想像力と創造性に富んだ遊びや科学体験などを提供するとともに、移動児童館の巡回や県内児童館職員の研修等を通じて、県内児童館の運営支援を行った。
- 安全で快適な交通環境整備のため、交差点改良（6 か所）、自転車歩行者道の整備（3.5 km）、歩道のバリアフリー化を推進するとともに、通学路や事故多発箇所では、カラー舗装やわかりやすい路面標示等の整備を行った。
- 市町による街区公園、近隣公園などの身近な公園や緑地の整備等を支援した。
- 歩行者の安全を確保するため「ゾーン 30」（3 か所）の整備を推進するとともに、県内 18 小学校区における通学路の危険箇所を抽出し、横断歩道等の新設等交通環境を改善する通学路点検を実施した。

3 子どもの安全を確保するための活動の推進

- 県民の交通安全意識の高揚を図るため、県民総ぐるみで交通安全運動を推進し、交通事故抑止に取り組んだ。

- ・ 防犯ボランティアリーダーを対象に専門家による講演や研修会を開催し、自主防犯活動の充実強化を図ったほか、防犯ボランティア団体等に防犯活動事業を委託し、見守りや通学路の安全対策に取り組んだ。
- ・ 自治体等を対象に、防犯カメラの設置に係る初期費用の一部を補助する制度を創設し、3市3町から申請を受け防犯環境の向上を図った。また、防犯パトロール資機材の貸与、安全情報の提供、防犯教室の開催等により自主防犯活動の支援・促進を図った。
- ・ 臨床心理士、大学教員等の心の専門家 13 人を親子カウンセリングアドバイザーとして委嘱し、問題を抱える少年及び保護者に対して、親子カウンセリングを実施（61 件）した。
- ・ 関係機関・団体と連携し、シートベルトコンビンサー等を活用した参加・体験型の交通安全教育を推進し、チャイルドシートの適正な使用に関する積極的な広報啓発活動に努めた。
- ・ 全ての高校生を対象とする自転車運転免許の制度を導入し、「自転車運転交通ルール学習テキスト&確認問題」を作成、配布し、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図った。

4 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

- ・ 小学校 6 年生を対象にした非行防止教室及び中学校 1 年生を対象にした 13 歳の自律教室を開催したほか、情報モラルに関する啓発チラシを作成し小・中学校に配布した。また、すべての県立高校において、薬物乱用防止教室、携帯・スマホ安全教室を実施した。
- ・ インターネット上の有害情報に関する保護者に対する啓発を充実させるため、「さぬきっ子安全安心ネット指導員」を養成し（本年度 9 名養成、委嘱数 53 名）、幼稚園、小学校等で学習会を実施するとともに、携帯電話やスマートフォンを購入する保護者と子どもを対象にチラシを作成し、販売店等を通じて配布した。
- ・ 香川県青少年保護育成条例に基づき青少年に有害な図書等として 55 冊の指定を行い、県報告示や有害図書等を販売している一般書店等に通知を行うとともに、有害図書等が青少年の目に触れないよう成人図書コーナーで明確に区分販売しているかどうかの立入検査を一般書店等に行った。
- ・ 県警本部少年課と県教育委員会義務教育課が連携して、小中学校に講師を派遣し、万引きの防止、ネットの安全利用、いじめの防止等、少年の非行防止に関する教室を開催した。（小学 4 年生 156 校、小学 6 年生 134 校、中学生 60 校）
- ・ 本年度 65 校、4,766 人の中学生をかがわマナーアップリーダーズとして登録し、ネットの安全利用啓発 CM の制作等、リーダーズによる自主的活動を支援した。
- ・ 香川県交通安全県民会議「暴走族対策部会」を中心に、関係機関・団体と連携し、暴走行為をさせない環境づくりと暴走族を許さないまちづくりの促進を図った。

5 子育てに伴う経済的負担の軽減

- ・ 3 歳未満児の第 3 子以降保育料免除事業を行うとともに、第 2 子 3 歳未満児及び第 3 子以降の未就学児を対象に、病児・病後児保育料無料化事業を実施した。
- ・ 大学等進学者（新規貸付者）104 名を含む 369 名に奨学金を貸与するとともに、58 名に対して、日本学生支援機構第一種奨学金返還支援対象者の認定を行った。
- ・ 高等学校等の生徒に対し、保護者等の収入状況に照らして必要があると認められる場合に、授業料に充てるための修学支援金や奨学のための給付金を支給した。

- ・ 経済的な理由で修学が困難な高校生等について、無利息の奨学金の貸付を行った。

施策の評価

数値目標の達成状況

目標項目	計画策定時		基準値 (H26)	実績値		目標 31年度	評価	担当課
子育て行動計画策定企業認 証マーク取得企業数	134社	H25	150社	177社	H28	200社	A	労働 政策課
こどもの駅認定施設数	449か所	H25	450か所	463か所	H28	474か所	A	子育て 支援課
都市公園（住区基幹公園） 整備数	263か所	H24	266か所	395か所	H28	273か所	A（ ）	都市 計画課

評価にあたっては、H28 末の整備数 395 か所のうち 124 か所は、既存公園を新たに公示したもののや所管換えしたものであることから、それらを除いた 271 か所を用いて算出。

課題・問題点

1 仕事と家庭生活の両立支援

- ・ 仕事と子育て等を両立しながら、安心して働けるよう、従来の働き方を見直す「働き方改革」の推進などにより、労働環境の整備に努める必要がある。

2 バリアフリーの推進など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり

- ・ かがわ思いやり駐車場制度について、県内イベントでの普及・啓発等によりその認知度を高めるとともに、今後も引き続き利用者の増加が予想されるため、協力施設数の増加が必要である。
- ・ 妊産婦及び乳幼児連れを対象とした外出環境の子育てバリアフリーを推進し、安心して子育てができる環境整備に向けた取り組みが必要である。
- ・ 子どもを取り巻く環境の変化に対応するため、県内の子どもに健全な遊びを提供するとともに、県内の児童館等の運営の支援を行うことが必要である。また、さぬきこどもの国においては、施設の老朽化等に対応するため、施設・遊具のリニューアル等を検討する必要がある。
- ・ 道路の整備については、さまざまな取組みを順次進めているが、全ての整備には時間が相当かかる。また、ハード整備が中心の施策については、財政状況の影響が大きい。
- ・ 地域の実態や事故状況を踏まえつつ、地域住民や関係機関の理解や協力を得ながら、より効果的で必要性の高いものから交通安全施設の整備を進める必要がある。

3 子どもの安全を確保するための活動の推進

- ・ 本県の交通死亡事故の状況は、一時期の人口当たりでの全国最悪からは脱却したものの、平成 28 年の事故による死者数は平成 27 年より 9 人増加して 61 人となり、人口 10 万人当たりでは、平成 27 年が全国ワースト 7 位、平成 28 年はワースト 3 位と、依然として厳しい状況にあ

る。

- ・ 地域住民、ボランティア、市町等との連携を強化して、更なる防犯環境の整備が必要である。また、防犯ボランティアの高齢化やリーダーの不足が課題となっている。
- ・ 非行少年や被害少年の立ち直りには、少年の性格や環境等個々の特性に応じた支援が必要であるため、親子カウンセリングによるきめ細かな支援が必要である。
- ・ J A F 調査によると、平成 28 年度中の香川県のチャイルドシート使用率は 66.0%で、平成 27 年度から 1.4%向上しており、全国平均の 64.2%を上回ったものの、全国順位は 17 位（昨年 24 位）にとどまり、子供の年齢が高くなるにつれて使用率が低下する傾向は例年と変わらなかった。
- ・ 高校生の自転車事故件数は、減少しているものの、「自転車運転交通ルール学習テキスト & 確認問題」等を活用し、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた継続的な交通安全教育が必要である。

4 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

- ・ インターネット環境がめまぐるしい変化を続けている中、犯罪に巻き込まれる事案やネット上のいじめ、ネット依存などの問題に対応する必要がある。
- ・ 有害図書等が青少年の目に触れないよう成人図書コーナーで明確に区分販売しているかどうかの立入検査後に、経営者や責任者が交代していることが考えられるので、前回の立入検査から期間が経過した一般書店等については再度の立入を行う必要がある。
- ・ 小中学生を対象とした非行防止教室及びかがわマナーアップリーダーズ活動の拡充が必要である。
- ・ 暴走族による大規模な集団暴走は減少したものの、小集団によるゲリラ的爆音暴走が散発的に発生しているほか、暴走族風に改造した旧型二輪車等を運転するグループによる爆音暴走が問題となっている。

5 子育てに伴う経済的負担の軽減

- ・ 本県の平成 27 年の合計特殊出生率は 1.63 と全国 9 位であるが、上位 9 県の中で、第 1 子及び第 2 子と比べ、第 3 子以降の出生割合が低い状況であり、また、子育て、教育、保育などさまざまな面での経済的負担が第 3 子以降を持たない最大の理由となっている。
- ・ 本県独自に実施している無利子の大学生等奨学金制度や日本学生支援機構の第一種奨学金の両制度とも、貸付基準を満たす適格者全員への貸付ができていない状況にある。

今後の施策展開

1 仕事と家庭生活の両立支援

- ・ 香川労働局や市町、県庁各部局と連携を図り、労働者及び経営者の意識改革を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進や職業生活における女性の活躍等を一体的に促進し、従来の働き方を見直す「働き方改革」に取り組むことにより、働きやすい職場環境づくりに努める。
- ・ 働いている女性や働くことを希望する女性に対して、就労に関する相談や再就職に役立つ情報の提供などを行い、働く女性の不安の解消やモチベーションの維持・向上を目指すとともに、潜在的な女性労働者の労働意欲を喚起する相談会を開催する。

2 バリアフリーの推進など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり

- ・ 福祉のまちづくり条例の適正な運用を実施するとともに、かがわ思いやり駐車場制度の普及・啓発活動とその適正利用の促進に努める。
- ・ 社会全体での子育て支援の気運の醸成を図るためにも「かがわこどもの駅」の設置促進を図り、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進に努める。
- ・ さぬきこどもの国においては、老朽化等によるリニューアルを図りながら、児童の健全育成の中核的役割を果たすため、県内の子どもに健全な遊びや創造的活動の場を提供するとともに、県内児童館の運営を支援するなど、子どもの健全育成の推進に努める。
- ・ 子どもの安全などのため、必要性の高い道路の整備を優先的に進める。
- ・ 市町による街区公園、近隣公園などの身近な公園や緑地の整備等を支援する。
- ・ 生活道路等における事故状況や交通実態、住民の意見等を踏まえながら、「ゾーン 30」等の効果的で歩行者にやさしい交通環境の整備を推進する。

3 子どもの安全を確保するための活動の推進

- ・ 今後も引き続き県民の交通ルールの順守とマナーの向上を図る施策を推進する。
- ・ 高校生への自転車運転免許の交付を通して、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図る。
- ・ 今後も引き続き、チャイルドシートの使用率向上に向け関係機関・団体と連携して、広報啓発活動を推進するとともに、身近な交通安全情報の提供を推進する。
- ・ 今後も引き続き、防犯カメラの設置を促進するとともに、防犯ボランティアへの継続的な支援とリーダーの養成を推進する。
- ・ 臨床心理士や精神科医等専門家による親子カウンセリングを専門家の初期介入等の効果的な手法で実施することにより、非行少年等の個々の特性に応じた立ち直りを支援していく。

4 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

- ・ 学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成を図るなど、子どもたちのインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施する。
- ・ 有害図書等を販売している一般書店等において、有害図書等が青少年の目に触れないよう成人図書コーナーで明確に区分販売しているかどうかの立入調査を行い、リーフレットを活用して指導を行う。
- ・ 小中学校における非行防止教室の全校実施及びかがわマナーアップリーダーズ活動を積極的に支援し、登録者を増員する。
- ・ 「香川県暴走族等の追放に関する条例」の効果的な運用を図るとともに、暴走族等に対する交通取締りを徹底することで、暴走族等のいないまちづくりを推進し、県民生活の安全と平穩の確保および少年の健全な育成を図る。

5 子育てに伴う経済的負担の軽減

- ・ 子育て、教育、保育などさまざまな面での経済的負担が第3子以降を持たない最大の理由となっていることから、第3子以降の経済的負担の軽減に向け、より一層の取組みを図る。

- ・ 本県独自に実施している大学生等奨学金制度に加え、平成 27 年度に創設した日本学生支援機構の第一種奨学金を活用した奨学金の返還を支援する制度と二本立てで制度運用を行い、子育てに伴う経済的負担の軽減を図る。

新 低所得世帯の私立中学生の授業料に対して助成を行うとともに、実態把握のための調査を行う。

香川県健やか子ども支援計画（平成 27 年度～31 年度）施策の実施状況等

大項目	特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援
項目	1 児童虐待防止対策の充実 2 社会的養護体制の充実 3 ひとり親家庭の自立支援の推進 4 障害児施策の充実

平成 28 年度の実施状況

1 児童虐待防止対策の充実

- 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等のため、児童相談所の体制を強化し、市町における要保護児童対策地域協議会の設置促進を図るとともに、児童虐待防止医療ネットワーク事業を実施して、市町及び関係機関との役割分担と連携のもと、適切なケアの実施に努めた。
- 児童相談所への通告（571 人）や厳正な捜査、被害児童の支援等を実施するなどして、児童の安全確認及び安全確保を最優先とした対応の徹底に努めた。また、児童の保護に向けて、児童相談所等関係機関と連絡協議会や個別ケース検討会等で情報を共有し、的確な対応ができるよう、連携強化に努めた。

2 社会的養護体制の充実

- 市町広報への掲載や、里親制度説明会、パネル展の開催による里親制度の啓発、里親に対する研修（養育里親基礎研修 2 回、養育里親認定前研修 2 回、養育里親更新研修 2 回）や相談支援、里親相互の連絡や情報交換の場の提供を行った。また、里親の休息のために一時的に委託児童を児童養護施設、乳児院で預かるレスパイトケアを実施した。
- 児童養護施設等を退所した者又は里親等への委託が解除された者のうち、保護者等からの経済的な支援が見込まれない者の円滑な自立を図るため、自立支援資金の貸付事業を開始した。
- ひとり親家庭の高等職業訓練促進給付金の受給者を対象に、入学準備金・就職準備金の貸付を行い、ひとり親家庭の自立の促進を図った。

3 ひとり親家庭の自立支援の推進

- ひとり親家庭学習支援員派遣事業により、ひとり親家庭の子どもの学習の支援を行った。

4 障害児施策の充実

- 地域において通園できる療育の場として、放課後等デイサービスや児童発達支援といった障害児通所支援事業所の確保に努めるとともに、すべての障害児が福祉サービスを利用する際に、指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員による障害児支援利用計画の作成ができる体制の充実に努めたほか、発達障害児や発達の気になる子どもに対して、適切で効果的な指導や訓練ができる人材育成のために、障害児通所支援などを実施する事業所職員を対象とした研修を行った。
- 発達障害を含めた気になる子どもの支援を行うため、専門研修等の実施により関係者の資質向上を図るとともに、拠点病院を中核とした関係機関の連携支援体制の構築を図った。
- 障害のある幼児児童生徒に対する指導内容・方法について、特別支援学校の教員が、幼稚園、

認定こども園、保育所、小・中・高校からの要請に応じ、学校園を訪問し、助言を行った。

施策の評価

数値目標の達成状況

目標項目	計画策定時		基準値 (H26)	実績値		目標 31年度	評価	担当課
	件数	年度		件数	年度			
児童相談所での虐待対応件数	551件	H25	727件	959件	H28	470件	D	子育て支援課
養育里親登録数	52世帯	H27.1.1	55世帯	56世帯	H29.3.31	67世帯	C	子育て支援課
特別支援学校教員が、幼稚園、小・中・高校の相談、助言にあたる年間連携訪問・教育相談回数	224回	H25	206回	346回	H28	300回	A	特別支援教育課

課題・問題点

1 児童虐待防止対策の充実

- 虐待対応件数は平成23年、24年度は減少傾向にあったが、平成25年度に増加に転じ、平成28年度には過去最高の959件となっている。心理的虐待に、子どものきょうだいに虐待を行うことが追加されたことが一因として考えられるが、依然として深刻な状況にある。市町の体制整備を促進するとともに、児童虐待の未然防止、早期発見等に一層取り組む必要がある。
- 児童虐待は依然として深刻な状況であり、また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより相談できなくなっていることから、事案軽重に応じた対応が急務である。

2 社会的養護体制の充実

- 児童養護施設と乳児院について、家庭的な養育環境(小規模グループケア、グループホーム)の形態としていくため、計画的な小規模化、地域分散化を推進する必要がある。
- 里親委託を推進するため、養育里親の確保や、里親支援体制の充実を図る必要がある。

3 ひとり親家庭の自立支援の推進

- 雇用環境が厳しい状況にある中で、ひとり親世帯数が増加傾向にあることから、子どもの養育や進学、仕事や生活費などに不安を抱えているひとり親家庭に対し、生活の安定や自立を支援する必要がある。

4 障害児施策の充実

- 障害児通所支援事業所の数を確保するだけでなく、それぞれの事業所において療育の専門性が求められており、発達障害児や発達の気になる子どもについての基礎的な知識や支援方法等について、支援する事業所職員向けの研修を行っているが、資質向上を図ることが求められている。また、障害児に対する相談支援は、子ども本人に対する理解だけでなく、保護者や関係機関などへの適切な働きかけが必要であり、関わる相談支援専門員の質の向上を図ることが求

められている。

- ・ 発達障害を含めた気になる子どもは、健康診査等では早期に発見されにくいことがあるため、医療、教育、療育関係者の人材確保と連携体制の拡充を行い、早期発見・早期対応に努める必要がある。
- ・ 発達障害等の特別な支援が必要な幼児児童生徒が増加しており、こうした幼児児童生徒への適切な指導や支援を行うため、連携訪問や教育相談の方法の工夫や積極的な周知を図っていく必要がある。

今後の施策展開

1 児童虐待防止対策の充実

- ・ 相談・援助体制の充実を行うほか、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応及び再発防止・自立支援の観点に立ち、関係機関との連携強化を図り、児童虐待防止対策を推進するため、医療機関、市町等と連携した支援体制の構築を図るとともに、社会全体の児童虐待への認識をさらに高めるため、民間事業者等にも通報への協力を依頼し、子どもを見守り、支援していく体制を整えていく。また、社会的養護体制の充実を図る。
- ・ 警察と関係機関とがより緊密な連携を保ちながら、相談等受理後の児童虐待の発生予防から早期発見、早期対応、子どもの保護・支援、保護者への指導・支援等の各段階での切れ目のない迅速・適切な対応を積極的に講じていく。

2 社会的養護体制の充実

- ・ 施設の小規模化・地域分散化を推進するため、施設の整備を推進する。
- ・ 里親等（里親・ファミリーホーム）への委託を推進するため、里親制度の普及啓発や、里親への支援の充実に努める。

新 児童養護施設等を退所する児童に対し、退所前から継続して情報提供、研修、個別の相談等を行う「児童養護施設退所児童等アフターケア事業」により、児童等が就労、学業を継続し、安定した自立生活を送ることを支援する。

- ・ 児童養護施設等を退所した者又は里親等への委託が解除された者のうち、保護者等からの経済的な支援が見込まれない者に対して、「児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業」による自立支援資金（生活支援費、家賃支援費）の貸付を行い、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現することを支援する。
- ・ 高等職業訓練促進給付金の受給者を対象に、「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」による高等職業訓練促進資金（入学準備金、就職準備金）の貸付を行い、資格取得を促進し、ひとり親家庭の自立の促進を図る。

3 ひとり親家庭の自立支援の推進

- ・ ひとり親家庭等が自立を図り、安心して子どもを育てることができるよう、関係機関と連携し、相談機能の充実、子育てや生活への支援、就業への支援、経済的支援に努める。

4 障害児施策の充実

- ・ 障害児通所支援事業所における療育の専門性を高めるため、事業所職員の研修参加等を促進するほか、発達障害児や発達の気になる子どもへの実践的な対応力を向上させるため、発達障害児支援に関する研修の充実を図るなどにより、事業所職員の資質向上に努める。また、県自立支援協議会及び市町が設置する協議会並びに香川県相談支援専門員協会と連携して、研修や事例検討会の開催、各圏域へのアドバイザーの派遣などを通じて、障害児の支援に関わる相談支援専門員の質の向上に努める。
- ・ 発達障害を含めた気になる子どもを支援するために、関係者の資質向上に努め、関係機関の連携体制の拡充を図る。
- ・ 発達障害等の特別な支援が必要な幼児児童生徒への連携訪問について、訪問による支援だけでなく、電話による相談や、特別支援学校へ来てもらったの相談を加えることで支援の充実を図っており、効果的な支援を工夫する。

香川県健やか子ども支援計画（平成 27 年度～31 年度）施策の実施状況等

大項目	子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上
項目	1 子ども・子育て支援を担う人材の確保 2 従事者の資質向上

平成 28 年度の実施状況

1 子ども・子育て支援を担う人材の確保 <ul style="list-style-type: none">保育所等利用待機児童解消のため、保育所就職相談会、保育士人材バンクによる保育士の就職支援などに取り組んだ。
2 従事者の資質向上 <ul style="list-style-type: none">幼児教育の充実を図るため、新規採用教員などの従事者の研修を行った。

施策の評価

数値目標の達成状況

目標項目	計画策定時		基準値 (H26)	実績値		目標 31 年度	評価	担当課
保育士人材バンクを通じて 復職した保育士数（累計）	23 人	H25	45 人	196 人	H28	173 人	A	子育て支援課

課題・問題点

1 子ども・子育て支援を担う人材の確保 <ul style="list-style-type: none">全国的に保育士の有効求人倍率が 1 倍を超える状態が続いており、保育士や幼稚園教諭等の専門性を有する人材の確保が困難になっている。
2 従事者の資質向上 <ul style="list-style-type: none">質の高い教育・保育および子育て支援を提供するためには、保育士、幼稚園教諭、保育教諭など子どもの育ちを支援する者の専門性や経験がきわめて重要である。特別な支援を必要とする子どもや家庭に対する対応能力の向上や、従事者の経験値を高めることが必要になっている。

今後の施策展開

1 子ども・子育て支援を担う人材の確保 <ul style="list-style-type: none">保育所等利用待機児童解消のための保育士人材確保事業や保育士等の人材確保の促進など、市町との連携に努める。
2 従事者の資質向上 <ul style="list-style-type: none">従事者の資質向上を図るため研修体制の充実に努めるとともに、新規採用教員などの従事者の研修を実施する。

香川県における就学前の教育・保育等の現状について

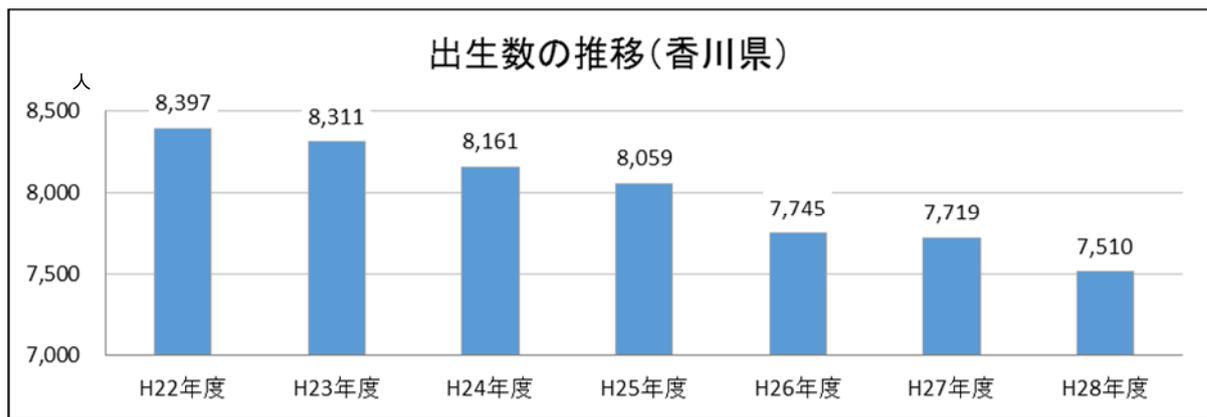
1 香川県の人口動態と施設利用状況

出生数の推移（香川県）

（単位：人）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
出生数	8,397	8,311	8,161	8,059	7,745	7,719	7,510
増 減	31	86	150	102	314	26	209
合計特殊出生率	1.57	1.56	1.56	1.59	1.57	1.63	1.64

厚生労働省「人口動態統計」 H28 数値は速報値



(2) 就学前児童数と施設利用状況（香川県）

（単位：人）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
就学前児童数	48,996	49,254	49,227	48,759	45,449	45,084
0～2歳	24,344	24,621	24,752	24,291	21,911	21,924
3～5歳	24,652	24,633	24,475	24,468	23,538	23,160
施設利用児童数	35,144	35,599	35,559	35,373	35,249	34,650
保育所	20,649	21,103	21,382	21,486	20,883	20,654
幼稚園	14,495	14,496	14,177	13,887	13,157	12,451
幼保連携型認定こども園	-	-	-	-	1,209	1,545
施設利用率	71.7%	72.3%	72.2%	72.5%	77.6%	76.9%
うち保育所等	42.1%	42.8%	43.4%	44.1%	48.6%	49.2%
幼稚園等利用率(3～5歳)	58.8%	58.8%	57.9%	56.8%	55.9%	53.8%
保育所等利用 待機児童数	4月	0	0	0	0	129
	10月	17	30	16	34	407

就学前児童数は、0～5歳児（「香川県人口移動調査」（各年10月1日現在））。なお、平成27年度は国勢調査結果に基づく年齢別人口による。

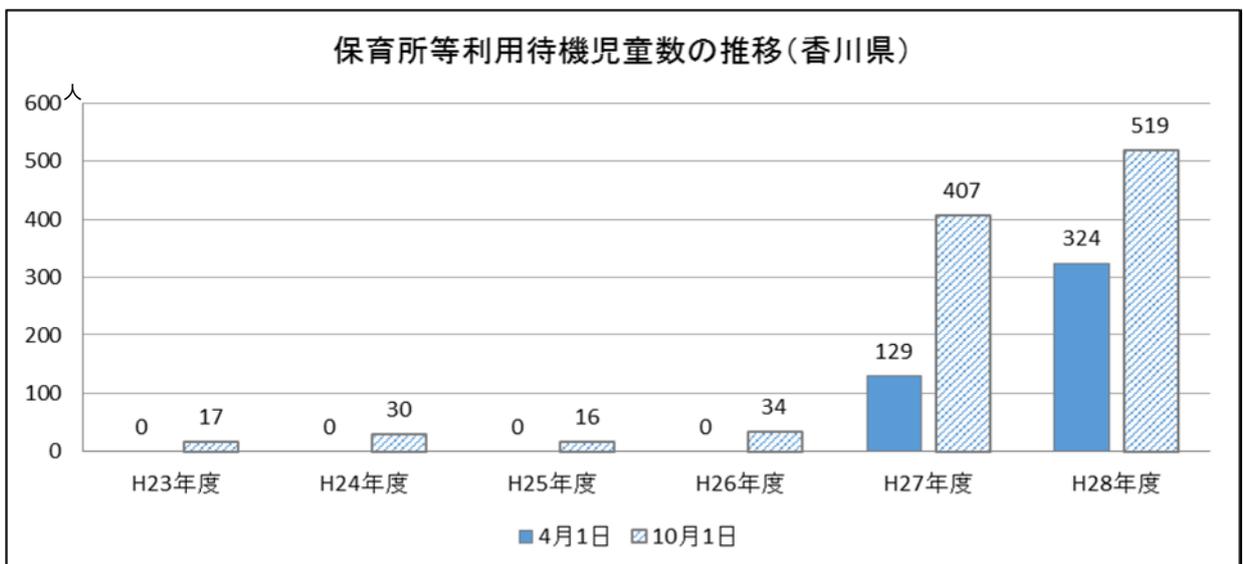
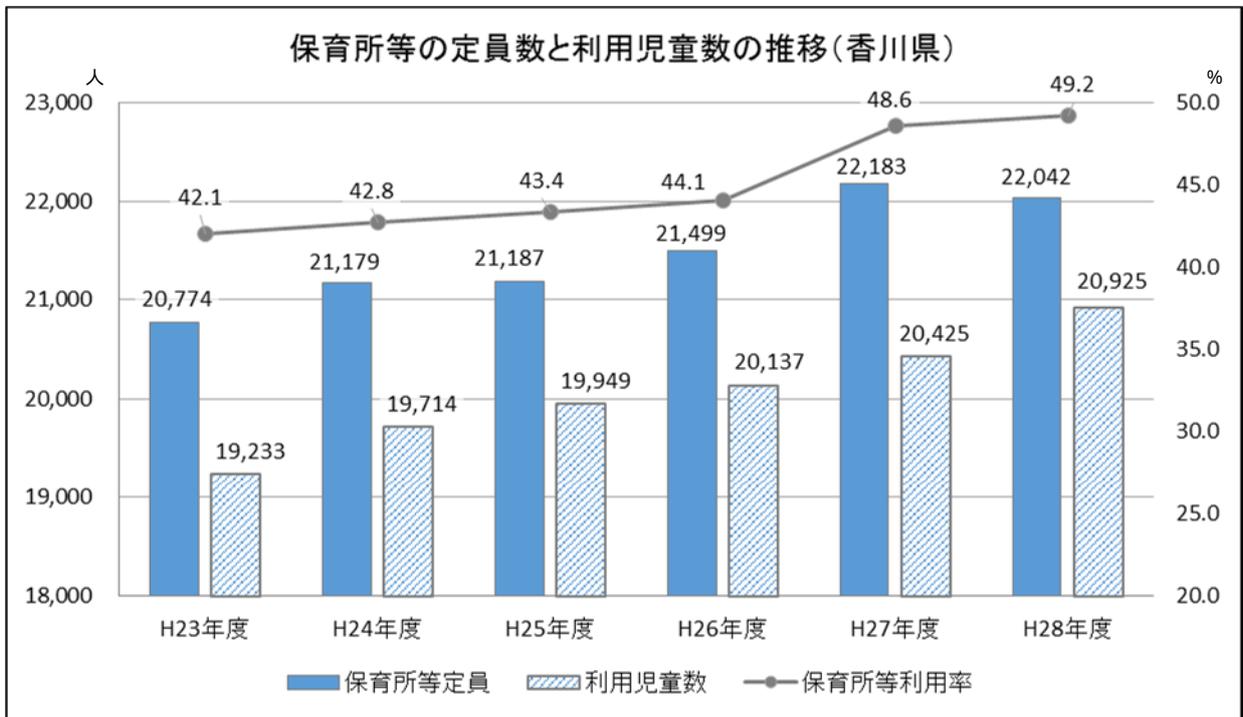
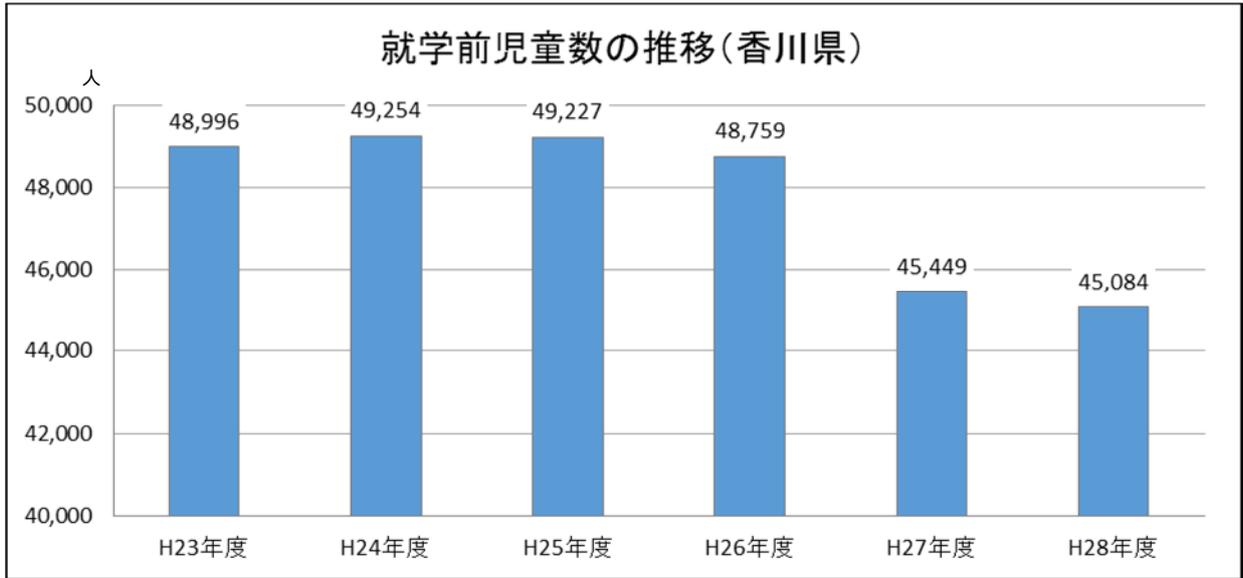
保育所入所児童数：香川県子育て支援課（各年10月1日現在）

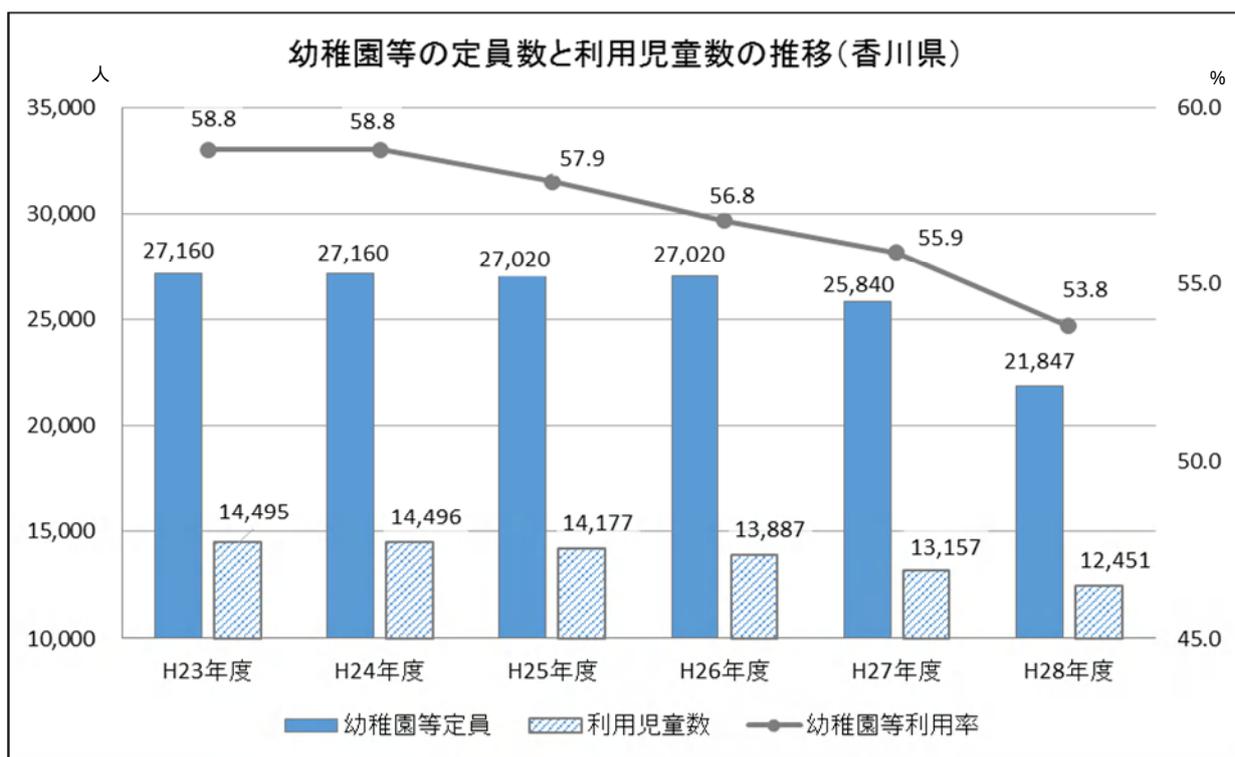
幼稚園在園者数：「香川県学校基本調査報告書」（各年5月1日現在）

幼保連携型認定こども園利用児童数：「認定こども園に関する状況調査」（平成27年4月1日現在）

平成26年度までの認定こども園は、保育所、幼稚園に含まれる。

幼保連携型認定こども園は、平成27年度から単一の施設とされたため、区別して整理





幼稚園定員は、学級数×35人で算定

利用率は、幼稚園等利用児童数 / 就学前児童数(3~5歳)

2 認可保育所、幼稚園、幼保連携型認定こども園の施設数の推移(香川県)

(幼稚園は各年度5月1日、その他は各年度4月1日時点)

(単位:施設)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
認可保育所	209	208	206	195	190	187
幼稚園	175	175	169	158	154	148
幼保連携型 認定こども園	-	-	-	10	16	24
計	384	383	375	363	360	360

平成26年度までの認定こども園は、保育所、幼稚園に含まれる。

幼保連携型認定こども園は、平成27年度から単一の施設とされたため、区別して整理

認定こども園数の推移(香川県)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
認定こども園	1	1	1	13	23	33
幼保連携型	0	0	10	0	16	24
幼稚園型	1	1	1	1	5	7
保育所型	0	0	1	0	1	1
地方裁量型	0	0	1	0	1	1

就学前の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について

1 就学前の教育・保育の量の見込みと確保方策（香川県）

	平成28年度（計画値）					平成28年度（実績値）					
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	8,197	5,357	11,325	2,830	8,813	10,885	1,484	11,892	3,272	9,061	
確保の内容	特定教育・保育施設	11,723		13,407	2,559	8,151	9,838		11,770	2,481	8,355
	特定地域型保育施設			0	62	151			2	55	121
	確認を受けない幼稚園	4,951		0			4,893		0		
	認可外保育施設等			227	77	351			134	38	327
	計	16,674		13,634	2,698	8,653	14,731		11,906	2,574	8,803
差(-)	4,770		659	132	160	2,362		14	698	258	

2 地域子ども・子育て支援事業の進捗状況（香川県）

ア 利用者支援事業

子育て家庭がニーズに合わせて、保育所・幼稚園・認定こども園などの施設や、地域の子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、子育て家庭に身近な場所において情報の提供や相談・援助などを行う事業。

	平成 27 年度	平成 28 年度計画値	平成 28 年度実績
実施市町数	4	10	9
実施か所数	7	13	14

イ 地域子育て支援拠点事業

乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。

	平成 27 年度	平成 28 年度計画値	平成 28 年度実績
実施市町数	16	16	16
実施か所数	81	96	83

ウ 妊婦健康診査

妊婦の健康の保持および増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業。全 17 市町で実施しており、妊婦健康診査の受診率の向上、未受診者の把握とその対応に努めます。

エ 乳児家庭全戸訪問事業

生後 4 か月までの乳児のいる家庭等を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業。全 17 市町で実施しており、訪問従事者の質の向上に努めます。

オ 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。

	平成 27 年度	平成 28 年度計画値	平成 28 年度実績
実施市町数	14	13	15

カ 子育て短期支援事業（ショートステイ事業、トワイライトステイ事業）

保護者の疾病、出産、冠婚葬祭などの緊急時や恒常的な残業などで、児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で児童を一時的に預かる事業。12 市町からの委託を受けて、4 か所の児童養護施設等で実施しており、未実施の市町については、各市町の状況に応じて支援を行います。

キ ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

地域において、子育て支援を受けたい人と支援したい人が登録し、会員同士が地域において相互に援助する活動を支援する事業。

	平成 27 年度	平成 28 年度計画値	平成 28 年度実績
実施市町数	10	11	11

ク 一時預かり事業

保護者のパートタイム就労や疾病、出産、介護、冠婚葬祭などの理由、保護者の育児疲れ解消や地域社会活動、余暇活動の参加のために、一時的に保育が必要となる子どもを預かる事業。

	平成 27 年度	平成 28 年度計画値	平成 28 年度実績
実施市町数	17	17	17
実施か所数	173	183	176

ケ 延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日および利用時間以外の日や時間に、保育所、認定こども園等において保育を実施する事業。

	平成 27 年度	平成 28 年度計画値	平成 28 年度実績
実施市町数	14	14	14
実施か所数	137	138	137

コ 病児・病後児保育事業

病気や病後の子どもを、保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業。

	平成 27 年度	平成 28 年度計画値	平成 28 年度実績
実施か所数	17	19	17

サ 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

放課後等に子どもが安心して活動できる場を確保し、その健全な育成を図るため、昼間、労働等により保護者が家庭にいない小学生の居場所となる事業。

	平成 27 年度	平成 28 年度計画値	平成 28 年度実績
実施市町数	14	15	14
クラブ数	230	241	245

シ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

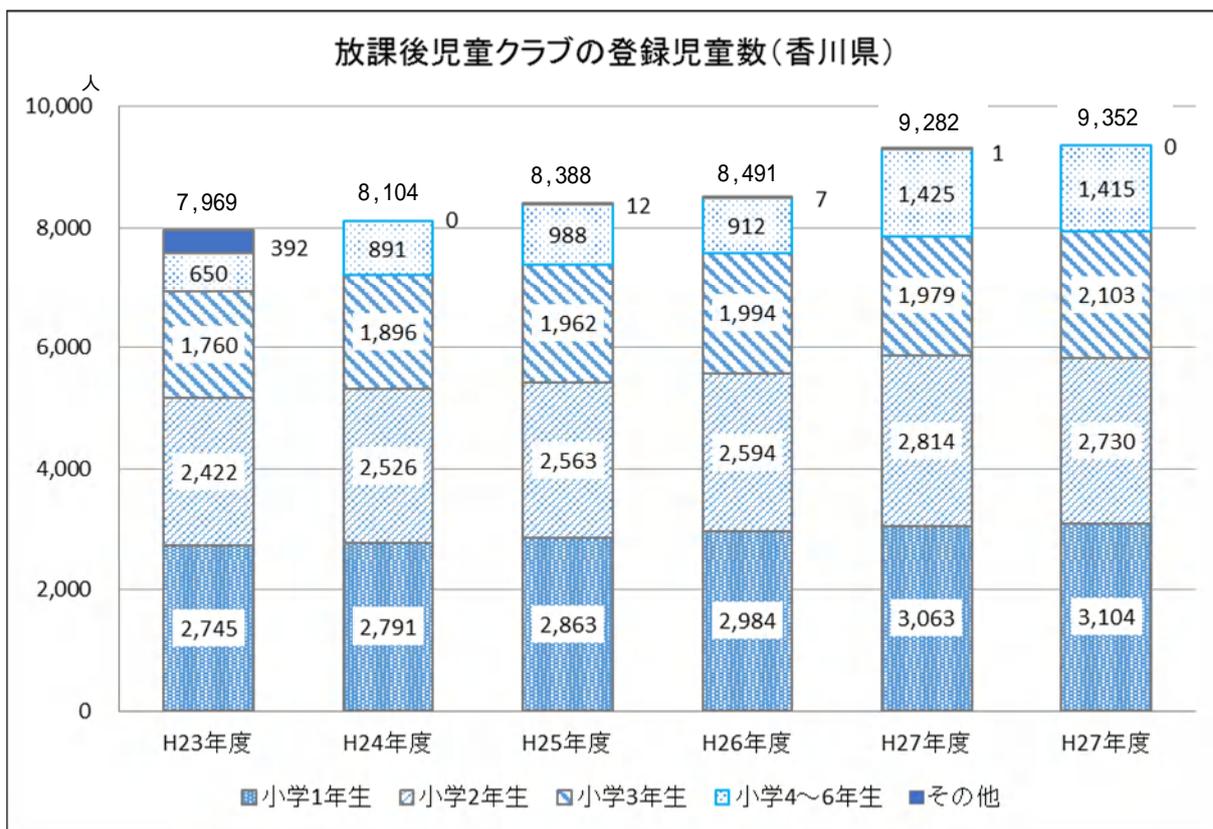
保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等を助成する事業。市町の実施状況に応じて支援を行います。

ス 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進するための事業。市町の実施状況に応じて支援を行います。

3 放課後児童クラブの登録児童数の推移（香川県）

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
登録児童数	7,969	8,104	8,388	8,491	9,282	9,352



香川県健やか子ども支援計画中間見直しの骨子案について

1 計画の中間見直しの基本的事項

(1) 中間見直しの趣旨

県内市町において子ども・子育て支援事業計画の見直しを検討していることから、県においても計画の見直しを行う。

「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(平成26年内閣府告示第159号)において、『市町村は、支給認定の状況を踏まえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。都道府県においても、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直し状況等を踏まえ、必要な場合には、都道府県子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。』とされている。

(2) 計画期間

中間見直し後の計画期間は、当初の計画期間(～H31)とする。

(3) 方針

現計画の基本方向を維持しつつ、

県内市町における計画の見直しの検討状況を踏まえ、認定こども園の目標設置数、県内全域の教育・保育の量の見込み、地域子ども・子育て支援事業の目標値

現在の各施策の実施状況に合わせ、各施策の数値目標、記載内容の見直しを行う。

2 - 1 計画の中間見直し内容（概要）

第3 各論

結婚・妊娠期からの支援

- 1 結婚を希望する男女の応援
取り組み内容の記載、目標項目の一部見直しを行う。

就学前の教育・保育の充実

- 1 質の高い就学前の教育・保育の提供
県内全域における認定こども園の目標設置数の見直しを行う。
- 2 子育て家庭のニーズを踏まえた量の見込みと確保方策
各年度における教育・保育量の見込み（需要）と提供体制の確保内容およびその実施時期（供給）の見直しを行う。

地域における子ども・子育て支援の充実

- 1 地域における子ども・子育て支援の充実
県内全域における地域子ども・子育て支援事業の供給体制（実施市町数・実施か所数）の見直しを行う。

次代を担う子どもたちの教育、育成支援

- 1 確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進
数値目標の一部見直しを行う。
- 3 地域の教育力の向上
数値目標の一部見直しを行う。

子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備

- 1 仕事と家庭生活の両立支援
数値目標の一部見直しを行う。

特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援

- 4 障害児施策の充実
数値目標の一部見直しを行う。

子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上

- 1 子ども・子育て支援を担う人材の確保
数値目標の一部見直しを行う。

第4 県内市町ごとの教育・保育の量の見込みと確保方策

県内市町ごとの各年度における教育・保育量の見込み（需要）と提供体制の確保内容およびその実施時期（供給）の見直しを行う。

このほか、掲載している文章の表現や各種参考データを最新の内容に置き換える。

2 - 2 計画の中間見直しの内容（詳細）

見直し対象	見直し内容	見直し理由	記載頁
<p>第3 各論 1(2) 結婚を希望する男女の出会いの機会を増やすための取組み</p>	<p>取組み内容の見直し 【変更前】 (1)結婚を希望する男女の出会いの場(イベント)等についての情報提供 結婚を希望する若者などが、県内で行われる結婚支援イベント等の情報を一度に得ることができるよう、主催者から情報を収集し、ホームページ等を活用して情報提供を行います。 (2)結婚を希望する男女の出会いの機会を増やすための取組み 県主催のイベント開催や、結婚を希望する男女の出会いの機会を提供する団体への支援等を通じ、男女の出会いの機会を増やすための取組みに努めます。 (3)結婚を応援する気運づくり 独身男女が結婚や家庭生活について前向きに考えることができる情報提供等を行うことにより、結婚を希望する男女を応援する気運づくりに努めます。</p>	<p>結婚を希望する男女の出会い・結婚をサポートするため、1対1の個別マッチングによるお見合い事業や登録企業・団体等が実施する婚活イベントの支援等を行う拠点「かがわ縁結び支援センター」を開設したため。</p>	<p>30 頁</p>
<p>第3 各論 1(3) 《認定こども園の目標設置数》</p>	<p>目標設置数(県全域)の見直し 【変更前】33か所設置</p>	<p>県内市町において、中間見直しを行う予定であり、それに対応した目標値にする必要があるため。</p>	<p>41 頁</p>
<p>第3 各論 2(2) 《県内全域の需用と供給一覧》</p>	<p>県内全域の各年度における教育・保育の量の見込み(需要)提供体制の確保の内容及びその実施時期(供給)の見直し 【変更前】別添1のとおり</p>	<p>県内市町において、中間見直しを行う予定であり、それに対応した目標値にする必要があるため。</p>	<p>45 頁</p>
<p>第3 各論 1(2) 《地域子ども・子育て支援事業の供給体制》ア～ス</p>	<p>県内全域の年度における各地域子ども・子育て支援事業の供給体制(実施市町数・実施か所数)の見直し 【変更前】別添2のとおり</p>	<p>県内市町において、中間見直しを行う予定であり、それに対応した目標値にする必要があるため。</p>	<p>50～52 頁</p>
<p>第3 各論 ～ 【数値目標】</p>	<p>県ホームページで紹介した結婚支援イベント数 1,000人当たりの不登</p>	<p>香川縁結び支援センターを開設したことに伴い、個別マッチングの成果を指標に加える等の変更が必要であるため。 平成28年3月に、香川県教育基本計画(平成28～32年度)が策定され、その</p>	<p>39 頁 67 頁</p>

	校児童生徒の数	(H27 年度)	数値目標値に置き換えて、施策の評価を行うため。	
	家で、読み聞かせ、または読書を週1回以上行っている子どもの割合(幼児3～5歳)	数値目標の見直し 【変更前】90% (H27 年度)	平成 28 年 3 月に、香川県教育基本計画(平成 28～32 年度)が策定され、その数値目標値に置き換えて、施策の評価を行うため。	67 頁
	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数	数値目標の見直し 【変更前】200 社 (H31 年度)	新せとうち田園都市創造計画及びかがわ創生総合戦略等、他の計画と目標数値を揃えて、施策の評価を行うため。	78 頁
	特別支援学校教員が、幼稚園、小・中・高校の相談、助言にあたる年間連携訪問・教育相談回数	数値目標の見直し 【変更前】300 回 (H31 年度)	平成 28 年度の実績で 346 回となり、目標値を達成しているため。	86 頁
	保育士人材バンクを通じて復職した保育士数(累計)	数値目標の見直し 【変更前】173 人 (H31 年度)	平成 28 年度の実績で 196 人となり、目標値を達成しているため。	89 頁
第4 1～17	県内市町ごとの教育・保育の量の見込みと確保方策	県内市町ごとの各年度における教育・保育量の見込み(需要)と提供体制の確保内容およびその実施時期(供給)の見直し 【変更前】別添3のとおり	県内市町において、中間見直しを行う予定であり、それに対応した数値に置き換える必要があるため。	91 ~ 107 頁

【香川県内全域】

	平成27年度					平成28年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	8,280	5,395	11,464	2,855	8,822	8,197	5,357	11,325	2,830	8,813	
確保の内容	特定教育・保育施設	10,958		13,085	2,455	7,982	11,723		13,407	2,559	8,151
	特定地域型保育事業	/		0	22	63	/		0	62	151
	確認を受けない幼稚園	6,072		/	/	/	4,951		/	/	/
	保育機能施設	/		237	92	384	/		227	77	351
	計	17,030		13,322	2,569	8,429	16,674		13,634	2,698	8,653
確保状況(-)	4,992		221	286	393	4,770		659	132	160	

	平成29年度					平成30年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	8,128	5,287	11,240	2,809	8,726	8,071	5,243	11,143	2,784	8,645	
確保の内容	特定教育・保育施設	11,784		13,840	2,729	8,406	11,735		13,881	2,721	8,433
	特定地域型保育事業	/		0	79	163	/		0	79	163
	確認を受けない幼稚園	4,558		/	/	/	4,375		/	/	/
	保育機能施設	/		227	77	351	/		227	77	351
	計	16,342		14,067	2,885	8,920	16,110		14,108	2,877	8,947
確保状況(-)	4,546		1,208	76	194	4,393		1,368	93	302	

	平成31年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	8,032	5,221	11,077	2,768	8,521	
確保の内容	特定教育・保育施設	11,671		13,956	2,715	8,412
	特定地域型保育事業	/		0	95	163
	確認を受けない幼稚園	4,371		/	/	/
	保育機能施設	/		227	77	351
	計	16,042		14,183	2,887	8,926
確保状況(-)	4,390		1,505	119	405	

区分について

- ・保護者が共働きであっても幼稚園の利用希望はあることから、2号認定については、「学校教育希望が強いもの」を分けて量を見込んでいます。
- ・3号認定については、0歳と1・2歳で職員配置基準や児童1人当たりの面積要件などが異なることから、それぞれ分けて量を見込んでいます。
- ・2号認定のうち、「学校教育希望が強いもの」を利用調整のうえ、幼稚園で受け入れ、一時預かり事業をあわせて利用することで、量の確保を行う場合もあります。(そのため、- の差引きと確保状況は合致しない)

量の見込み・・・・・・・・・・1号認定(3~5歳、幼児期の教育のみ) 2号認定(3~5歳、保育の必要あり) 3号認定(0~2歳、保育の必要あり)の必要利用定員総数(需要)

確保の内容・・・・・・・・・・教育・保育施設等の利用定員総数(供給)

特定教育・保育施設・・・市町から「施設型給付」(公費)の対象となると確認された保育所、幼稚園、認定こ

ども園

特定地域型保育事業・・・家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業で、いずれも 2 歳児までの少人数を保育する事業

確認を受けない幼稚園・・・現行のまま私学助成および就園奨励費補助を受ける私立幼稚園

保育機能施設・・・・・・・・現在の認可外保育施設（地方自治体が財政支援等を行っている施設）

地域子ども・子育て支援事業の提供体制

ア 利用者支援事業

子育て家庭がニーズに合わせて、保育所・幼稚園・認定こども園などの施設や、地域の子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、子育て家庭に身近な場所において情報の提供や相談・援助などを行う利用者支援事業を促進します。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施市町数	3	9	10	10	10	10
実施か所数	6	12	13	14	14	14

イ 地域子育て支援拠点事業

乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業を促進します。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施市町数	16	16	16	16	16	16
実施か所数	77	94	96	96	96	96

ウ 妊婦健康診査

妊婦の健康の保持および増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する妊婦健康診査については、現在、全 17 市町が実施しています。妊婦健康診査の受診率の向上、未受診者の把握とその対応に努めます。

エ 乳児家庭全戸訪問事業

生後 4 か月までの乳児のいる家庭等を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う乳児家庭全戸訪問事業については、現在、全 17 市町が実施しています。訪問従事者の質の向上に努めます。

オ 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する養育支援訪問事業の促進に努めます。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施市町数	11	13	13	13	13	13

カ 子育て短期支援事業（ショートステイ事業、トワイライトステイ事業）

保護者の疾病、出産、冠婚葬祭などの緊急時や恒常的な残業などで、児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で児童を一時的に預かる短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）や夜間養護等事業（トワイライトステイ事業）については、12 市町からの委託を受けて、現在、4 か所の児童養護施設等で実施しています。未実施の市町については、各市町の状況に応じて支援を行います。

キ ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

地域において、子育て支援を受けたい人と支援したい人が登録し、会員同士が地域において相互に援助する活動を支援するファミリー・サポート・センター事業については、未実施の市町の状況に応じて支援を行います。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施市町数	10	11	11	12	13	13

ク 一時預かり事業

保護者のパートタイム就労や疾病、出産、介護、冠婚葬祭などの理由、保護者の育児疲れ解消や地域社会活動、余暇活動の参加のために、一時的に保育が必要となる子どもに対応するため、一時預かり事業を促進します。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施市町数	16	17	17	17	17	17
実施か所数	175	180	183	187	187	188

ケ 延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日および利用時間以外の日や時間に、保育所、認定こども園等において保育を実施する延長保育事業の確保に努めます。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施市町数	13	13	13	13	13	13
実施か所数	128	136	138	141	141	141

コ 病児・病後児保育事業

病気や病後の子どもを、保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する病児・病後児保育事業を促進します。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施か所数	18	18	19	20	21	21

サ 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

昼間、労働等により保護者が家庭にいない小学生の健全育成を図るため、放課後児童クラブの設置を促進するとともに、開設時間の延長や障害児の受け入れ、学校の長期休業中の開設を促進するなど、放課後児童クラブの充実を図ります。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施市町数	15	15	15	15	15	15
実施か所数	216	227	241	256	260	265

シ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

市町の実施状況に応じて支援を行います。

ス 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進するための事業です。

市町の実施状況に応じて支援を行います。

区分について

- ・保護者が共働きであっても幼稚園の利用希望はあることから、2号認定については、「学校教育希望が強いもの」を分けて量を見込んでいます。
- ・3号認定については、0歳と1・2歳で職員配置基準や児童1人当たりの面積要件などが異なることから、それぞれ分けて量を見込んでいます。
- ・2号認定のうち、「学校教育希望が強いもの」を利用調整のうえ、幼稚園で受け入れ、一時預かり事業をあわせて利用することで、量の確保を行う場合もあります。

量の見込み・・・・・・・・・・1号認定（3～5歳、幼児期の教育のみ）、2号認定（3～5歳、保育の必要あり）、
3号認定（0～2歳、保育の必要あり）の必要利用定員総数（需要）

確保の内容・・・・・・・・・・教育・保育施設等の利用定員総数（供給）

特定教育・保育施設・・・・市町から「施設型給付」（公費）の対象となると確認された保育所、幼稚園、認定こども園

特定地域型保育事業・・・・家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業で、いずれも2歳児までの少人数を保育する事業

確認を受けない幼稚園・・・・現行のまま私学助成および就園奨励費補助を受ける私立幼稚園

保育機能施設・・・・・・・・・・現在の認可外保育施設（地方自治体が財政支援等を行っている施設）

1 高松市

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		4,483	2,001	5,378	1,221	3,920	4,412	1,969	5,292	1,218	3,925
確保の内容	特定教育・保育施設	4,296		5,354	944	3,134	5,046		5,580	1,026	3,271
	特定地域型保育事業	/		0	7	36	/		0	30	109
	確認を受けない幼稚園	5,010		/	/	/	3,890		/	/	/
	保育機能施設	/		237	92	384	/		227	77	351
	計	9,306		5,591	1,043	3,554	8,936		5,807	1,133	3,731
差(-)		2,822		213	178	366	2,555		515	85	194

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		4,426	1,975	5,309	1,216	3,910	4,426	1,982	5,310	1,207	3,899
確保の内容	特定教育・保育施設	5,246		5,821	1,145	3,489	5,266		5,881	1,145	3,502
	特定地域型保育事業	/		0	30	109	/		0	30	109
	確認を受けない幼稚園	3,500		/	/	/	3,320		/	/	/
	保育機能施設	/		227	77	351	/		227	77	351
	計	8,746		6,048	1,252	3,949	8,586		6,108	1,252	3,962
差(-)		2,345		739	36	39	2,178		798	45	63

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		4,425	1,974	5,308	1,195	3,881
確保の内容	特定教育・保育施設	5,276		5,871	1,145	3,502
	特定地域型保育事業	/		0	30	109
	確認を受けない幼稚園	3,320		/	/	/
	保育機能施設	/		227	77	351
	計	8,596		6,098	1,252	3,962
差(-)		2,197		790	57	81

2 丸亀市

	平成27年度					平成28年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	927	414	1,798	449	1,157	924	412	1,793	449	1,167	
確保の内容	特定教育・保育施設	1,365		1,812	309	1,057	1,418		1,899	341	1,076
	特定地域型保育事業	/		0	2	0	/		0	17	12
	確認を受けない幼稚園	360		/	/	/	360		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	1,725		1,812	311	1,057	1,778		1,899	358	1,088
差(-)	384		14	138	100	442		106	91	79	

	平成29年度					平成30年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	919	410	1,783	450	1,166	923	412	1,789	447	1,167	
確保の内容	特定教育・保育施設	1,484		1,946	386	1,122	1,484		1,955	392	1,171
	特定地域型保育事業	/		0	34	24	/		0	34	24
	確認を受けない幼稚園	360		/	/	/	360		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	1,844		1,946	420	1,146	1,844		1,955	426	1,195
差(-)	515		163	30	20	509		166	21	28	

	平成31年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	928	414	1,799	445	1,166	
確保の内容	特定教育・保育施設	1,459		2,090	398	1,183
	特定地域型保育事業	/		0	50	24
	確認を受けない幼稚園	360		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0
	計	1,819		2,090	448	1,207
差(-)	477		291	3	41	

3 坂出市

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		388	186	656	183	460	384	184	647	180	456
確保の内容	特定教育・保育施設	1,055		732	171	437	1,055		732	171	437
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	2	3
	確認を受けない幼稚園	458		/	/	/	458		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	1,513		732	171	437	1,513		732	173	440
差(-)		939		76	12	23	945		85	7	16

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		373	179	631	175	449	371	178	627	172	441
確保の内容	特定教育・保育施設	1,055		732	171	437	1,055		732	171	437
	特定地域型保育事業	/		0	2	3	/		0	2	3
	確認を受けない幼稚園	458		/	/	/	458		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	1,513		732	173	440	1,513		732	173	440
差(-)		961		101	2	9	964		105	1	1

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		368	177	621	168	431
確保の内容	特定教育・保育施設	1,055		732	171	437
	特定地域型保育事業	/		0	2	3
	確認を受けない幼稚園	458		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0
	計	1,513		732	173	440
差(-)		968		111	5	9

4 普通寺市

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		300	434	154	52	304	301	435	154	52	304
確保の内容	特定教育・保育施設	270	588		52	304	271	589		52	304
	特定地域型保育事業			0	0	0			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	30	-				30	-			
	保育機能施設			0	0	0			0	0	0
	計	300	588		52	304	301	589		52	304
差(-)		0	0		0	0	0	0		0	0

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		291	421	149	52	303	287	415	147	51	302
確保の内容	特定教育・保育施設	261	570		52	303	257	562		51	302
	特定地域型保育事業			0	0	0			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	30	-				30	-			
	保育機能施設			0	0	0			0	0	0
	計	291	570		52	303	287	562		51	302
差(-)		0	0		0	0	0	0		0	0

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		287	415	147	50	299
確保の内容	特定教育・保育施設	257	562		50	299
	特定地域型保育事業			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	30	-			
	保育機能施設			0	0	0
	計	287	562		50	299
差(-)		0	0		0	0

5 観音寺市

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		251	633	547	142	510	250	628	543	141	519
確保の内容	特定教育・保育施設	280	1,297		154	540	280	1,297		154	540
	特定地域型保育事業			0	10	20			0	10	20
	確認を受けない幼稚園	120	-				120	-			
	保育機能施設			0	0	0			0	0	0
	計	400	1,297		164	560	400	1,297		164	560
差(-)		149	117		22	50	150	126		23	41

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		243	612	530	139	512	233	587	507	137	507
確保の内容	特定教育・保育施設	280	1,297		154	540	280	1,297		154	540
	特定地域型保育事業			0	10	20			0	10	20
	確認を受けない幼稚園	120	-				120	-			
	保育機能施設			0	0	0			0	0	0
	計	400	1,297		164	560	400	1,297		164	560
差(-)		157	155		25	48	167	203		27	53

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		235	592	511	135	500
確保の内容	特定教育・保育施設	280	1,297		154	540
	特定地域型保育事業			0	10	20
	確認を受けない幼稚園	120	-			
	保育機能施設			0	0	0
	計	400	1,297		164	560
差(-)		165	194		29	60

6 さぬき市

	平成27年度					平成28年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	219	389	400	87	336	209	371	382	86	383	
確保の内容	特定教育・保育施設	608		400	87	336	580		382	86	383
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	608		400	87	336	580		382	86	383
差(-)	0		0	0	0	0		0	0	0	

	平成29年度					平成30年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	202	358	369	85	376	196	347	358	82	371	
確保の内容	特定教育・保育施設	560		369	85	376	543		358	82	371
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	560		369	85	376	543		358	82	371
差(-)	0		0	0	0	0		0	0	0	

	平成31年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	201	357	367	80	363	
確保の内容	特定教育・保育施設	558		367	80	363
	特定地域型保育事業	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0
	計	558		367	80	363
差(-)	0		0	0	0	

7 東かがわ市

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		128	71	292	93	238	135	74	309	90	216
確保の内容	特定教育・保育施設	199		292	93	238	209		309	90	216
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	199		292	93	238	209		309	90	216
差(-)		0		0	0	0	0		0	0	0

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		130	71	297	87	209	126	70	289	85	201
確保の内容	特定教育・保育施設	201		297	87	209	196		289	85	201
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	201		297	87	209	196		289	85	201
差(-)		0		0	0	0	0		0	0	0

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		117	64	267	82	195
確保の内容	特定教育・保育施設	181		267	82	195
	特定地域型保育事業	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0
	計	181		267	82	195
差(-)		0		0	0	0

8 三豊市

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		570	526	418	145	558	577	529	421	150	539
確保の内容	特定教育・保育施設	1,260		315	160	565	1,260		315	160	565
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	1,260		315	160	565	1,260		315	160	565
差(-)		164		103	15	7	154		106	10	26

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		556	512	407	155	527	542	498	395	159	537
確保の内容	特定教育・保育施設	1,135		465	165	575	1,135		465	165	575
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	1,135		465	165	575	1,135		465	165	575
差(-)		67		58	10	48	95		70	6	38

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		523	480	384	168	496
確保の内容	特定教育・保育施設	1,135		465	165	575
	特定地域型保育事業	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0
	計	1,135		465	165	575
差(-)		132		81	3	79

9 土庄町

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		90	77	100	32	121	89	75	97	31	120
確保の内容	特定教育・保育施設	167		100	32	121	164		97	31	120
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	167		100	32	121	164		97	31	120
差(-)		0		0	0	0	0		0	0	0

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		85	73	93	31	121	85	72	93	30	118
確保の内容	特定教育・保育施設	158		93	31	121	157		93	30	118
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	158		93	31	121	157		93	30	118
差(-)		0		0	0	0	0		0	0	0

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		83	71	92	30	116
確保の内容	特定教育・保育施設	154		92	30	116
	特定地域型保育事業	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0
	計	154		92	30	116
差(-)		0		0	0	0

10 小豆島町

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		150	0	138	34	97	149	0	136	35	97
確保の内容	特定教育・保育施設	540		126	29	95	540		126	29	95
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	540		126	29	95	540		126	29	95
差(-)		390		12	5	2	391		10	6	2

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		148	0	135	37	101	147	0	134	38	101
確保の内容	特定教育・保育施設	540		151	40	109	540		151	40	109
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	540		151	40	109	540		151	40	109
差(-)		392		16	3	8	393		17	2	8

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		146	0	134	34	101
確保の内容	特定教育・保育施設	540		151	40	109
	特定地域型保育事業	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0
	計	540		151	40	109
差(-)		394		17	6	8

11 三木町

	平成27年度					平成28年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	247	94	344	106	258	246	93	342	103	248	
確保の内容	特定教育・保育施設	390		201	103	251	374		214	100	241
	特定地域型保育事業	/		0	3	7	/		0	3	7
	確認を受けない幼稚園	94	/		/	/	93	/		/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	484	201		106	258	467	214		103	248
差(-)	143	143		0	0	128	128		0	0	

	平成29年度					平成30年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	236	90	329	99	239	227	87	317	95	230	
確保の内容	特定教育・保育施設	338		227	96	232	304		240	92	223
	特定地域型保育事業	/		0	3	7	/		0	3	7
	確認を受けない幼稚園	90	/		/	/	87	/		/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	428	227		99	239	391	240		95	230
差(-)	102	102		0	0	77	77		0	0	

	平成31年度					
	1号認定	2号認定		3号認定		
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳	
量の見込み	217	83	305	91	221	
確保の内容	特定教育・保育施設	269		253	88	214
	特定地域型保育事業	/		0	3	7
	確認を受けない幼稚園	83	/		/	/
	保育機能施設	/		0	0	0
	計	352	253		91	221
差(-)	52	52		0	0	

12 直島町

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		45	13	11	3	6	43	13	10	3	6
確保の内容	特定教育・保育施設	45	24		3	6	43	23		3	6
	特定地域型保育事業			0	0	0			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-				0	-			
	保育機能施設			0	0	0			0	0	0
	計	45	24		3	6	43	23		3	6
差(-)		0	0		0	0	0	0		0	0

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		43	13	10	3	6	38	11	9	3	6
確保の内容	特定教育・保育施設	43	23		3	6	38	20		3	6
	特定地域型保育事業			0	0	0			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-				0	-			
	保育機能施設			0	0	0			0	0	0
	計	43	23		3	6	38	20		3	6
差(-)		0	0		0	0	0	0		0	0

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		36	11	9	3	6
確保の内容	特定教育・保育施設	36	20		3	6
	特定地域型保育事業			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-			
	保育機能施設			0	0	0
	計	36	20		3	6
差(-)		0	0		0	0

13 宇多津町

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		148	119	339	106	197	148	120	340	105	196
確保の内容	特定教育・保育施設	148	458		106	197	148	460		105	196
	特定地域型保育事業			0	0	0			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-				0	-			
	保育機能施設			0	0	0			0	0	0
	計	148	458		106	197	148	460		105	196
差(-)		0	0		0	0	0	0		0	0

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		147	119	337	103	194	139	113	320	103	192
確保の内容	特定教育・保育施設	147	456		103	194	139	433		103	192
	特定地域型保育事業			0	0	0			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-				0	-			
	保育機能施設			0	0	0			0	0	0
	計	147	456		103	194	139	433		103	192
差(-)		0	0		0	0	0	0		0	0

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		138	112	318	102	190
確保の内容	特定教育・保育施設	138	430		102	190
	特定地域型保育事業			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-			
	保育機能施設			0	0	0
	計	138	430		102	190
差(-)		0	0		0	0

14 綾川町

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		68	0	409	61	230	65	0	392	50	199
確保の内容	特定教育・保育施設	68		409	61	230	65		392	61	230
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	68		409	61	230	65		392	61	230
差(-)		0		0	0	0	0		0	11	31

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		67	0	405	41	183	64	0	388	42	151
確保の内容	特定教育・保育施設	67		405	61	230	64		388	61	230
	特定地域型保育事業	/		0	0	0	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0	/		0	0	0
	計	67		405	61	230	64		388	61	230
差(-)		0		0	20	47	0		0	19	79

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		58	0	350	54	138
確保の内容	特定教育・保育施設	58		350	61	230
	特定地域型保育事業	/		0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0		/	/	/
	保育機能施設	/		0	0	0
	計	58		350	61	230
差(-)		0		0	7	92

15 琴平町

	平成27年度					平成28年度				
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み	31	18	116	33	76	28	17	106	31	76
確保の内容	特定教育・保育施設	31	134	30	76	28	123	30	76	
	特定地域型保育事業			0	0			0	0	
	確認を受けない幼稚園	0	-			0	-			
	保育機能施設			0	0			0	0	
	計	31	134	30	76	28	123	30	76	
差(-)	0	0	3	0	0	0	1	0		

	平成29年度					平成30年度				
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み	26	16	99	30	71	27	16	103	27	67
確保の内容	特定教育・保育施設	26	115	30	71	27	119	27	67	
	特定地域型保育事業			0	0			0	0	
	確認を受けない幼稚園	0	-			0	-			
	保育機能施設			0	0			0	0	
	計	26	115	30	71	27	119	27	67	
差(-)	0	0	0	0	0	0	0	0		

	平成31年度				
	1号認定	2号認定		3号認定	
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み	26	16	100	26	62
確保の内容	特定教育・保育施設	26	116	26	62
	特定地域型保育事業			0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-		
	保育機能施設			0	0
	計	26	116	26	62
差(-)	0	0	0	0	

16 多度津町

	平成27年度					平成28年度				
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み	137	121	282	64	132	133	118	273	63	140
確保の内容	特定教育・保育施設	138	462	77	173	138	462	77	173	
	特定地域型保育事業			0	0			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-			0	-			
	保育機能施設			0	0			0	0	0
	計	138	462	77	173	138	462	77	173	
差(-)	1	59	13	41	5	71	14	33		

	平成29年度					平成30年度				
	1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み	131	116	268	63	140	128	113	263	63	139
確保の内容	特定教育・保育施設	138	462	77	173	138	462	77	173	
	特定地域型保育事業			0	0			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-			0	-			
	保育機能施設			0	0			0	0	0
	計	138	462	77	173	138	462	77	173	
差(-)	7	78	14	33	10	86	14	34		

	平成31年度				
	1号認定	2号認定		3号認定	
		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み	133	117	272	62	138
確保の内容	特定教育・保育施設	138	462	77	173
	特定地域型保育事業			0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-		
	保育機能施設			0	0
	計	138	462	77	173
差(-)	5	73	15	35	

17 まんのう町

		平成27年度					平成28年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		98	299	82	44	222	104	319	88	43	222
確保の内容	特定教育・保育施設	98	381		44	222	104	407		43	222
	特定地域型保育事業			0	0	0			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-				0	-			
	保育機能施設			0	0	0			0	0	0
	計	98	381		44	222	104	407		43	222
差(-)		0	0		0	0	0	0		0	0

		平成29年度					平成30年度				
		1号認定	2号認定		3号認定		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		105	322	89	43	219	112	342	94	43	216
確保の内容	特定教育・保育施設	105	411		43	219	112	436		43	216
	特定地域型保育事業			0	0	0			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-				0	-			
	保育機能施設			0	0	0			0	0	0
	計	105	411		43	219	112	436		43	216
差(-)		0	0		0	0	0	0		0	0

		平成31年度				
		1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
量の見込み		111	338	93	43	218
確保の内容	特定教育・保育施設	111	431		43	218
	特定地域型保育事業			0	0	0
	確認を受けない幼稚園	0	-			
	保育機能施設			0	0	0
	計	111	431		43	218
差(-)		0	0		0	0

香川県健やか子ども支援計画（平成 27 年度～31 年度）

中間見直しスケジュールについて

平成 29 年 9 月 第 9 回子ども・子育て支援会議 【骨子案作成】

平成 29 年 11 月 第 10 回子ども・子育て支援会議 【素案作成】

平成 29 年 12 月 パブリックコメント実施

平成 30 年 1 月 第 11 回子ども・子育て支援会議 【見直し案作成】

平成 30 年 3 月 計画策定